

都 監 第 37 号
令和3年7月30日

都城市長 池田 宜永 様

都城市監査委員 新井 克美
都城市監査委員 上之園 誠
都城市監査委員 大浦さとる

令和2年度都城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された次に掲げる会計の決算及び証書類を審査したので、これらの結果について意見書を提出します。

- ① 令和2年度 都城市水道事業会計
- ② 同 都城市簡易水道事業会計
- ③ 同 都城市御池簡易水道事業会計
- ④ 同 都城市公共下水道事業会計
- ⑤ 同 都城市農業集落排水事業会計

目 次

| | ページ |
|-------------------------------|-----|
| 第1 審査の種類 | 1 |
| 第2 審査の対象 | 1 |
| 第3 審査の期間 | 1 |
| 第4 審査の主眼及び方法 | 1 |
| 第5 審査の結果 | 1 |
| 第6 審査意見 | 2 |
| 第7 水道事業会計決算の概要 | 5 |
| 1 業務実績 | 5 |
| 2 予算の執行状況 | 8 |
| 3 経営状況 | 13 |
| 4 財政状況 | 18 |
| 5 収納実績 | 25 |
| 6 経営分析 | 27 |
| 7 県内9市水道事業の経営分析等（令和元年度） | 33 |
| 第8 簡易水道事業会計決算の概要 | 37 |
| 1 業務実績 | 37 |
| 2 予算の執行状況 | 42 |
| 3 経営状況 | 46 |
| 4 財政状況 | 51 |
| 5 収納実績 | 57 |
| 6 経営分析 | 58 |
| 第9 御池簡易水道事業会計決算の概要 | 67 |
| 1 業務実績 | 67 |
| 2 予算の執行状況 | 71 |
| 3 経営状況 | 75 |
| 4 財政状況 | 79 |
| 5 収納実績 | 85 |
| 6 経営分析 | 86 |

目 次

| | ページ |
|---------------------------|-----|
| 第10 公共下水道事業会計決算の概要 | 93 |
| 1 業務実績 | 93 |
| 2 予算の執行状況 | 97 |
| 3 経営状況 | 101 |
| 4 財政状況 | 106 |
| 5 収納実績 | 112 |
| 6 経営分析 | 114 |
| 第11 農業集落排水事業会計決算の概要 | 123 |
| 1 業務実績 | 123 |
| 2 予算の執行状況 | 127 |
| 3 経営状況 | 131 |
| 4 財政状況 | 136 |
| 5 収納実績 | 142 |
| 6 経営分析 | 143 |

凡 例

- 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、合計が100.0%にならない場合がある。
- 文中及び表中で用いる「ポイント」は、前年度の%とを比較したものである。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「－」：数字のないもの、あるいは比率等を表示することが適当でないもの
 - 「△」：マイナス
 - 「皆増」：前年度、該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」：本年度、該当数字がなく比率が出せないもの
- 法令等の略称は、次のとおりである。
 - 「地 公 企 法」：地方公営企業法（昭和27年法律第292号）
 - 「地公企法施行令」：地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）
 - 「地公企法施行規則」：地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）
 - 「法 適 用」：地方公共団体が、条例で定めるところにより、その経営する企業に、地公企法の規定の全部を適用すること
 - 「給水条例施行規程」：都城市水道事業給水条例施行規程（平成29年上下水道事業管理規程第15号）

令和2年度 都城市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地公企法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

審査の対象は、次のとおりである。

- ① 令和2年度 都城市水道事業会計決算
- ② 同 都城市簡易水道事業会計決算
- ③ 同 都城市御池簡易水道事業会計決算
- ④ 同 都城市公共下水道事業会計決算
- ⑤ 同 都城市農業集落排水事業会計決算

第3 審査の期間

令和3年6月1日から同年7月20日まで

第4 審査の主眼及び方法

審査に付された第2に掲げる各会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類について、都城市監査基準（令和元年度都監委訓令第1号）に基づき、審査した。審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地公企法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要参考資料の提出と関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容の分析を行うなどの方法により、実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地公企法その他関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第6 審査意見

各事業に対する意見は、次のとおりである（「公営企業会計総括表」参照）。

（1）水道事業

経営成績（当年度純損益）は、84,959千円の黒字である。

経営の効率性の指標となる有収率は、88.9%である。これは、全国平均（令和元年度は92.2%）を下回っている。

水道施設の耐震化率は、基幹管路が35.1%（令和元年度の全国平均40.9%）、浄水施設6.2%（同32.6%）及び配水池が4.5%（同58.6%）となっている。都城市新水道ビジョンによると、2030年度までの目標耐震化率は、基幹管路が50.0%、浄水施設が45.0%及び配水池が36.2%となっている。

本年度の企業債発行額は、1,071,100千円である。都城市新水道ビジョンに基づく目標耐震化率達成のため、令和元年度から企業債発行額が増加している。

（2）簡易水道事業

経営成績（当年度純損益）は、7,142千円の赤字である。

経営の効率性の指標となる有収率は、73.2%である。水道事業が88.9%、御池簡易水道事業が96.8%であるのに比べると低率である。これは、配水管の老朽化が進んでおり、無効水量が多い状態のためであり、その対策が求められる。

（3）御池簡易水道事業

経営成績（当年度純損益）は、3,573千円の黒字である。

経営の効率性の指標となる有収率は、96.8%である。有収率が高いのは、昭和62年以降に整備された施設が多く、法定耐用年数に達していないことによるとの説明であった。

（4）公共下水道事業

経営成績（当年度純損益）は、42,019千円の黒字である。

経営の効率性の指標となる有収率は、87.2%である。

水洗化率を処理区別にみると、最も高い処理区は95.9%（中央処理区）、最も低い処理区は52.6%（高城処理区）であり、大きな開きがある。処理区域内における経営成績を上げるためには、水洗化率の向上が必要である。水洗化率向上のためには、処理区域内における浄化槽の設置状況や下水道への未接続の原因を把握・分析した上で、対策を講ずることが求められる。

（5）農業集落排水事業

経営成績（当年度純損益）は、7,493千円の黒字である。

経営の効率性の指標となる有収率は、94.9%である。

水洗化率を処理区別にみると、最も高い処理区は97.8%（本庁上水流処理区）、最も低い処理区は41.6%（高城石山処理区）であり、大きな開きがある。水洗化率向上のため、公共下水道事業と同様の対策を講ずることが求められる。

(6) むすび

公営企業の「当年度純損益」は、簡易水道事業会計を除き、いずれも純利益となっている。

しかし、水道事業会計を除く4事業会計は、給水収益や下水道使用料の各事業収益に対する割合が4割以下となっている。

一方、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入による収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。

本市における公営企業については、上記規定及び地方公営企業繰出基準（第8の6（3）等参照）に基づく繰入金（基準内繰入金）のほか、独立採算による経営が困難であるため一般会計から補助金が繰り入れられている（基準外繰入金）。そうすると、水道事業会計を除く4事業会計の経営成績については、基準外繰入金を除くと、実質的には赤字の状態といえることができる。

なお、基準外繰入金を繰り入れている4事業のうち3事業（御池簡易水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業）は、形式的には純利益となっているが、この純利益は、実質的には基準外繰入金の精算を行っていないことにより生じたものである。独立採算を原則とする企業会計は、当該年度の損益を明らかにする観点（期間損益計算）から、基準外繰入金の精算は年度内に行うべきである。

水道事業は生活用水その他の浄水を市民に供給するため、下水道事業は市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、それぞれ設置されている。これらの上下水道事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されなければならない。本市における上下水道事業は、いずれも法適用の企業であり、地方公営企業の特別会計においては、その経費は、原則として、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない（独立採算）。

本市における上下水道事業は、地方公営企業として、最大限の経営努力を継続し、効率的な事業運営が望まれる。

公 営 企 業 会 計 総 括 表

| 区 分 | | 単 位 | 水 道 | 簡 易 水 道 | 御池簡易水道 | 公 共 下 水 道 | 農 業 集 落 排 水 |
|-----------|---------------------------------|----------------|----------------------|-------------------|-------------------|----------------------|--------------------|
| 業 務 状 況 | 給水（又は処理） 区域内人口 A | 人 | 154,678 | 7,230 | 138 | 71,399 | 11,782 |
| | 給水（又は 水洗化）人口 B | 人 | 150,766 | 7,156 | 138 | 59,076 | 8,899 |
| | 普及率（又は水 水洗化率） B/A | % | 97.5 | 99.0 | 100.0 | 水洗化率 82.7 | 水洗化率 75.5 |
| | 総配水（又は総 汚水処理水）量 | m ³ | 17,980,232 | 1,000,976 | 375,074 | 8,562,539 | 829,905 |
| | 有 収 水 量 | m ³ | 15,988,973 | 733,067 | 363,072 | 7,462,976 | 787,756 |
| | 有 収 率 | % | 88.9 | 73.2 | 96.8 | 87.2 | 94.9 |
| 経 営 成 績 ※ | 事 業 収 益 | 千 円 | 2,245,659 | 337,637 | 82,844 | 2,753,812 | 570,148 |
| | うち給水収益又は 下水道使用料 （対事業収益割合） | 千 円 | 2,048,552 (91.2%) | 93,925 (27.8%) | 32,479 (39.2%) | 1,092,548 (39.7%) | 109,435 (19.2%) |
| | 事 業 費 用 | 千 円 | 2,160,700 | 344,779 | 79,271 | 2,711,793 | 562,654 |
| | 当年度純損益 | 千 円 | 84,959 | △7,142 | 3,573 | 42,019 | 7,493 |
| | 収益的収入のうち 基準外繰入金 | 千 円 | 0 | 188,288 | 37,080 | 48,335 | 76,881 |
| | 営業収支比率 | % | 109.8 | 31.0 | 46.1 | 57.7 | 22.1 |
| | 経常収支比率 | % | 110.4 | 101.9 | 109.2 | 101.5 | 102.3 |
| | 総収支比率 | % | 103.9 | 97.9 | 104.5 | 101.5 | 101.3 |
| 財 政 状 態 | 資 産 合 計 | 千 円 | 25,298,848 | 4,023,253 | 559,796 | 39,990,548 | 8,693,433 |
| | うち固定資産合計 | 千 円 | 21,418,897 | 3,652,677 | 525,941 | 39,205,499 | 8,646,920 |
| | 負 債 合 計 | 千 円 | 12,636,452 | 3,737,558 | 545,235 | 35,277,710 | 7,226,086 |
| | 企業債年度末残高 | 千 円 | 10,155,882 | 3,181,682 | 359,242 | 16,785,821 | 2,425,153 |
| 資 本 合 計 | 千 円 | 12,662,397 | 285,695 | 14,560 | 4,712,838 | 1,467,346 | |
| そ の 他 | 給水原価（又は 汚水処理原価） | 円 | 122.97 | 394.51 | 178.12 | 148.47 | 220.66 |
| | 供給単価（又は 使用料単価） | 円 | 128.12 | 128.13 | 89.46 | 146.40 | 138.92 |
| | 職 員 数 | 人 | 54 | 6 | 2 | 26 | 5 |

（注） 表中の金額は、百の位を四捨五入したものである。

※ 経営成績のうち、事業収益、事業費用、純損益の各金額には消費税等は含まれていない。

水道事業会計

第7 水道事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口等

ア 給水人口（【表1】参照）

本年度末の給水人口（給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）内における給水人口）は、150,766人で、前年度と比較すると604人（0.4%）減少している。

イ 給水戸数（【表1】参照）

給水戸数（給水区域内において給水をしている戸数）は、73,993戸で、前年度と比較すると517戸（0.7%）増加している。

ウ 普及率（【表1】参照）

行政区域内人口（令和3年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口162,700人に、都城市が給水している曾於市末吉町の一部の給水人口591人を加えたもの）に対する普及率は、92.3%、給水区域内人口（※1）に対する普及率は、97.5%で、いずれも前年度と同率である。

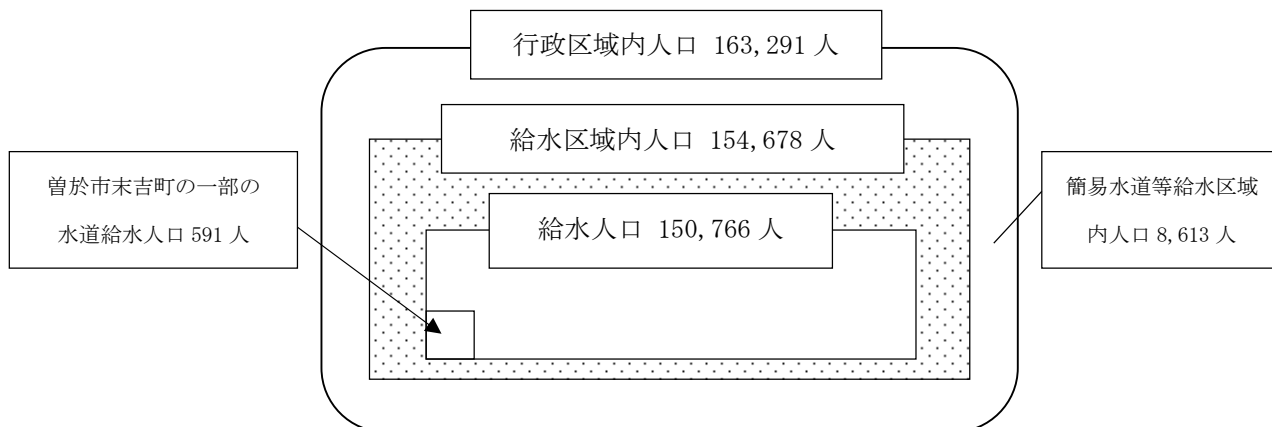
これらの人口の関係を図示すると「行政区域内人口等図」のとおりである。

※1 給水区域内人口154,678人は、給水区域の居住人口であり、行政区域内人口から簡易水道等給水区域内人口8,613人を除いたものである。

【表1】給水人口等前年度比較表

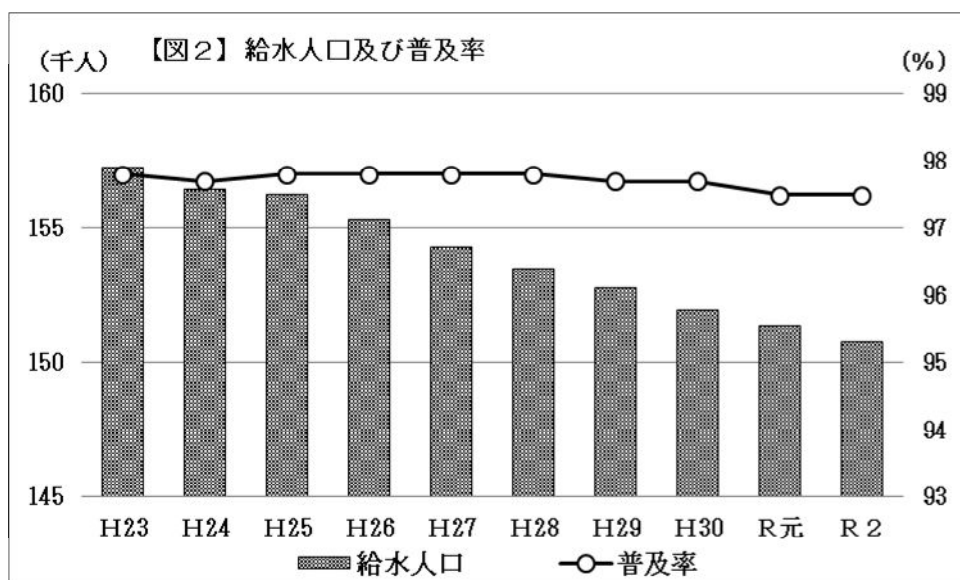
| 区 分 | 単位 | 令和2年度 A | 令和元年度 B | 比較増減 | | 平成30年度 |
|--------------------|----|------------|------------|-------------|------|---------|
| | | | | A-B | 率(%) | |
| 行政区域内人口 a | 人 | 163,291 | 164,073 | △782 | △0.5 | 164,883 |
| 給水区域内人口 b | 人 | 154,678 | 155,233 | △555 | △0.4 | 155,487 |
| 給水人口 c | 人 | 150,766 | 151,370 | △604 | △0.4 | 151,988 |
| 行政区域内人口に対する普及率 c/a | % | 92.3 | 92.3 | 0.0 ポイント | — | 92.2 |
| 給水区域内人口に対する普及率 c/b | % | 97.5 | 97.5 | 0.0 ポイント | — | 97.7 |
| 給水戸数 | 戸 | 73,993 | 73,476 | 517 | 0.7 | 73,033 |

【図1】行政区域内人口等図



エ 過去10年の推移

過去10年間における給水人口及び普及率は、【図2】のとおりである。



(2) 総配水量等

ア 総配水量 (【表2】参照)

本年度の総配水量は17,980,232 m³であり、前年度と比較すると109,901 m³ (0.6%) 減少している。

また、一日平均配水量は49,261 m³であり、前年度と比較すると166 m³ (0.3%) 減少している。

イ 有収水量 (【表2】参照)

有収水量 (総配水量のうち料金徴収の対象となった水量) は15,988,973 m³であり、前年度と比較すると119,577 m³ (0.8%) 増加している。

また、一日平均有収水量は43,805 m³であり、前年度と比較すると446 m³ (1.0%) 増加している。

ウ 有収率 (【表2】参照)

経営の効率性の指標となる有収率 (総配水量に対する有収水量の割合) は、88.9%であり、前年度と比較すると1.2ポイント上昇している。

【表2】総配水量等前年度比較表

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 A | 令和元年度 B | 比較増減 | | 平成30年度 |
|----------|----------------|------------|------------|-------------|------|------------|
| | | | | A-B | 率(%) | |
| 総配水量 a | m ³ | 17,980,232 | 18,090,133 | △109,901 | △0.6 | 18,061,051 |
| 一日平均配水量 | m ³ | 49,261 | 49,427 | △166 | △0.3 | 49,482 |
| 有収水量 b | m ³ | 15,988,973 | 15,869,396 | 119,577 | 0.8 | 16,012,960 |
| 一日平均有収水量 | m ³ | 43,805 | 43,359 | 446 | 1.0 | 43,871 |
| 有収率 b/a | % | 88.9 | 87.7 | 1.2 ポイント | - | 88.7 |

エ 配水分析表

総配水量の内訳を明らかにしたものが、「配水分析表」である。

【表3】配水分析表

(単位：m³)

| | | | |
|---|--|--|--|
| 総配水量 17,980,232 対前年度比 △109,901 (△0.6%) | 有効水量 16,406,752 (91.2%) 対前年度比 141,801 (0.9%) | 有収水量 15,988,973(88.9%) 対前年度比 119,577(0.8%) | 料金水量 15,988,973(88.9%) 対前年度比 119,577(0.8%) |
| | | 無収水量 417,779(2.3%) 対前年度比 22,224(5.6%) | メーター不感水量 319,780(1.8%) 対前年度比 2,392(0.8%) |
| | 局事業用水量 90,499(0.5%) 対前年度比 18,189(25.2%) | | |
| | その他 7,500(0.0%) 対前年度比 1,643(28.1%) | | |
| | 無効水量 1,573,480(8.8%) 対前年度比 △251,702(△13.8%) | 調定減額水量※1 18,504(0.1%) 対前年度比 1,501(8.8%) | |
| | | 漏水量※2 146,389(0.8%) 対前年度比 △114,266(△43.8%) | |
| | | 不明漏水量等※3 1,408,587(7.8%) 対前年度比 △138,937(△9.0%) | |

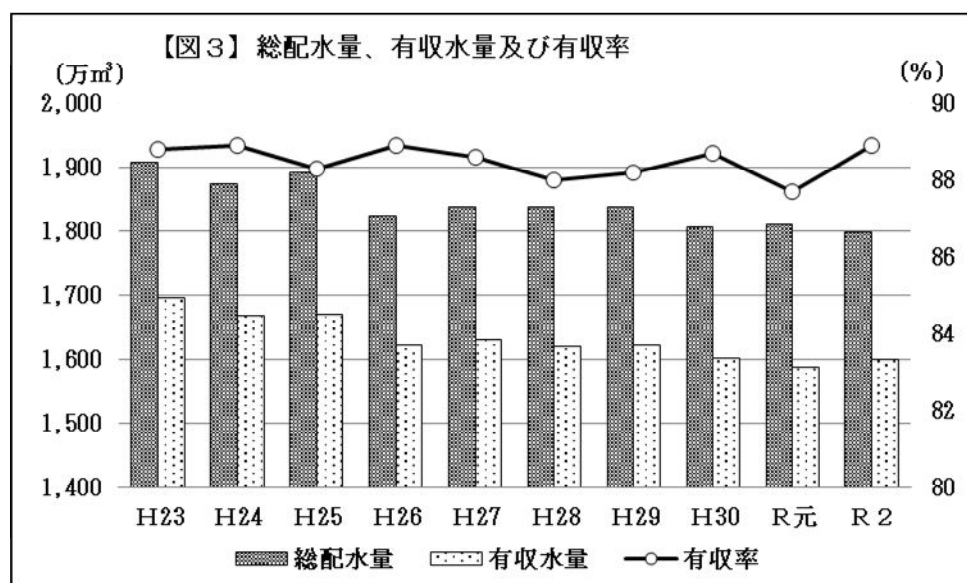
※1 調定減額水量とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

※2 漏水量とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

※3 不明漏水量等とは、原因が把握できない水量をいう。

オ 過去10年の推移

過去10年間における総配水量、有収水量及び有収率は、【図3】のとおりである。



(3) 職員数

職員数の内訳は、「職員数明細表」のとおりである。

なお、令和元年度まで損益勘定職員数に含まれていなかった非常勤の嘱託職員について、令和2年度より会計年度任用職員として損益勘定職員数に含める取扱いとなった。

【表4】 職員数明細表

(単位：人・%)

| 区 分 | 令和2年度末 | 令和元年度末 | 比較増減 | 増減比率 |
|-----------|--------|--------|-------|------|
| 職 員 数 | 54 (8) | 52 (6) | 2 (2) | 3.8 |
| 損益勘定職員 ※1 | 43 (7) | 43 (5) | 0 (2) | — |
| 資本勘定職員 ※2 | 11 (1) | 9 (1) | 2 (0) | 22.2 |

※1 損益勘定職員とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 資本勘定職員とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

※3 「令和2年度末」欄の括弧内は、再任用及び会計年度任用職員の数で、内数である。

※4 「令和元年度末」欄の括弧内は、再任用及び嘱託職員の数で、内数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (【表5-1】・【表5-2】参照)

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が 2,426,281,000 円であるのに対し、決算額が 2,454,961,062 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 101.2% である。

収益的支出については、予算額が 2,405,606,217 円であるのに対し、決算額が 2,266,822,711 円となっており、予算額に対する決算額の比率(執行率)は 94.2% である。

【表5-1】収益的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 予算額に対する 決算額の比率 |
|-------|---------------|---------------|------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 2,426,281,000 | 2,454,961,062 | 28,680,062 | 101.2 |
| 令和元年度 | 2,480,592,000 | 2,484,409,866 | 3,817,866 | 100.2 |
| 比較増減 | △54,311,000 | △29,448,804 | — | — |

【表5-2】収益的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|---------------|---------------|----------------------------------|-------------|------|
| 令和2年度 | 2,405,606,217 | 2,266,822,711 | 0 | 138,783,506 | 94.2 |
| 令和元年度 | 2,138,598,229 | 2,047,222,756 | 1,077,217 | 90,298,256 | 95.7 |
| 比較増減 | 267,007,988 | 219,599,955 | △1,077,217 | 48,485,250 | — |

(2) 資本的収入及び支出(【表6-1】・【表6-2】参照)

ア 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。

資本的収入については、予算額が1,477,083,000円であるのに対し、決算額が1,422,696,528円となっており、予算額に対する決算額の比率は96.3%である。

資本的支出については、予算額が2,349,336,083円であるのに対し、決算額が2,022,445,118円となっており、予算額に対する決算額の比率(執行率)は86.1%である。

なお、資本的支出における地公企法第26条の規定による翌年度繰越額は、256,077,800円である。その内容は、建設改良費の繰越(地公企法第26条第1項)が国道10号(石山地区川原田)配水管布設工事(27,346,000円)、天神通線(大園橋橋梁添架)配水管布設工事等(17,935,500円)であり、また、事故繰越(同条第2項ただし書)が今平・下川崎線(高規格道路関連)配水管布設工事等(210,796,300円)である。

【表6-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 予算額に対する 決算額の比率 |
|-------|---------------|---------------|------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 1,477,083,000 | 1,422,696,528 | △54,386,472 | 96.3 |
| 令和元年度 | 1,079,768,000 | 1,068,169,357 | △11,598,643 | 98.9 |
| 比較増減 | 397,315,000 | 354,527,171 | — | — |

【表6-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | | 不 用 額 | 執行率 |
|---------|---------------|----------------|---------------------|----------------|------------|------|
| | | | 地公企法第 26 条の規定による繰越額 | 継 続 費 通次繰越額 | | |
| 令和 2 年度 | 2,349,336,083 | 2,022,445,118 | 256,077,800 | 0 | 70,813,165 | 86.1 |
| 令和元年度 | 3,170,815,891 | 3,039,765,809 | 66,598,083 | 0 | 64,451,999 | 95.9 |
| 比較増減 | △821,479,808 | △1,017,320,691 | 189,479,717 | 0 | 6,361,166 | — |

イ 建設改良事業

建設改良費(資本的支出)は、1,534,943,094 円で、前年度と比較すると 1,036,537,347 円(△40.3%)減少している。

建設改良事業のうち、浄水場整備事業については、川東浄水場系吉尾 1 号井取水施設整備工事、川東浄水場系吉尾 2 号井取水整備工事及び山田浄水場系 7 号井電気機械設置工事等を実施している。また、配水管等整備事業については、川東浄水場系吉尾水源地(2 工区)導水管布設工事、国道 10 号(有水地区 1 工区)配水管布設工事、生活基盤施設耐震化等交付金事業国道 10 号(石山地区)外 3 路線配水管布設工事等を実施している。

次に、本年度に新設・布設替した管路は、13,263.9m(配水管 12,249.7m、導水管 1,014.2m)である(【表 7】参照)。

本市における水道管の総延長は、1,641,146.8m(配水管 1,549,460.7m、送水管 45,625.8m、導水管 46,060.3m)となっている。これは、都城市から北海道(帯広市)までの直線距離に相当し、前年度と比較すると 5,579.5m(0.3%)増加している。

石綿管から非石綿管への更新は 1,250.0m であり、この結果、石綿管の延長は 7,078.1m となっている。

【表 7】管路の延長(種類別)

(単位：m)

| 管路の種類 | 令和 2 年度 新設・布設替 | 令和 2 年度末 総延長 |
|-------|-------------------|-----------------|
| 配水管 | 12,249.7 | 1,549,460.7 |
| 送水管 | 0 | 45,625.8 |
| 導水管 | 1,014.2 | 46,060.3 |
| 計 | 13,263.9 | 1,641,146.8 |

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図4-1】、資本的支出の構成は【図4-2】のとおりである。

資本的収入額（1,418,078,528円（翌年度に繰越される支出の財源に充当する額4,618,000円を除く。））が資本的支出額（2,022,445,118円）に対して、604,366,590円不足している。

(イ) 不足額の補填

資本的収入の不足額は、①過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（※1）（90,908,574円）、②当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（※1）（102,741,571円）及び③減債積立金（※2）（187,342,150円）及び過年度分損益勘定留保資金（※3）（223,374,295円）によって補填している。

※1 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費や固定資産購入費等の課税支出に付随する消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

※2 「減債積立金」とは、企業債償還の財源に充てるための積立金をいう。

※3 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、たな卸資産減耗費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く。））等をいう。

【図4-1】 資本的収入（1,418,078,528円）の構成

| | | |
|----------------------------------|--|---------------------|
| 企業債 1,071,100,000円 (75.5%) | 負担金 補助金 出資金 346,978,528円 (24.5%) | 不足額 604,366,590円 |
|----------------------------------|--|---------------------|

【図4-2】 資本的支出（2,022,445,118円）の構成

| | |
|------------------------------------|-----------------------------------|
| 建設改良費 1,534,943,094円 (75.9%) | 企業債償還金 487,502,024円 (24.1%) |
|------------------------------------|-----------------------------------|

(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額（【図5】参照）

企業債は、都城市水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第6条で定める限度額1,071,100,000円であるところ、同額を発行している。

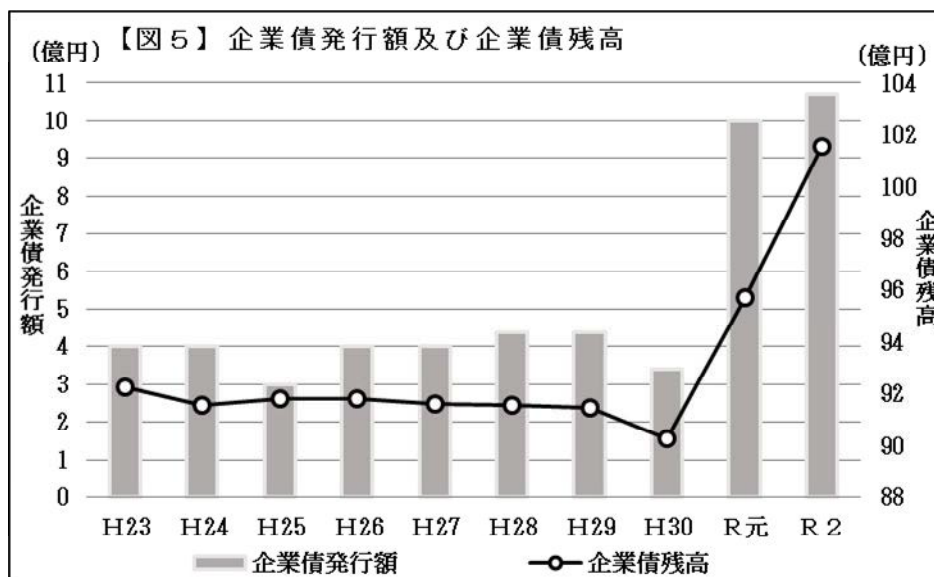
本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると71,100,000円（7.1%）増加している。

イ 企業債残高（【図5】参照）

本年度末の企業債残高は、10,155,881,963円で、前年度末と比較すると583,597,976円（6.1%）増加している。

ウ 過去10年の推移（【図5】参照）

過去10年間における企業債発行額及び企業債残高は、おおむね横ばいで推移していたが、令和元年度以降増加している。これは、都城市新水道ビジョンに基づく建設改良工事を実施したことによるものである。



(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を400,000,000円と定めているが、この借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) たな卸資産の購入状況

本件予算第10条は、たな卸資産の購入限度額を19,638,000円と定めているのに対して、購入額は4,812,538円である。

3 経営状況

(1) 経営成績

ア 経営成績

経営成績の年度別比較は、「経営成績の年度別比較表」のとおりである。

本年度の事業収益は2,245,659,287円で前年度と比較すると30,101,740円(1.4%)増加している。これに対して、本年度の事業費用は、2,160,700,010円で前年度と比較すると174,182,452円(8.8%)と大幅に増加している。

この結果、本年度の純利益は84,959,277円であり、前年度と比較すると144,080,712円(62.9%)の大幅な減少となっている。

以上の結果、本年度の経営成績は、前年度と比較すると増収減益となっている。

なお、事業費用が大幅に増加した原因は、大牟田浄水場(高崎地区)の用途廃止により耐用年数が経過していない設備等を含め固定資産87,512,810円を一括して除却し、「その他特別損失」として計上したことに加えて、「過年度損益修正損」(前年度に引き当てるべきであった退職給付引当金44,363,749円)を特別損失として計上したことによるものである。

【表8】経営成績の年度別比較表

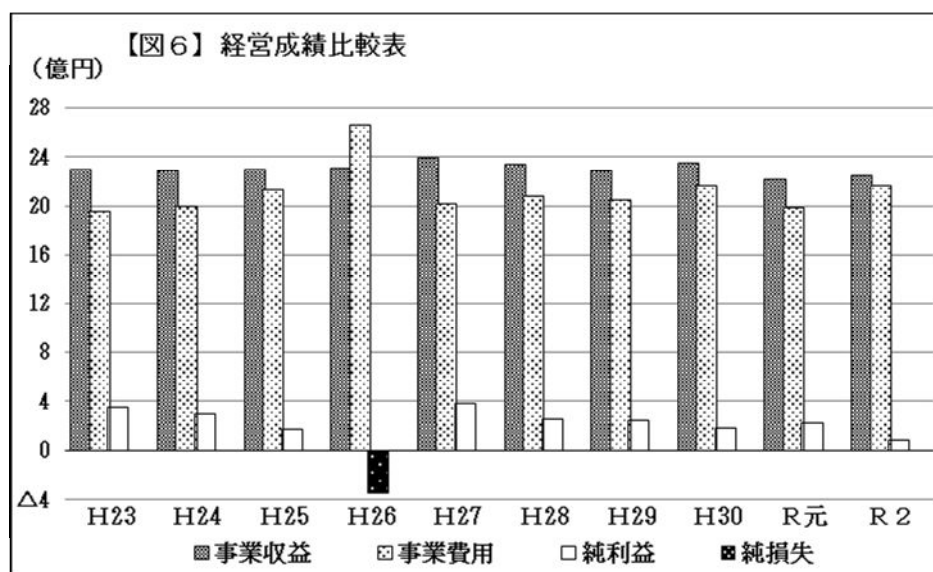
(単位：円・%) 税抜き

| 区 分 | 事業収益 | | 事業費用 | | 純利益又は純損失 (純損失は△で表示) | |
|--------|---------------|-------|---------------|-------|------------------------|-------|
| | 決算額 | 前年対比※ | 決算額 | 前年対比※ | 決算額 | 前年対比※ |
| 令和2年度 | 2,245,659,287 | 101.4 | 2,160,700,010 | 108.8 | 84,959,277 | 37.1 |
| 令和元年度 | 2,215,557,547 | 94.4 | 1,986,517,558 | 92.0 | 229,039,989 | 122.3 |
| 平成30年度 | 2,347,333,819 | 102.4 | 2,159,991,669 | 105.6 | 187,342,150 | 76.0 |
| 平成29年度 | 2,292,420,237 | 97.8 | 2,045,764,044 | 98.1 | 246,656,193 | 94.8 |
| 平成28年度 | 2,344,902,251 | 98.0 | 2,084,732,534 | 103.6 | 260,169,717 | 68.4 |

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

イ 過去10年の推移

過去10年間における経営成績は、「経営成績比較表」のとおりであり、新会計基準の適用の影響を受けた平成26年度を除き、利益を確保している。



(2) 収益

事業収益の内訳は、「収益明細前年度比較表」のとおりである。

事業収益は、2,245,659,287円 で、前年度と比較すると30,101,740円(1.4%)増加している。

「営業収益」の増加は、主に、給水収益が4,062,644円(0.2%)増加したためである。

「営業外収益」の増加は、主に、負担金が28,583,582円(50.8%)増加したためであり、これは、退職手当負担金が28,194,003円(63.6%)増加したことによる。この退職手当負担金は、水道事業会計で退職する職員について支払う退職手当について、当該職員が一般会計に在籍していた場合は当該期間に係る退職手当を一般会計が負担するものである。

「特別利益」の増加は、主に、過年度損益修正益(山田配水池(高区)耐用年数錯誤による減価償却累計額の修正等)が3,265,275円(1,306.1%)増加したためである。

【表9】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | | 事 業 収 益 | | | | | | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|---------------|---------------|
| | | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比較増減 | | 平成30年度 |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 | 金額 |
| 営業 収益 | 給水収益 | 2,048,552,390 | 91.2 | 2,044,489,746 | 92.3 | 4,062,644 | 0.2 | 2,065,612,351 |
| | 受託工事収益 | 9,485,574 | 0.4 | 8,956,791 | 0.4 | 528,783 | 5.9 | 8,559,594 |
| | その他の営業収益 | 4,679,708 | 0.2 | 4,460,362 | 0.2 | 219,346 | 4.9 | 5,617,355 |
| | 計 | 2,062,717,672 | 91.9 | 2,057,906,899 | 92.9 | 4,810,773 | 0.2 | 2,079,789,300 |
| 営業 外 収益 | 受取利息及び配当金 | 50,131 | 0.0 | 84,321 | 0.0 | △34,190 | △40.5 | 56,805 |
| | 長期前受金戻入 | 54,120,111 | 2.4 | 59,122,948 | 2.7 | △5,002,837 | △8.5 | 50,706,347 |
| | 雑収益 | 2,522,284 | 0.1 | 1,457,191 | 0.1 | 1,065,093 | 73.1 | 29,642,966 |
| | 水道加入金 | 33,617,000 | 1.5 | 33,271,000 | 1.5 | 346,000 | 1.0 | 37,315,000 |
| | 補償金 | 428,000 | 0.0 | 4,364,000 | 0.2 | △3,936,000 | △90.2 | 8,597,366 |
| | その他の営業外収益 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 4,150,658 |
| | 負担金 | 84,888,326 | 3.8 | 56,304,744 | 2.5 | 28,583,582 | 50.8 | 132,555,234 |
| 計 | 175,625,852 | 7.8 | 154,604,204 | 7.0 | 21,021,648 | 13.6 | 263,024,376 | |
| 特別 利益 | 過年度損益修正益 | 3,515,275 | 0.2 | 250,000 | 0.0 | 3,265,275 | 1,306.1 | 52,943 |
| | その他特別利益 | 3,800,488 | 0.2 | 2,796,444 | 0.1 | 1,004,044 | 35.9 | 4,467,200 |
| | 計 | 7,315,763 | 0.3 | 3,046,444 | 0.1 | 4,269,319 | 140.1 | 4,520,143 |
| 合 計 | 2,245,659,287 | 100.0 | 2,215,557,547 | 100.0 | 30,101,740 | 1.4 | 2,347,333,819 | |

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、「費用明細（目別）前年度比較表」のとおりである。

事業費用は、2,160,700,010円で、前年度と比較すると174,182,452円（8.8%）増加している。事業費用の内訳を前年度と比較してみると、営業費用50,741,845円（2.8%）及び特別損失130,232,320円（5,509.0%）が増加している。

「営業費用」については、主に、総係費が96,597,143円（68.0%）増加したためであり、これは、主に、退職給付費（退職給付引当金への引当額）が58,147,474円（447.9%）、及び委託料（水道事業変更認可申請書作成業務委託等）が36,250,270円（1,095.5%）増加したためである。

「特別損失」の増加については、主に、施設の統廃合に伴う大牟田浄水場の除却費87,512,810円及び過年度損益修正損（令和元年度退職給付引当金修正経理）44,363,749円によるものである。

【表10】費用明細（目別）前年度比較表

（単位：円・％）税抜き

| 事業費用 | | | | | | | | |
|-------|-------------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|
| 科目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比較増減 | | 平成30年度 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 | 金額 | |
| 営業費用 | 原水及び浄水費 | 363,514,538 | 16.8 | 409,524,204 | 20.6 | △46,009,666 | △11.2 | 409,177,811 |
| | 配水費 | 181,926,874 | 8.4 | 183,848,816 | 9.3 | △1,921,942 | △1.0 | 180,035,769 |
| | 給水費 | 76,005,639 | 3.5 | 104,942,845 | 5.3 | △28,937,206 | △27.6 | 111,347,526 |
| | 受託工事費 | 7,880,300 | 0.4 | 8,273,192 | 0.4 | △392,892 | △4.7 | 8,214,529 |
| | 業務費 | 137,761,265 | 6.4 | 127,204,758 | 6.4 | 10,556,507 | 8.3 | 202,001,441 |
| | 総係費 | 238,696,608 | 11.0 | 142,099,465 | 7.2 | 96,597,143 | 68.0 | 167,042,693 |
| | 減価償却費 | 848,932,046 | 39.3 | 793,329,105 | 39.9 | 55,602,941 | 7.0 | 771,983,202 |
| | 資産減耗費 | 23,115,605 | 1.1 | 57,868,645 | 2.9 | △34,753,040 | △60.1 | 42,492,217 |
| 計 | 1,877,832,875 | 86.9 | 1,827,091,030 | 92.0 | 50,741,845 | 2.8 | 1,892,295,188 | |
| 営業外費用 | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 147,529,641 | 6.8 | 156,346,317 | 7.9 | △8,816,676 | △5.6 | 166,824,065 |
| | 雑支出 | 2,741,177 | 0.1 | 716,214 | 0.0 | 2,024,963 | 282.7 | 88,965,745 |
| | 計 | 150,270,818 | 6.9 | 157,062,531 | 7.9 | △6,791,713 | △4.3 | 255,789,810 |
| 特別損失 | 過年度損益修正損 | 45,083,507 | 2.1 | 1,809,809 | 0.1 | 43,273,698 | 2,391.1 | 11,906,671 |
| | その他特別損失 | 87,512,810 | 4.1 | 554,188 | 0.0 | 86,958,622 | 15,691.2 | 0 |
| | 計 | 132,596,317 | 6.2 | 2,363,997 | 0.1 | 130,232,320 | 5,509.0 | 11,906,671 |
| 合計 | 2,160,700,010 | 100.0 | 1,986,517,558 | 100.0 | 174,182,452 | 8.8 | 2,159,991,669 | |

イ 費用の構成

事業費用の構成は、「費用構成前年度比較表」のとおりであり、事業費用の主なものは、減価償却費 848,932,046 円（構成比 39.3%）、委託料 357,894,892 円（同 16.6%）、職員給与費 346,761,411 円（同 16.0%）である。

前年度と比較して増加した主なものは、減価償却費が 55,602,941 円（7.0%）及び職員給与費が 52,802,756 円（18.0%）である。職員給与費が増加したのは、地公企法施行規則の一部改正（平成 31 年総務省令第 32 号）に伴い、再任用及び会計年度任用職員の賃金を職員給与費として計上する取扱いになったためである。

次に、前年度と比較して減少したものは、主に、工事請負費が 49,894,624 円（98.3%）及び資産減耗費が 34,753,040 円（60.1%）である。

工事請負費が減少しているのは、主に、令和元年度に高崎中継ポンプ場施設整備等の大規模工事が完了したことによるものである。

また、資産減耗費が減少しているのは、主に、有形固定資産除却費 35,077,547 円（60.6%）の減少によるものである。

【表11】費用構成前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 事業費用 | | | | | | | |
|-------------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-------|---------------|
| 科目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比較増減 | | 平成30年度 |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 | 金額 |
| 減価償却費 | 848,932,046 | 39.3 | 793,329,105 | 39.9 | 55,602,941 | 7.0 | 771,983,202 |
| 委託料 | 357,894,892 | 16.6 | 320,361,605 | 16.1 | 37,533,287 | 11.7 | 402,221,826 |
| 職員給与費 ※ | 346,761,411 | 16.0 | 293,958,655 | 14.8 | 52,802,756 | 18.0 | 317,081,632 |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 147,529,641 | 6.8 | 156,346,317 | 7.9 | △8,816,676 | △5.6 | 166,824,065 |
| 動力費 | 137,710,091 | 6.4 | 149,487,296 | 7.5 | △11,777,205 | △7.9 | 148,654,886 |
| 修繕費 | 110,877,138 | 5.1 | 101,605,993 | 5.1 | 9,271,145 | 9.1 | 109,739,231 |
| 資産減耗費 | 23,115,605 | 1.1 | 57,868,645 | 2.9 | △34,753,040 | △60.1 | 42,492,217 |
| 負担金 | 10,479,144 | 0.5 | 10,675,494 | 0.5 | △196,350 | △1.8 | 10,170,699 |
| 工事請負費 | 873,562 | 0.0 | 50,768,186 | 2.6 | △49,894,624 | △98.3 | 41,491,722 |
| その他 | 176,526,480 | 8.2 | 52,116,262 | 2.6 | 124,410,218 | 238.7 | 149,332,189 |
| 合計 | 2,160,700,010 | 100.0 | 1,986,517,558 | 100.0 | 174,182,452 | 8.8 | 2,159,991,669 |

※ 職員給与費は、給料、手当、法定福利費等である。

(4) 収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図7-1】のとおりである。事業収益 2,245,659,287 円のうち約9割が給水収益である。

事業費用の構成は、【図7-2】のとおりである。事業費用 2,160,700,010 円のうち40.4% (872,047,651 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本金収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

損益(事業収益-事業費用)は、84,959,277 円の純利益である。事業収益に対する純利益の比率は3.8%である。

【図 7-1】 事業収益 (2,245,659,287 円) の構成

| | |
|---------------------------------------|--------------------------------|
| 給 水 収 益 2,048,552,390 円 (91.2%) | その他 197,106,897 円 (8.8%) |
|---------------------------------------|--------------------------------|

【図 7-2】 事業費用 (2,160,700,010 円) の構成

| | | | | | | |
|---|---------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|-----------------------|
| 減価償却費・資産減耗費 872,047,651 円 (40.4%) | 委託料 357,894,892 円 (16.6%) | 職員給与費 346,761,411 円 (16.0%) | 支払利息 147,529,641 円 (6.8%) | 動力費 137,710,091 円 (6.4%) | その他 298,756,324 円 (13.8%) | 純 利 益 84,959,277 円 |
|---|---------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|-----------------------|

4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、25,298,848,475 円で、前年度と比較すると 801,404,209 円 (3.3%) 増加している。

ア 固定資産 (【表 12】 参照)

固定資産は、21,418,897,103 円 (総資産の 84.7%) で、前年度と比較すると 438,789,603 円 (2.1%) 増加している。これは、主に、有形固定資産が 438,435,005 円 (2.1%) 増加したためである。

なお、有形固定資産の増減については、「有形固定資産明細表」のとおりである。

イ 流動資産 (【表 12】 参照)

流動資産は、3,879,951,372 円 (総資産の 15.3%) で、前年度と比較すると 362,614,606 円 (10.3%) 増加している。前年度と比較して増加した主なものは現金預金 401,761,895 円 (13.0%) であり、また、減少した主なものは未収金 99,420,710 円 (24.0%) である。

なお、貸倒引当金の増減については、「貸倒引当金明細表」のとおりである。

【表12】資産前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | 平成30年度 | |
|---------|----------------|----------------|----------------|-------------|----------------|----------------|
| | | | 金額 | 率 | | |
| 固 定 資 産 | 有形固定資産 | 21,414,298,103 | 20,975,863,098 | 438,435,005 | 2.1 | 19,368,966,843 |
| | 無形固定資産 | 3,439,000 | 3,084,402 | 354,598 | 11.5 | 3,743,297 |
| | 投資その他の資産 | 1,160,000 | 1,160,000 | 0 | — | 1,160,000 |
| | 計 | 21,418,897,103 | 20,980,107,500 | 438,789,603 | 2.1 | 19,373,870,140 |
| 流 動 資 産 | 現金預金 | 3,485,343,999 | 3,083,582,104 | 401,761,895 | 13.0 | 3,573,643,325 |
| | 未収金 | 315,178,170 | 414,598,880 | △99,420,710 | △24.0 | 351,885,141 |
| | 貸倒引当金※ | △13,737,107 | △16,894,697 | 3,157,590 | — | △18,260,000 |
| | 有価証券 | 600,000 | 600,000 | 0 | — | 600,000 |
| | 貯蔵品 | 28,786,310 | 28,850,479 | △64,169 | △0.2 | 28,560,741 |
| | 前払金 | 63,780,000 | 6,600,000 | 57,180,000 | 866.4 | 178,479,000 |
| 計 | 3,879,951,372 | 3,517,336,766 | 362,614,606 | 10.3 | 4,114,908,207 | |
| 合 計 | 25,298,848,475 | 24,497,444,266 | 801,404,209 | 3.3 | 23,488,778,347 | |

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上している。

【表13】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

| 資産の種類 | 令和元年度末 帳簿価格 | 令和2年度 増加額 | 令和2年度 減少額 | 令和2年度 減価償却増減額 | 令和2年度末 帳簿価格 |
|----------|----------------|---------------|---------------|------------------|----------------|
| 土 地 | 580,942,349 | 1,859,600 | 0 | 0 | 582,801,949 |
| 建 物 | 335,633,236 | 0 | 26,226,000 | △6,074,600 | 315,481,836 |
| 構 築 物 | 17,839,602,618 | 786,185,901 | 220,929,446 | 559,103,391 | 17,845,755,682 |
| 機械及び装置 | 1,714,505,138 | 100,876,655 | 161,939,162 | △18,364,507 | 1,671,807,138 |
| 車両運搬具 | 2,036,648 | 0 | 0 | 96,846 | 1,939,802 |
| 量 水 器 | 118,209,866 | 1,873,509 | 0 | 955,565 | 119,127,810 |
| 工具器具及び備品 | 37,264,287 | 10,465,407 | 12,265,020 | △3,766,207 | 39,230,881 |
| リース資産 | 75,000,977 | 0 | 0 | 1,915,623 | 73,085,354 |
| 建設仮勘定 | 272,667,979 | 1,386,292,228 | 893,892,556 | 0 | 765,067,651 |
| 合 計 | 20,975,863,098 | 2,287,553,300 | 1,315,252,184 | 533,866,111 | 21,414,298,103 |

※ 当年度増加・減少額の主な内訳

| | | |
|------------------|--|--|
| ① 増加額 | | |
| 土地 | 川東浄水場系志比田1号井用地ほか | 1,859,600 円 |
| 構築物 | 配水管連絡管（生活基盤施設耐震化等交付事業ほか） 導水管（山田浄水場系（長谷橋）橋梁添架導送ほか） | 666,679,047 円 80,657,381 円 |
| 機械及び装置 | 受配電自家用（山田浄水場系及び菖蒲原浄水場機械電気設備） ポンプ設備（山田浄水場系及び菖蒲原浄水場電気設備ほか） 計測設備（菖蒲原浄水場系電気設備ほか） | 26,750,375 円 38,974,416 円 33,619,737 円 |
| ② 減少額（大牟田浄水場を除く） | | |
| 構築物 | 配水管連絡管（縄瀬原・迫の谷線配水管連絡管ほか） | 53,513,360 円 |
| 機械及び装置 | ポンプ設備（山神原地区加圧装置設置工事） | 10,954,790 円 |
| ③ 減少額（大牟田浄水場関係） | | |
| 建物 | 事務所外 | 26,226,000 円 |
| 構築物 | 導水管 その他 | 1,624,000 円 162,932,219 円 |
| 機械及び装置 | 塩素滅菌設備 受配電自家用電気設備 ポンプ設備 発電機外 計測設備 | 4,526,329 円 95,239,000 円 13,442,008 円 23,426,840 円 3,300,000 円 |

【表14】貸倒引当金明細表

（単位：円）税抜き

| 区 分 | 令和元年度末 残 高 | 令和2年度 増 加 額 | 令和元年度減少額 | | 令和2年度末 残 高 |
|-------|---------------|----------------|-----------|-----------|---------------|
| | | | 不納欠損額 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 16,894,697 | 0 | 1,294,354 | 1,863,236 | 13,737,107 |

※ 「その他」は、年度末における引当金の再計算の結果、過大となった額を収益に戻入にしたものである。

（2）負債

負債の総額は、12,636,451,913 円で、前年度と比較すると 674,393,804 円（5.6%）増加している。

ア 固定負債（【表15】参照）

固定負債は、10,119,226,306 円（総資本（負債+資本）の 40.0%）で、前年度と比較すると 565,034,797 円（5.9%）増加している。これは、主に、企業債（建設改良等企業債）562,270,886 円（6.2%）が増加したためである。

なお、固定負債の引当金については、「引当金明細表」のとおりである。

イ 流動負債（【表15】参照）

流動負債は、1,134,124,851 円（総資本の 4.5%）で、前年度と比較すると 124,579,610 円（9.9%）減少している。これは、主に、未払金が 146,591,982 円（20.3%）減少したためである。

なお、流動負債の引当金については、「引当金明細表」のとおりである。

ウ 繰延収益（【表15】参照）

繰延収益（長期前受金）の本年度残高は、1,383,100,756 円（総資本の 5.5%）で、前年度と比較すると 233,938,617 円（20.4%）増加している。

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである（地公企法施行規則第21条参照）。

【表15】負債前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | 平成30年度 | |
|------|----------------|----------------|---------------|--------------|----------------|---------------|
| | | | 金額 | 率 | | |
| 固定負債 | 企業債 | 9,647,052,849 | 9,084,781,963 | 562,270,886 | 6.2 | 8,560,383,987 |
| | リース債務 | 8,676,736 | 25,911,117 | △17,234,381 | △66.5 | 42,987,927 |
| | 引当金 | 463,496,721 | 443,498,429 | 19,998,292 | 4.5 | 525,484,255 |
| | 計 | 10,119,226,306 | 9,554,191,509 | 565,034,797 | 5.9 | 9,128,856,169 |
| 流動負債 | 企業債 | 508,829,114 | 487,502,024 | 21,327,090 | 4.4 | 468,285,368 |
| | リース債務 | 17,234,381 | 17,076,810 | 157,571 | 0.9 | 16,920,680 |
| | 未払金 | 575,841,607 | 722,433,589 | △146,591,982 | △20.3 | 484,281,625 |
| | 引当金 | 29,419,749 | 28,892,038 | 527,711 | 1.8 | 30,035,279 |
| | 預り金 | 2,200,000 | 2,200,000 | 0 | — | 13,527,148 |
| | 有価証券 | 600,000 | 600,000 | 0 | — | 600,000 |
| 計 | 1,134,124,851 | 1,258,704,461 | △124,579,610 | △9.9 | 1,013,650,100 | |
| 繰延収益 | 長期前受金 | 1,383,100,756 | 1,149,162,139 | 233,938,617 | 20.4 | 1,137,710,236 |
| | 計 | 1,383,100,756 | 1,149,162,139 | 233,938,617 | 20.4 | 1,137,710,236 |
| 合計 | 12,636,451,913 | 11,962,058,109 | 674,393,804 | 5.6 | 11,280,216,505 | |

【表16】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 令和元年度末 残 高 | 令和2年度 増 加 額 | 令和2年度減少額 | | 令和2年度末 残 高 |
|-------------------|---------------|----------------|------------|-----------|---------------|
| | | | 目的使用 | その他 ※ | |
| 退職給付引当金 (固定負債) | 413,836,510 | 115,494,179 | 95,495,887 | 0 | 433,834,802 |
| 修繕引当金 (固定負債) | 29,661,919 | 0 | 0 | 0 | 29,661,919 |
| 賞与引当金 (流動負債) | 24,276,680 | 24,704,204 | 22,655,845 | 1,620,835 | 24,704,204 |
| 法定福利引当金 (流動負債) | 4,615,358 | 4,715,545 | 4,298,941 | 316,417 | 4,715,545 |

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したものである。

(3) 資本

資本の総額は、12,662,396,562円で、前年度と比較すると127,010,405円(1.0%)増加している。

ア 資本金【表17】参照

資本金は、11,891,472,635円(総資本の47.0%)で、前年度と比較すると288,707,321円(2.5%)増加している。増加の原因は、前年度の剰余金処分量475,696,182円(議会の議決)のうち246,656,193円を組み入れたこと(組入資本金)、及び一般会計からの出資金42,051,128円を資本金に繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

イ 剰余金【表17】参照

剰余金は、770,923,927円(総資本の3.0%)で、前年度と比較すると161,696,916円(17.3%)減少している。

【表17】資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | 平成30年度 | |
|-----|----------------|----------------|----------------|--------------|----------------|----------------|
| | | | 金額 | 率 | | |
| 資本金 | 資本金 | 11,891,472,635 | 11,602,765,314 | 288,707,321 | 2.5 | 11,246,176,060 |
| | 計 | 11,891,472,635 | 11,602,765,314 | 288,707,321 | 2.5 | 11,246,176,060 |
| 剰余金 | 資本剰余金 | 269,582,511 | 269,582,511 | 0 | — | 268,217,722 |
| | 利益剰余金 | 501,341,416 | 663,038,332 | △161,696,916 | △24.4 | 694,168,060 |
| | 計 | 770,923,927 | 932,620,843 | △161,696,916 | △17.3 | 962,385,782 |
| 合計 | 12,662,396,562 | 12,535,386,157 | 127,010,405 | 1.0 | 12,208,561,842 | |

(4) 正味運転資本【表18】参照

正味運転資本は、2,745,826,521円で、前年度と比較すると487,194,216円(21.6%)増加している。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表18】正味運転資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | |
|------------|---------------|---------------|--------------|------|
| | | | 金額 | 率 |
| 流動資産 A | 3,879,951,372 | 3,517,336,766 | 362,614,606 | 10.3 |
| 流動負債 B | 1,134,124,851 | 1,258,704,461 | △124,579,610 | △9.9 |
| 正味運転資本 A-B | 2,745,826,521 | 2,258,632,305 | 487,194,216 | 21.6 |

(5) キャッシュ・フロー (【表 19】 参照)

本年度の「資金期末残高」は 3,485,343,999 円である。年度当初の「資金期首残高」3,083,582,104 円と比較すると、401,761,895 円 (13.0%) 増加している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、1,140,295,801 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、1,347,106,200 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、608,572,294 円のプラスである。

【表19】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 |
|---------------------------|----------------|----------------|--------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純損益 | 84,959,277 | 229,039,989 | △144,080,712 |
| 減価償却費 | 848,932,046 | 793,329,105 | 55,602,941 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | 17,368,413 | △84,494,370 | 101,862,783 |
| 長期前受金戻入額 | △54,120,111 | △59,122,948 | 5,002,837 |
| 受取利息及び受取配当金 | △50,131 | △84,321 | 34,190 |
| 支払利息 | 147,529,641 | 156,346,317 | △8,816,676 |
| 固定資産の除却損 | 107,097,906 | 57,868,645 | 49,229,261 |
| 未収金の増減額 (△は増加) | 99,420,710 | △61,714,256 | 161,134,966 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 36,573,391 | △37,110,409 | 73,683,800 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 64,169 | △289,738 | 353,907 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 0 | 0 | 0 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 0 | △11,327,148 | 11,327,148 |
| 小 計 | 1,287,775,311 | 982,440,866 | 305,334,445 |
| 利息及び配当金の受取額 | 50,131 | 84,321 | △34,190 |
| 利息の支払額 | △147,529,641 | △156,346,317 | 8,816,676 |
| 合 計(A) | 1,140,295,801 | 826,178,870 | 314,116,931 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,627,425,617 | △1,899,340,407 | 271,914,790 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,085,493 | 0 | △1,085,493 |
| 他会計負担金による収入 | 281,404,910 | 14,675,000 | 266,729,910 |
| 合 計(B) | △1,347,106,200 | △1,884,665,407 | 537,559,207 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 企業債による収入 | 1,071,100,000 | 1,000,000,000 | 71,100,000 |
| 企業債の償還による支出 | △487,502,024 | △468,285,368 | △19,216,656 |
| 他会計からの出資による収入 | 42,051,128 | 53,494,357 | △11,443,229 |
| リース債務の返済による支出 | △17,076,810 | △16,920,680 | △156,130 |
| 事業統合に伴う資本金への収入 | 0 | 137,007 | △137,007 |
| 合 計(C) | 608,572,294 | 568,425,316 | 40,146,978 |
| 資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) | 401,761,895 | △490,061,221 | 891,823,116 |
| 資金期首残高(D) | 3,083,582,104 | 3,573,643,325 | △490,061,221 |
| 資金期末残高(A)+(B)+(C)+(D) | 3,485,343,999 | 3,083,582,104 | 401,761,895 |

5 収納実績

(1) 給水収益等の収入状況

ア 収入率【表 20】参照

給水収益の収入率は、92.4%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。
受託工事収益の収入率は、88.1%で、前年度と比較すると1.7ポイント低下している。

イ 不納欠損【表 20】参照

不納欠損額（全て給水収益）は、1,294,354 円である。これを前年度と比較すると241,513 円（15.7%）減少している。不納欠損額の内訳は、現年度分 14,685 円、過年度分 1,279,669 円となっている。

【表 20】給水収益及び受託工事収益収入明細表

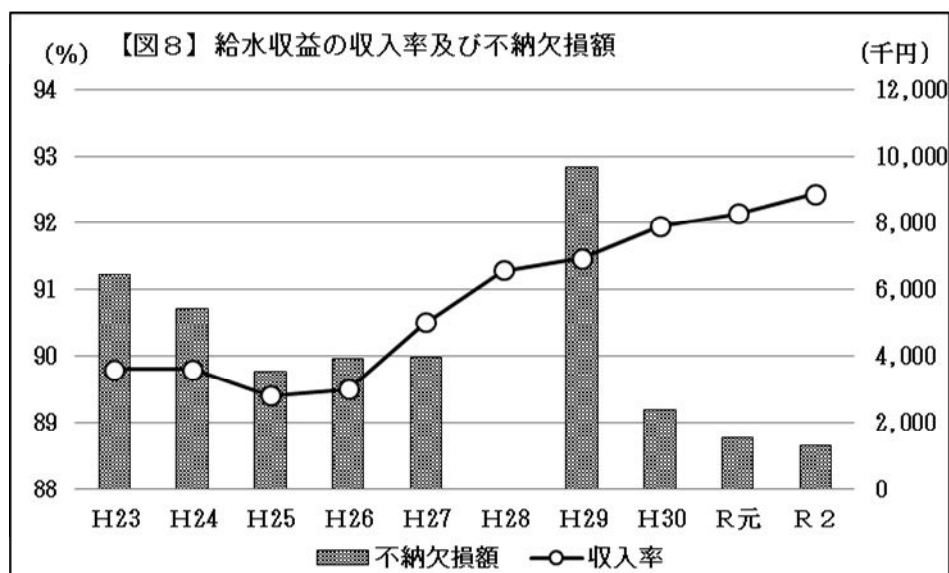
(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 不納欠損額 | 未 収 額 | 収入率 B/A | 令和元年度 収入率 | 対前年度比 (ポイント) |
|---------|---------------|---------------|-----------|-------------|------------|--------------|-----------------|
| 給 水 収 益 | 2,441,048,093 | 2,256,472,058 | 1,294,354 | 183,281,681 | 92.4 | 92.1 | 0.3 |
| 現年度分 | 2,253,402,716 | 2,073,557,690 | 14,685 | 179,830,341 | 92.0 | 91.7 | 0.3 |
| 過年度分 | 187,645,377 | 182,914,368 | 1,279,669 | 3,451,340 | 97.5 | 96.8 | 0.7 |
| 受託工事収益 | 10,371,283 | 9,136,001 | 0 | 1,235,282 | 88.1 | 89.8 | △1.7 |
| 現年度分 | 9,340,988 | 8,288,987 | 0 | 1,052,001 | 88.7 | 90.2 | △1.5 |
| 過年度分 | 1,030,295 | 847,014 | 0 | 183,281 | 82.2 | 86.2 | △4.0 |
| 合 計 | 2,451,419,376 | 2,265,608,059 | 1,294,354 | 184,516,963 | 92.4 | 92.1 | 0.3 |

ウ 過去 10 年の推移

過去 10 年間ににおける給水収益の収入率及び不納欠損額は、【図 8】のとおりである。

なお、不納欠損額について平成 29 年度が大幅に増加しているのは、都城市債権管理条例制定（都城市上下水道事業会計規程により同条例を準用）に伴うものである。



(2) 未収金の状況 (【表 21】参照)

未収金は、315,178,170 円であり、その内訳は、「営業未収金」185,285,162 円 (未収金の 58.8%)、「営業外未収金」82,690,324 円 (同 26.2%) 及び「その他未収金」47,202,684 円 (同 15.0%) である。これを前期繰越金 (前年度末の未収金) 414,598,880 円と比較すると 99,420,710 円 (24.0%) 減少している。

なお、営業未収金の大半を占める給水収益のうち現年度発生未収金 179,830,341 円については、3 月末納期の口座振替分は金融機関の 4 月の第一営業日に収納される。ちなみに、「未収金明細表」における「営業未収金」中「給水収益」の「過年度繰越未収金 A」の「収入率」は 97.5%となっている。

また、営業外未収金及びその他未収金についても、4 月以降の収納が見込まれる (「未収金明細表」における「過年度繰越未収金 A」の「収入率」は、営業外未収金がほぼ 100.0% であり、その他未収金が 100.0% となっている。)

【表 21】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 過年度繰越未収金 A | | | | | | 現年度発生未収金 B | 次期繰越未収金 A+B | |
|--------|---------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| | 前期繰越金 | 更 正 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 前期繰越金残高 | | | |
| 営業未収金 | 給 水 収 益 | 188,094,556 | △449,179 | 182,914,368 | 97.5 | 1,279,669 | 3,451,340 | 179,830,341 | 183,281,681 |
| | 受託工事収益 | 1,030,295 | 0 | 847,014 | 82.2 | 0 | 183,281 | 1,052,001 | 1,235,282 |
| | 消火栓修繕費負担金 | 608,200 | 0 | 608,200 | 100.0 | 0 | 0 | 768,199 | 768,199 |
| | 計 | 189,733,051 | △449,179 | 184,369,582 | 97.4 | 1,279,669 | 3,634,621 | 181,650,541 | 185,285,162 |
| 営業外未収金 | 水道加入金 | 35,200 | 0 | 35,200 | 100.0 | 0 | 0 | 805,200 | 805,200 |
| | 補 償 金 | 1,834,000 | 0 | 1,834,000 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 下水道負担金 | 8,700,000 | 0 | 8,700,000 | 100.0 | 0 | 0 | 8,700,000 | 8,700,000 |
| | 消費税及び地方消費税還付金 | 103,530,174 | 0 | 103,530,174 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 退職手当負担金 | 44,363,749 | 0 | 44,363,749 | 100.0 | 0 | 0 | 72,557,752 | 72,557,752 |
| | その他雑収益 | 73,604 | 1,727 | 73,604 | 97.7 | 0 | 1,727 | 248,472 | 250,199 |
| | 他会計負担金 | 2,955,780 | 0 | 2,955,780 | 100.0 | 0 | 0 | 377,173 | 377,173 |
| 計 | 161,492,507 | 1,727 | 161,492,507 | 100.0 | 0 | 1,727 | 82,688,597 | 82,690,324 | |
| その他未収金 | 消火栓設置費負担金 | 7,452,000 | 0 | 7,452,000 | 100.0 | 0 | 0 | 6,014,000 | 6,014,000 |
| | 工事負担金 | 3,276,000 | 0 | 3,276,000 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般会計出資金 | 849,000 | 0 | 849,000 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 他会計出資金 | 51,796,322 | 0 | 51,796,322 | 100.0 | 0 | 0 | 41,188,684 | 41,188,684 |
| 計 | 63,373,322 | 0 | 63,373,322 | 100.0 | 0 | 0 | 47,202,684 | 47,202,684 | |
| 合 計 | 414,598,880 | △447,452 | 409,235,411 | 98.8 | 1,279,669 | 3,636,348 | 311,541,822 | 315,178,170 | |

6 経営分析

(1) 施設の利用状況（【表 22-1】参照）

施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、79.7%（令和元年度類似団体平均 61.7%）で、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

最大稼働率は、92.0%（令和元年度類似団体平均 67.9%）で、前年度と比較すると 2.9 ポイント上昇している。

水道需要の変動の幅を示す負荷率は、86.6%（令和元年度類似団体平均 90.9%）で、前年度と比較すると 3.2 ポイント低下している。

なお、令和 2 年度における各上水道事業の施設利用状況比較は、【表 22-2】のとおりである。

【表 22-1】施設利用状況前年度等比較表

| 区 分 | 単位 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 比較増減 | 類似団体平均※ 2 令和元年度 |
|--------------|----------------|---------|--------|-----------|--------------------|
| 一日平均配水量 A | m ³ | 49,261 | 49,427 | △166 | — |
| 一日配水能力 B | m ³ | 61,800 | 61,800 | 0 | — |
| 一日最大配水量※ 1 C | m ³ | 56,862 | 55,042 | 1,820 | — |
| 施設利用率 A/B | % | 79.7 | 80.0 | △0.3 ポイント | 61.7 |
| 最大稼働率 C/B | % | 92.0 | 89.1 | 2.9 ポイント | 67.9 |
| 負 荷 率 A/C | % | 86.6 | 89.8 | △3.2 ポイント | 90.9 |

※ 1 一日最大配水量を記録した日 令和 3 年 1 月 9 日（土）

※ 2 水道事業における類似団体（給水人口 15 万人以上～30 万人未満の区分の団体をいう。以下同じ。）平均は、「令和元年度地方公営企業年鑑」（総務省・地方公営企業決算）の数値による。「—」表示は、同年鑑に登載がないもの。

【表 22-2】施設利用状況事業別比較表

| 区 分 | 単位 | 水 道 事 業 | 簡易水道事業 | 御池簡易水道事業 |
|------------|----------------|---------|--------|----------|
| 一日平均配水量 A | m ³ | 49,261 | 2,742 | 1,028 |
| 一日配水能力 B | m ³ | 61,800 | 4,213 | 1,390 |
| 一日最大配水量※ C | m ³ | 56,862 | 3,488 | 1,125 |
| 施設利用率 A/B | % | 79.7 | 65.1 | 74.0 |
| 最大稼働率 C/B | % | 92.0 | 82.8 | 80.9 |
| 負 荷 率 A/C | % | 86.6 | 78.6 | 91.4 |

(2) 給水原価と供給単価の状況（【表 23-1】参照）

有収水量 1 m³当たりの給水原価（※ 1）は 122 円 97 銭（令和元年度類似団体平均 161 円 3 銭）で、供給単価（※ 2）は 128 円 12 銭（同 170 円 86 銭）である。

1 m³当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、5 円 15 銭（同 9 円 83 銭）のプラス（販売益）である。前年度は、8 円 5 銭のプラス（販売益）であった。

なお、令和 2 年度における各上水道事業の給水原価等比較は、【表 23-2】のとおりである。

※1 給水原価とは、水量1 m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 供給単価とは、水量1 m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

【表23-1】給水原価及び供給単価前年度比較明細表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | 類似団体平均※ 令和元年度 |
|------------|--------|--------|-------|------------------|
| 給水原価 A | 122.97 | 120.78 | 2.19 | 161.03 |
| 職員給与費 | 21.20 | 18.01 | 3.19 | — |
| 資本費 | 支払利息 | 9.21 | 9.85 | △0.64 |
| | 減価償却費 | 49.71 | 46.26 | 3.45 |
| その他 | 42.85 | 46.66 | △3.81 | — |
| 供給単価 B | 128.12 | 128.83 | △0.71 | 170.86 |
| 販売損益 B - A | 5.15 | 8.05 | △2.90 | 9.83 |

※ 類似団体平均は、「令和元年度地方公営企業年鑑」（総務省・地方公営企業決算）の数値による。「—」表示は、同年鑑に登載がないもの。

【表23-2】給水原価及び供給単価事業別比較明細表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 水道事業 | 簡易水道事業 | 御池簡易水道事業 |
|------------|--------|---------|----------|
| 給水原価 A | 122.97 | 394.51 | 178.12 |
| 職員給与費 | 21.20 | 39.82 | 19.16 |
| 資本費 | 支払利息 | 9.21 | 28.53 |
| | 減価償却費 | 49.71 | 147.11 |
| その他 | 44.85 | 179.05 | 88.27 |
| 供給単価 B | 128.12 | 128.13 | 89.46 |
| 販売損益 B - A | 5.15 | △266.38 | △88.66 |

(3) 業務能率の状況 (【表24-1】参照)

職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、47,970千円で、前年度と比較すると112千円(0.2%)増加している。

給水収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、16.9%で、前年度と比較すると2.5ポイント上昇している。

労働生産性の指標である職員1人当たりの給水収益は、47,641千円で、前年度と比較すると95千円(0.2%)増加している。また、同有収水量は、371,837 m³で、前年度と比較すると2,781 m³(0.8%)増加している。

なお、各上水道事業の業務能率比較は、【表24-2】のとおりである。

【表 24-1】業務能率前年度比較表

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | 類似団体平均※2 令和元年度 | |
|---------------|------|----------------|---------|----------|-------|-------------------|---------|
| | | 数 値 | 数 値 | 数 値 | 率 | 数 値 | |
| 労働生産性 | 千円 | 47,970 | 47,858 | 112 | 0.2 | — | |
| 労働分配率 | % | 16.9 | 14.4 | 2.5 ポイント | — | — | |
| 職当 員た り | 給水収益 | 千円 | 47,641 | 47,546 | 95 | 0.2 | 66,661 |
| | 有収水量 | m ³ | 371,837 | 369,056 | 2,781 | 0.8 | 391,000 |
| | 給水人口 | 人 | 3,506 | 3,520 | △14 | △0.4 | 3,703 |
| 損益勘定職員数※1 | 人 | 43 | 43 | 0 | — | — | |

※1 損益勘定職員数には、再任用職員及び嘱託職員を含む。

※2 類似団体平均は、「令和元年度地方公営企業年鑑」（総務省・地方公営企業決算）の数値による。「—」表示は同年鑑に登載がないもの。

【表 24-2】業務能率事業別比較表

| 区 分 | 単位 | 水道事業 | 簡易水道事業 | 御池簡易水道事業 | |
|---------------|------|----------------|---------|----------|---------|
| 労働生産性 | 千円 | 47,970 | 23,692 | 32,486 | |
| 労働分配率 | % | 16.9 | 31.1 | 21.4 | |
| 職当 員た り | 給水収益 | 千円 | 47,641 | 23,481 | 32,479 |
| | 有収水量 | m ³ | 371,837 | 183,267 | 363,072 |
| | 給水人口 | 人 | 3,506 | 1,789 | 138 |
| 損益勘定職員数 | 人 | 43 | 4 | 1 | |

(4) 経営比率等

ア 収益率（【表 25-1】参照）

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

総収支比率は、103.9%（令和元年度類似団体平均 113.1%）で、前年度と比較すると7.6ポイント低下している。

経常収支比率は、110.4%（令和元年度類似団体平均 113.3%）で、前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

営業収支比率は 109.8%（令和元年度類似団体平均 104.9%）で、前年度と比較すると2.8ポイント低下している。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、9.0%で、前年度と比較すると2.2ポイント低下している。

これら収益率（営業利益比率を除く。）の過去10年間における推移は【図9】のとおりである。いずれの指標も100%を上回っており（平成26年度は、会計基準の変更があった。）、黒字である。

なお、各上水道事業の収益率の比較は、【表 25-2】のとおりである。

【表 25-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

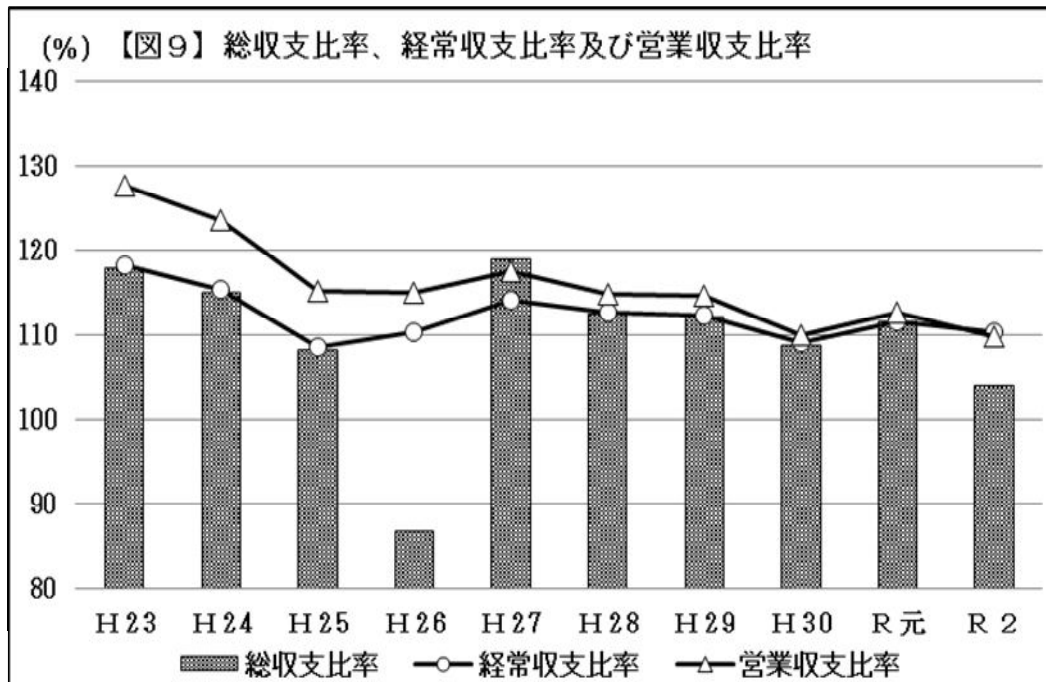
| 区 分 | 令和 2年度 | 令和 元年度 | 比較増減 (ポイント) | 類似団体平均※ 令和元年度 | 算 式 |
|-------------|-----------|-----------|----------------|------------------|--|
| 収 益 率 | 総収支比率 | 103.9 | △7.6 | 113.1 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ |
| | 経常収支比率 | 110.4 | △1.1 | 113.3 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ |
| | 営業収支比率 | 109.8 | △2.8 | 104.9 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ |
| | 営業利益比率 | 9.0 | △2.2 | 4.5 | $\frac{\text{営業利益 (営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$ |

※ 類似団体平均は、「令和元年度地方公営企業年鑑」(総務省・地方公営企業決算)の数値による。

【表 25-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

| 区 分 | 水道事業 | 簡易水道事業 | 御池簡易水道事業 | |
|-------------|--------|--------|----------|--------|
| 収 益 率 | 総収支比率 | 103.9 | 97.9 | 104.5 |
| | 経常収支比率 | 110.4 | 101.9 | 109.2 |
| | 営業収支比率 | 109.8 | 31.0 | 46.1 |
| | 営業利益比率 | 9.0 | △222.1 | △116.9 |



イ 財務比率（【表 26－1】参照）

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、55.5%（令和元年度類似団体平均 69.7%）で、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は、88.6%（令和元年度類似団体平均 91.2%）で、前年度と比較すると 1.7 ポイント低下（改善）している。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は、342.1%（令和元年度類似団体平均 309.1%）で、前年度と比較すると 62.7 ポイント上昇している。

なお、各上水道事業の財務比率比較は、【表 26－2】のとおりである。

【表 26－1】財務比率前年度比較表

（単位：％）

| 区 分 | 令和 2年度 | 令和 元年度 | 比較増減 (ポイント) | 類似団体平均※ 令和元年度 | 算 式 | |
|------------------|-----------------|-----------|----------------|------------------|-------|--|
| 財 務 比 率 | 自己資本構成比率 | 55.5 | 55.9 | △0.4 | 69.7 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本（負債} + \text{資本）}} \times 100$ |
| | 固定資産対 長期資本比率 | 88.6 | 90.3 | △1.7 | 91.2 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ |
| | 流動比率 | 342.1 | 279.4 | 62.7 | 309.1 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |

※ 類似団体平均は、「令和元年度地方公営企業年鑑」（総務省・地方公営企業決算）の数値による。

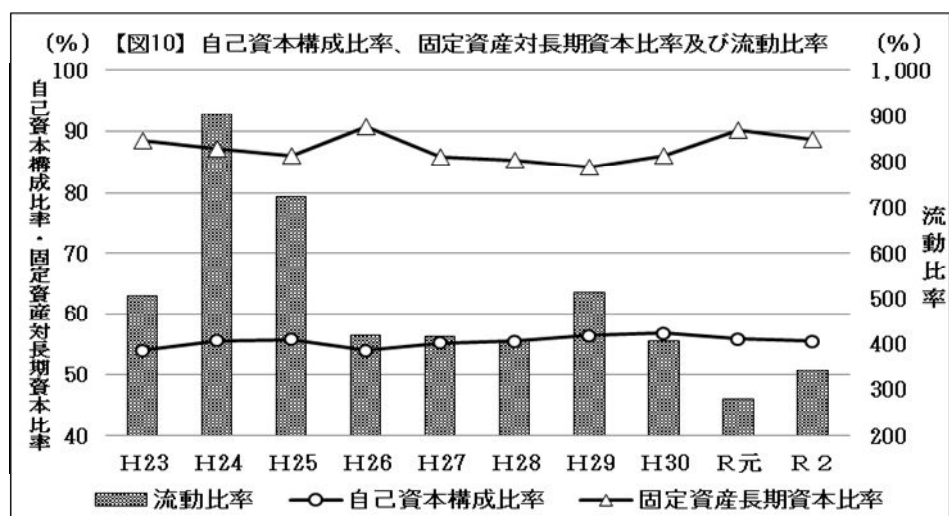
【表 26－2】財務比率事業別比較表

（単位：％）

| 区 分 | 水道事業 | 簡易水道事業 | 御池簡易水道事業 | |
|------------------|-----------------|--------|----------|-------|
| 財 務 比 率 | 自己資本構成比率 | 55.5 | 18.3 | 34.3 |
| | 固定資産対 長期資本比率 | 88.6 | 94.6 | 99.6 |
| | 流動比率 | 342.1 | 228.9 | 107.0 |

ウ 過去10年の推移

過去10年間における自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率は、【図10】のとおりである。

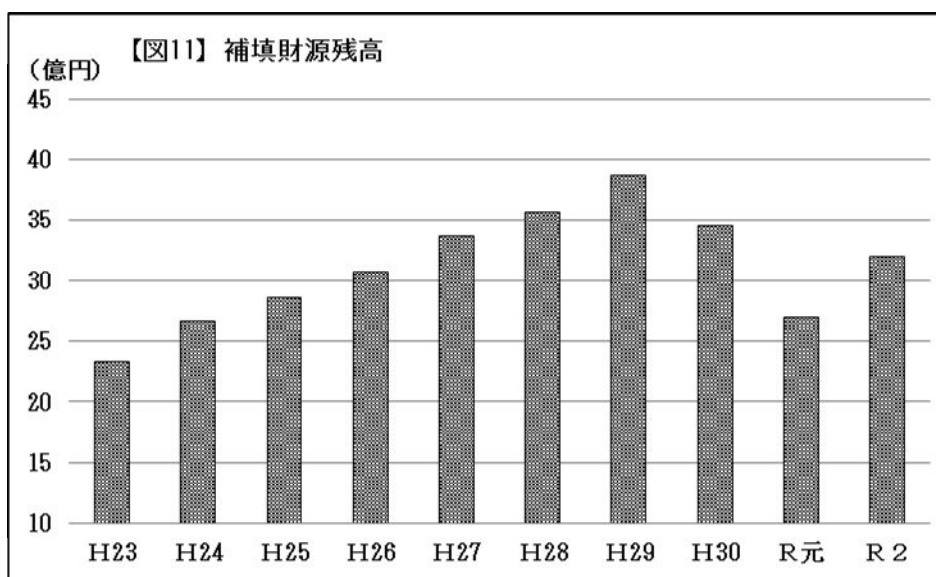


(5) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、企業内に留保している資金である。この財源は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものである。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

令和2年度末の補填財源残高は、3,194,946,929円であり、前年度末残高2,706,172,321円と比較すると、488,774,608円（18.1%）増加している。

なお、補填財源残高を過去10年間について見てみると、【図11】のとおりである。



(6) 水道施設の耐震化率及び法定耐用年数超過率

ア 耐震化率（【表27】参照）

令和2年度末現在の耐震化率は、管路が10.7%（※1）、基幹管路（導水管、送水管及び配水本管）が35.1%（※2）、浄水施設が6.2%（※3）、配水池が4.5%（※4）となっている。これらの耐震化率は、いずれも全国平均より低くなっている。

※1 導・送・配水管全ての管路の総延長に対する耐震管の割合

※2 導・送・配水本管合計の管路の総延長に対する耐震管の割合

なお、配水本管とは、川東・菖蒲原・一万城浄水場系に係る口径250mm以上の配水管及びその他の浄水場系に係る口径150mm以上の配水管をいう。

※3 全浄水施設（能力）に対する耐震対策の施された浄水施設（能力）の割合

※4 全配水池（容量）に対する耐震対策の施された配水池（容量）の割合

【表27】水道施設の耐震化率比較表

（単位：％）

| 区 分 | 令和2年度末現在 | 令和元年度末現在 | 比較増減 (ポイント) | 全 国 平 均 ※ 令和元年度 |
|---------|----------|----------|----------------|--------------------|
| 管 路 | 10.7 | 9.9 | 0.8 | — |
| 基 幹 管 路 | 35.1 | 33.6 | 1.5 | 40.9 |
| 浄 水 施 設 | 6.2 | 5.9 | 0.3 | 32.6 |
| 配 水 池 | 4.5 | 4.5 | 0 | 58.6 |

※ 全国平均は、「令和元年度水道統計」の数値による。「—」表示は、同統計に登載がないもの。

イ 法定耐用年数超過率（【表28】参照）

令和2年度末現在の法定耐用年数超過率は、管路については22.8%（※1）、浄水施設については15.8%（※2）となっている。

※1 管路の総延長に対する法定耐用年数40年を超過した管路の割合

※2 全浄水施設（能力）に対する法定耐用年数60年を超過した浄水施設（能力）の割合

【表28】水道施設の法定耐用年数超過率前年度比較表

（単位：％）

| 区 分 | 令和2年度末現在 | 令和元年度末現在 | 比較増減 (ポイント) | 類似団体平均※ 令和元年度 | 全 国 平 均 ※ 令和元年度 |
|---------|----------|----------|----------------|------------------|--------------------|
| 管 路 | 22.8 | 20.8 | 2.0 | 20.5 | 19.4 |
| 浄 水 施 設 | 15.8 | 0.0 | 15.8 | — | — |

※ 類似団体平均及び全国平均は、「令和元年度決算経営比較分析表」（総務省・地方公営企業決算）の数値による。「—」表示は、同表に登載がないもの。

7 県内9市水道事業の経営分析等（令和元年度）

経営分析等に係る県内比較は、【表29】のとおりである。

【表 29】 県 内 9 市 水 道 事 業

| 項 目 | 単 位 | 算 式 | 都 城 市 | 県 内 平 均 |
|--------------------------------|--------------------|--|---------|---------|
| 負 荷 率 | % | $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ | 89.8 | 86.6 |
| 施 設 利 用 率 | % | $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ | 80.0 | 66.8 |
| 最 大 稼 働 率 | % | $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ | 89.1 | 77.1 |
| 有 収 率 | % | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ | 87.7 | 84.8 |
| 配 水 管 使 用 効 率 | m ³ /m | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管総延長}}$ | 11.1 | 12.9 |
| 固 定 資 産 使 用 効 率 | m ³ /万円 | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ | 8.6 | 7.0 |
| 供 給 単 価 | 円/m ³ | $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$ | 128.83 | 152.91 |
| 給 水 原 価 | 円/m ³ | $\frac{\text{経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)}}{\text{年間総有収水量}}$ | 120.78 | 157.46 |
| 職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 | 人 | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 3,520 | 3,297 |
| 職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 | m ³ | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 369,056 | 385,206 |
| 職 員 1 人 当 たり 給 水 収 益 | 千円 | $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ | 47,546 | 58,770 |
| 営 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 比 率 | % | $\frac{\text{(損益勘定所属) 職員給与費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$ | 14.3 | 13.0 |
| 総 収 支 比 率 | % | $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ | 111.5 | 107.0 |
| 経 常 収 支 比 率 | % | $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$ | 111.5 | 107.1 |
| 営 業 収 支 比 率 | % | $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ | 112.6 | 103.3 |
| 固 定 比 率 | % | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益}} \times 100$ | 153.3 | 162.0 |
| 流 動 比 率 | % | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ | 279.4 | 294.1 |

※ 経営指標については、各市の水道所管局等から必要な数値を提供してもらい、本市において算式にあてはめ、計算したものである。

の 経 営 分 析 等 (令和元年度)

| 宮崎市 | 延岡市 | 日南市 | 小林市 | 日向市 | 串間市 | 西都市 | えびの市 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 91.5 | 88.0 | 82.0 | 91.0 | 84.3 | 89.2 | 78.8 | 85.2 |
| 66.8 | 80.3 | 68.8 | 77.7 | 51.7 | 56.6 | 69.2 | 49.8 |
| 73.0 | 91.3 | 83.9 | 85.3 | 61.3 | 63.5 | 87.8 | 58.5 |
| 90.0 | 84.6 | 85.4 | 81.2 | 87.8 | 82.4 | 85.5 | 78.8 |
| 18.4 | 16.0 | 12.8 | 13.0 | 20.5 | 6.7 | 9.9 | 7.0 |
| 6.9 | 7.4 | 6.3 | 8.3 | 10.3 | 3.9 | 5.4 | 5.8 |
| 163.19 | 154.68 | 159.95 | 116.99 | 139.95 | 205.46 | 153.57 | 153.56 |
| 149.29 | 133.91 | 164.95 | 123.74 | 136.75 | 243.20 | 153.02 | 191.48 |
| 3,557 | 3,860 | 2,492 | 3,247 | 4,038 | 4,135 | 2,666 | 2,162 |
| 389,451 | 463,526 | 302,078 | 450,266 | 501,819 | 439,002 | 313,253 | 238,405 |
| 63,555 | 71,697 | 48,318 | 52,676 | 70,228 | 90,196 | 48,106 | 36,609 |
| 12.7 | 10.4 | 15.2 | 11.6 | 9.9 | 7.9 | 16.4 | 18.4 |
| 116.3 | 118.3 | 100.2 | 100.5 | 112.1 | 111.5 | 109.5 | 83.4 |
| 116.2 | 118.4 | 100.2 | 100.6 | 112.2 | 111.5 | 109.6 | 84.1 |
| 119.2 | 120.0 | 105.3 | 95.6 | 110.5 | 83.1 | 100.5 | 82.8 |
| 177.3 | 151.0 | 195.4 | 220.4 | 134.7 | 136.8 | 135.0 | 154.0 |
| 262.5 | 210.6 | 215.0 | 168.6 | 262.0 | 265.6 | 285.3 | 697.9 |

簡易水道事業会計

第8 簡易水道事業会計決算の概要

水道法（昭和32年法律第177号）第3条第3項は、「給水人口が五千人以下である水道により、水を供給する水道事業」を「簡易水道事業」と定義している。

本市においては、地公企法第4条の規定に基づき、都城市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（平成18年条例第290号）第1条第1項において、簡易水道事業を設置している。そして、同条例第3条第3項において、簡易水道事業について、17の給水区域を定めている。

簡易水道事業については、令和元年度から地公企法の全部を適用することとなった（同条例第2条）。簡易水道事業会計は、上記17地区のうち、御池給水区域を除く16地区を対象としている。

簡易水道事業会計決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口、給水戸数及び普及率

ア 給水人口（【表1】参照）

本年度末の給水人口（給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）内における給水人口）は、7,156人で、前年度と比較すると149人（2.0%）減少している。

イ 給水戸数（【表1】参照）

給水戸数（給水区域内における給水戸数）は、3,527戸で、前年度と比較すると41戸（1.1%）減少している。

ウ 普及率（【表1】参照）

行政区域内人口（令和3年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口）に対する普及率は、4.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント減少している。また、給水区域内人口（※1）に対する普及率は、99.0%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

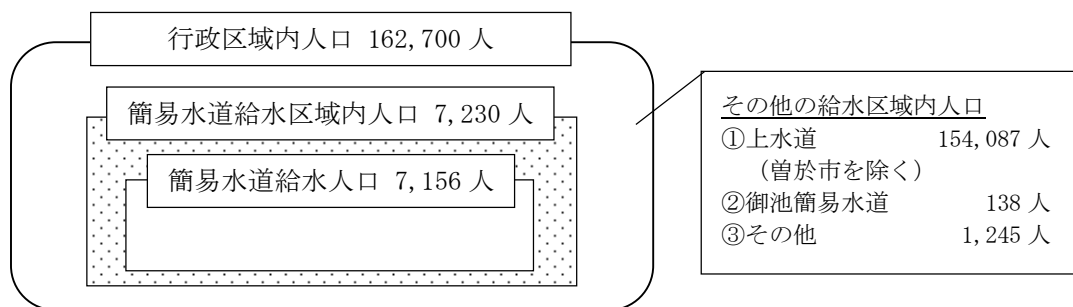
これらの人口の関係を図示すると「行政区域内人口等図」のとおりである。

※1 給水区域内人口7,230人は、給水区域の居住人口であり、行政区域内人口から上水道給水区域内人口等を除いたものである。

【表1】給水人口等前年度比較表

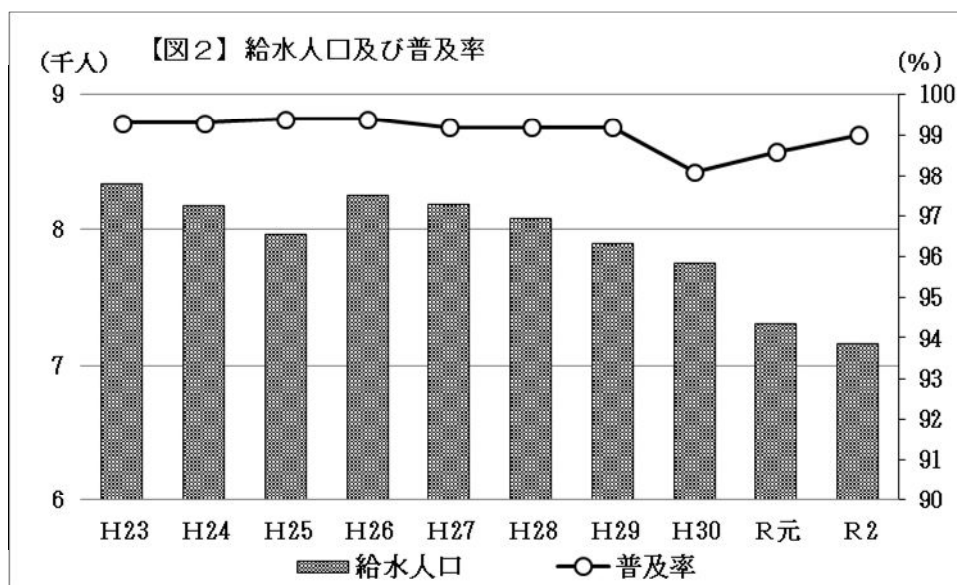
| 区 分 | 単位 | 令和2年度 A | 令和元年度 B | 比較増減 | | 平成30年度 |
|--------------------|----|------------|------------|--------------|------|---------|
| | | | | A-B | 率(%) | |
| 行政区域内人口 a | 人 | 162,700 | 163,470 | △770 | △0.5 | 164,267 |
| 給水区域内人口 b | 人 | 7,230 | 7,405 | △175 | △2.4 | 7,903 |
| 給水人口 c | 人 | 7,156 | 7,305 | △149 | △2.0 | 7,750 |
| 行政区域内人口に対する普及率 c/a | % | 4.4 | 4.5 | △0.1 ポイント | — | 4.7 |
| 給水区域内人口に対する普及率 c/b | % | 99.0 | 98.6 | 0.4 ポイント | — | 98.1 |
| 給水戸数 | 戸 | 3,527 | 3,568 | △41 | △1.1 | 3,474 |

【図 1】 行政区域内人口等図



エ 過去 10 年の推移

過去 10 年間に於ける給水人口及び普及率は、【図 2】 のとおりである。



オ 給水区域別前年度比較表 (【表 2】 参照)

給水区域内人口、給水人口及び普及率について、給水区域別に見てみると、「給水区域別前年度比較表」のとおりである。

普及率は、平成 30 年度に供用を開始した山田給水区域を除き 100%である。

【表2】給水区域別前年度比較表

(単位：人・%)

| 区分 (給水区域) | 令和2年度 | | | 令和元年度 | | | 比較増減 | | | |
|--------------|------------------|---------------|----------------|------------------|---------------|----------------|-------|------|---------------|------|
| | 給水区域 内人口 A | 給水 人口 B | 普及率 C (B/A) | 給水区域 内人口 D | 給水 人口 E | 普及率 F (E/D) | A-D | B-E | C-F (ポイント) | |
| 都城 | 高野 | 272 | 272 | 100.0 | 311 | 311 | 100.0 | △39 | △39 | 0.0 |
| 山之口 | 花木 | 3,040 | 3,040 | 100.0 | 3,066 | 3,066 | 100.0 | △26 | △26 | 0.0 |
| | 富吉 | 1,680 | 1,680 | 100.0 | 1,727 | 1,727 | 100.0 | △47 | △47 | 0.0 |
| | 麓 | 1,015 | 1,015 | 100.0 | 1,042 | 1,042 | 100.0 | △27 | △27 | 0.0 |
| | 青井岳 | 39 | 39 | 100.0 | 40 | 40 | 100.0 | △1 | △1 | 0.0 |
| | 永野 | 59 | 59 | 100.0 | 63 | 63 | 100.0 | △4 | △4 | 0.0 |
| | 五反田 | 82 | 82 | 100.0 | 84 | 84 | 100.0 | △2 | △2 | 0.0 |
| | 飛松 | 5 | 5 | 100.0 | 5 | 5 | 100.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 高城 | 四家 | 272 | 272 | 100.0 | 279 | 279 | 100.0 | △7 | △7 | 0.0 |
| | 七瀬谷 | 191 | 191 | 100.0 | 200 | 200 | 100.0 | △9 | △9 | 0.0 |
| | 本八重 | 22 | 22 | 100.0 | 24 | 24 | 100.0 | △2 | △2 | 0.0 |
| | 太郎 | 21 | 21 | 100.0 | 22 | 22 | 100.0 | △1 | △1 | 0.0 |
| 山田 | 古江 | 180 | 174 | 96.7 | 177 | 171 | 96.6 | 3 | 3 | 0.1 |
| | 上椎屋 | 42 | 39 | 92.9 | 42 | 39 | 92.9 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 下是位川内 | 115 | 104 | 90.4 | 117 | 106 | 90.6 | △2 | △2 | △0.2 |
| | 上是位川内 | 195 | 141 | 72.3 | 206 | 126 | 61.2 | △11 | 15 | 11.1 |
| 合計 | | 7,230 | 7,156 | 99.0 | 7,405 | 7,305 | 98.6 | △175 | △149 | 0.4 |

(2) 総配水量等

ア 総配水量 (【表3】参照)

本年度の総配水量は 1,000,976 m³であり、前年度と比較すると 4,432 m³ (0.4%) 減少している。

また、一日平均配水量は 2,742 m³であり、前年度と比較すると 5 m³ (0.2%) 減少している。

イ 有収水量 (【表3】参照)

有収水量 (総配水量のうち料金徴収の対象となった水量) は 733,067 m³であり、前年度と比較すると 3,760 m³ (0.5%) 減少している。

また、一日平均有収水量は 2,008 m³であり、前年度と比較すると 5 m³ (0.2%) 減少している。

ウ 有収率 (【表3】参照)

経営の効率性の指標となる有収率 (総配水量に対する有収水量の割合) は、73.2%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

なお、簡易水道事業の有収率は、水道事業の有収率 88.9%と比較すると、15.7 ポイント低い。

【表3】総配水量等前年度比較表

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 A | 令和元年度 B | 比較増減 | | 平成30年度 |
|----------|----------------|------------|------------|--------------|------|-----------|
| | | | | A-B | 率(%) | |
| 総配水量 a | m ³ | 1,000,976 | 1,005,408 | △4,432 | △0.4 | 1,074,143 |
| 一日平均配水量 | m ³ | 2,742 | 2,747 | △5 | △0.2 | 2,943 |
| 有収水量 b | m ³ | 733,067 | 736,827 | △3,760 | △0.5 | 790,164 |
| 一日平均有収水量 | m ³ | 2,008 | 2,013 | △5 | △0.2 | 2,165 |
| 有収率 b/a | % | 73.2 | 73.3 | △0.1 ポイント | — | 73.6 |

エ 配水分析

総配水量の内訳を明らかにしたものが、「配水分析表」である。

【表4】配水分析表

(単位：m³)

| | | | |
|--|---|---|---|
| 総配水量 1,000,976 対前年度比 △4,432 (△0.4%) | 有効水量 763,688 (76.3%) 対前年度比 △3,909 (△0.5%) | 有収水量 733,067(73.2%) 対前年度比 △3,760(△0.5%) | 料金水量 733,067(73.2%) 対前年度比 △3,760(△0.5%) |
| | | 無効水量 237,288(23.7%) 対前年度比 △523(△0.2%) | メーター不感水量 14,661(1.5%) 対前年度比 △76(△0.5%) |
| | 局事業用水量 14,875(1.5%) 対前年度比 13,237(808.1%) | | |
| | その他 1,085(0.1%) 対前年度比 △13,310(△92.5%) | | |
| | 調定減額水量※1 871(0.1%) 対前年度比 △1,135(△56.6%) | | |
| | 漏水量※2 12,216(1.2%) 対前年度比 △9,645(△44.1%) | | |
| 不明漏水量等※3 224,201(22.4%) 対前年度比 10,257(4.8%) | | | |

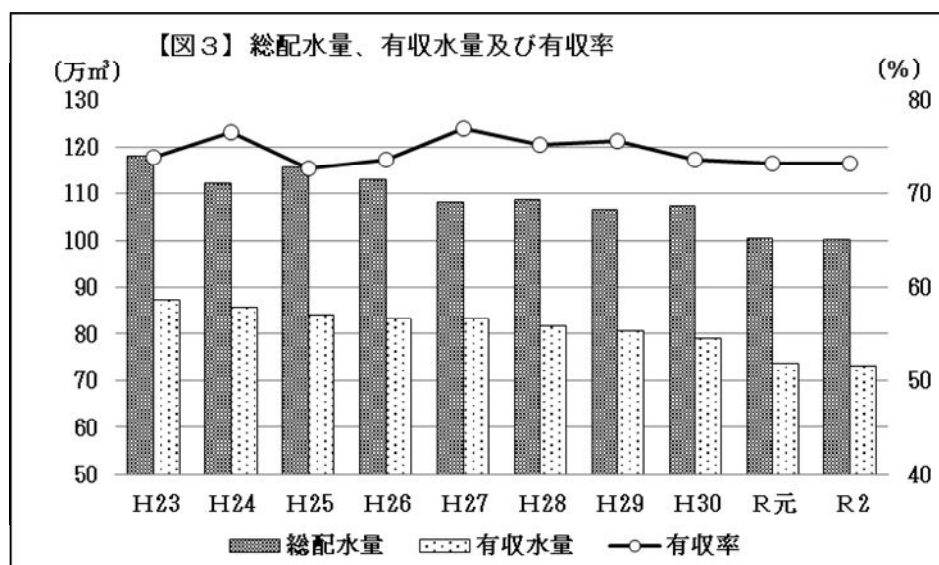
※1 調定減額水量とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

※2 漏水量とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

※3 不明漏水量等とは、原因が把握できない水量をいう。

オ 過去10年の推移

過去10年間における総配水量、有収水量及び有収率は、【図3】のとおりである。



(3) 職員数

職員数の内訳は、「職員数明細表」のとおりである。

【表5】 職 員 数 明 細 表

(単位：人・%)

| 区 分 | 令和2年度末 | 令和元年度末 | 比較増減 | 増減比率 |
|----------|--------|--------|------|------|
| 職 員 数 | 6 | 6 | 0 | — |
| 損益勘定職員※1 | 4 | 4 | 0 | — |
| 資本勘定職員※2 | 2 | 2 | 0 | — |

※1 損益勘定職員とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 資本勘定職員とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（【表6-1】・【表6-2】参照）

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が361,857,000円であるのに対し、決算額が375,688,066円となっており、予算額に対する決算額の比率は103.8%である。

収益的支出については、予算額が361,857,000円であるのに対し、決算額が349,858,795円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は96.7%である。

【表6-1】収益的収入前年度比較表

（単位：円・%）税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 予算額に対する 決算額の比率 |
|-------|-------------|-------------|------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 361,857,000 | 375,688,066 | 13,831,066 | 103.8 |
| 令和元年度 | 327,390,000 | 361,845,603 | 34,455,603 | 110.5 |
| 比較増減 | 34,467,000 | 13,842,463 | — | — |

【表6-2】収益的支出前年度比較表

（単位：円・%）税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|-------------|-------------|----------------------------------|------------|------|
| 令和2年度 | 361,857,000 | 349,858,795 | 0 | 11,988,205 | 96.7 |
| 令和元年度 | 327,390,000 | 317,508,250 | 0 | 9,881,750 | 97.0 |
| 比較増減 | 34,467,000 | 32,350,545 | 0 | 2,106,455 | — |

(2) 資本的収入及び支出（【表7-1】・【表7-2】参照）

ア 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。

資本的収入については、予算額が421,356,000円であるのに対し、決算額が388,685,000円となっており、予算額に対する決算額の比率は92.2%である。

資本的支出については、予算額が465,889,000円であるのに対し、決算額が432,067,562円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は92.7%である。

【表7-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 予算額に対する 決算額の比率 |
|-------|--------------|--------------|------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 421,356,000 | 388,685,000 | △32,671,000 | 92.2 |
| 令和元年度 | 911,495,000 | 882,350,000 | △29,145,000 | 96.8 |
| 比較増減 | △490,139,000 | △493,665,000 | — | — |

※ 予算額のうち11,800,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表7-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|--------------|--------------|-----------------------------|----------------|-------------|------|
| | | | 地公企法第26 条の規定による 繰 越 額 | 継 続 費 遁次繰越額 | | |
| 令和2年度 | 465,889,000 | 432,067,562 | 14,734,500 | 0 | 19,086,938 | 92.7 |
| 令和元年度 | 966,366,000 | 936,158,980 | 0 | 0 | 30,207,020 | 96.9 |
| 比較増減 | △500,477,000 | △504,091,418 | 14,734,500 | 0 | △11,120,082 | — |

イ 建設改良事業

建設改良費（資本的支出）は、379,031,699円である。

建設改良事業のうち、浄水場整備事業については、田辺中継ポンプ場電気機械設置工事（高城地域）、太郎配水池築造及び場内整備等工事（高城地域）及び高野浄水場電気棟建築工事（都城地域）等を実施している。また、配水管等整備事業については、山之口統合整備事業県道有水山之口停車場線配水管布設工事、下花木川内線外1路線配水管布設工事（山之口地域）及び高野・戸ノ口線外3路線導配水管布設工事（都城地域）等を実施している。

次に、本年度に新設・布設替した管路は、2,498.6m（配水管2,158.9m、送水管339.7m）である（【表8参照】）。

本市における水道管の総延長は、199,388.4m（配水管173,783.9m、送水管16,358.4m、導水管9,246.1m）となっている。このうち、石綿管の延長は4,614.2mとなっている（本年度は、石綿管から非石綿管への更新は行われていない）。

【表8】管路の延長（種類別）

(単位：m)

| 管路の種類 | 令和2年度 新設・布設替 | 令和2年度末 総延長 |
|-------|-----------------|---------------|
| 配水管 | 2,158.9 | 173,783.9 |
| 送水管 | 339.7 | 16,358.4 |
| 導水管 | 0 | 9,246.1 |
| 計 | 2,498.6 | 199,388.4 |

ウ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図4-1】、資本的支出の構成は【図4-2】のとおりである。

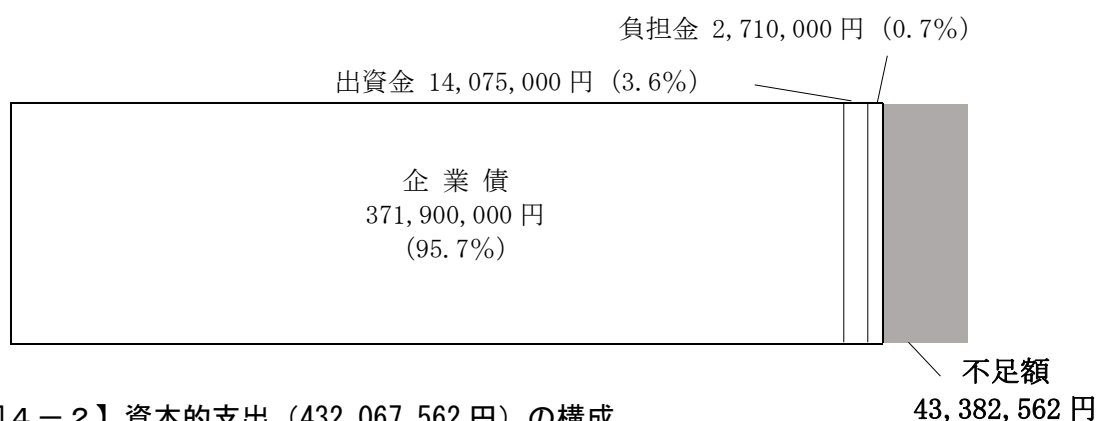
資本的収入額（388,685,000円）が資本的支出額（432,067,562円）に対して43,382,562円不足している。

(イ) 不足額の補填

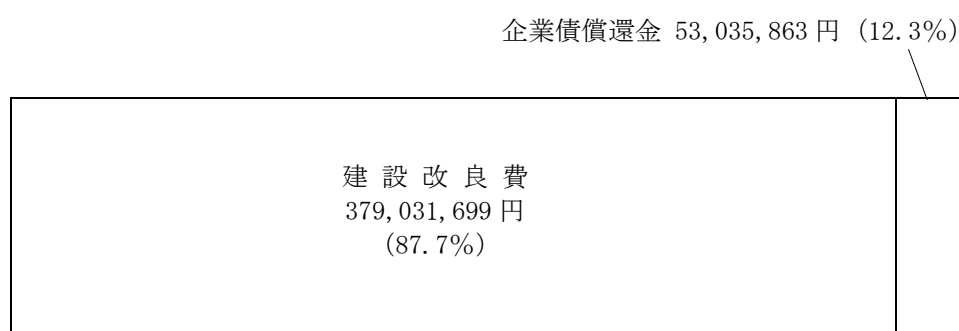
資本的収入の不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（※）によって補填している。

※ 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費や固定資産購入費等の課税支出に付随する消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

【図4-1】 資本的収入（388,685,000円）の構成



【図4-2】 資本的支出（432,067,562円）の構成



(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額（【表9】参照）

企業債は、都城市簡易水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第6条で定める企業債限度額は、404,200,000円であるところ、371,900,000円を発行している。

本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると498,100,000円（57.3%）減少している。

イ 企業債残高（【図5】参照）

本年度末の企業債残高は、3,181,682,337円で、前年度末と比較すると318,864,137円（11.1%）増加している。

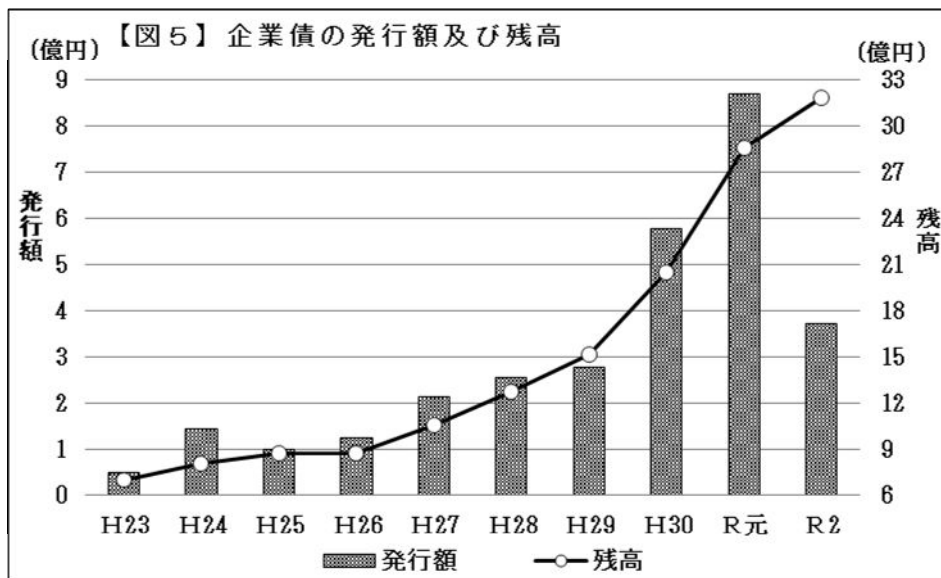
【表9】企業債発行状況

(単位：円)

| 起債の目的 | | 限度額 | 発行額 |
|--------|----------|-------------|-------------|
| 簡易水道事業 | 令和2年度分 | 404,200,000 | 371,900,000 |
| | 令和元年度繰越分 | 0 | 0 |
| 合計 | | 404,200,000 | 371,900,000 |

ウ 過去10年の推移

過去10年間における企業債の発行額及び残高は、【図5】のとおりである。



(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を600,000,000円と定めているが、この借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) 他会計からの補助金状況

本件予算第10条は、事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額を188,288,000円と定めているところ、同額の補助を受けている。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績の年度別比較は「経営成績の年度別比較表」のとおりである。

本年度の事業収益は 337,636,752 円で、前年度と比較すると 55,416,725 円 (19.6%) 増加している。これに対して、本年度の事業費用は 344,778,671 円で、前年度と比較すると 33,658,613 円 (10.8%) 増加している。

この結果、本年度は、前年度に引き続き、純損失 (7,141,919 円) となった。

【表 10】経営成績の年度別比較表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 事業収益 | | 事業費用 | | 純利益又は純損失 (純損失は△で表示) | |
|---------|-------------|-------|-------------|-------|------------------------|-------|
| | 決算額 | 前年対比※ | 決算額 | 前年対比※ | 決算額 | 前年対比※ |
| 令和 2 年度 | 337,636,752 | 119.6 | 344,778,671 | 110.8 | △7,141,919 | — |
| 令和元年度 | 282,220,027 | — | 311,120,058 | — | △28,900,031 | — |

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を 100 とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、「収益明細前年度比較表」のとおりである。

事業収益は、337,636,752 円で、前年度と比較すると 55,416,725 円 (19.6%) 増加している。これは、「営業収益」が 231,546 円 (0.2%) 減少しているものの、「営業外収益」が 55,450,549 円 (29.7%) 及び「特別利益」が 197,722 円 (66.3%) 増加したためである。

「営業外収益」の増加は、主に、一般会計からの補助金が 69,679,000 円 (58.7%) 増加したためである。

「特別利益」の増加は、その他特別利益 (賞与引当金戻入益等) が 197,722 円 (66.3%) 増加したためである。

【表11】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比較増減 | | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 | |
| 営業 収益 | 給水収益 | 93,925,470 | 27.8 | 94,603,700 | 33.5 | △678,230 | △0.7 |
| | 受託工事収益 | 507,225 | 0.2 | 287,770 | 0.1 | 219,455 | 76.3 |
| | その他の営業収益 | 333,046 | 0.1 | 105,817 | 0.0 | 227,229 | 214.7 |
| | 計 | 94,765,741 | 28.1 | 94,997,287 | 33.6 | △231,546 | △0.2 |
| 営業 外 収益 | 長期前受金戻入 | 41,654,276 | 12.3 | 56,395,684 | 20.0 | △14,741,408 | △26.1 |
| | 雑収益 | 140,690 | 0.0 | 99,733 | 0.0 | 40,957 | 41.0 |
| | 水道加入金 | 1,585,000 | 0.5 | 982,000 | 0.3 | 603,000 | 61.4 |
| | 補償金 | 0 | — | 884,000 | 0.3 | △884,000 | 皆減 |
| | 負担金 | 10,707,000 | 3.2 | 9,954,000 | 3.5 | 753,000 | 7.6 |
| | 補助金 | 188,288,000 | 55.8 | 118,609,000 | 42.0 | 69,679,000 | 58.7 |
| 計 | 242,374,966 | 71.8 | 186,924,417 | 66.1 | 55,450,549 | 29.7 | |
| 特別 利益 | その他特別利益 | 496,045 | 0.1 | 298,323 | 0.1 | 197,722 | 66.3 |
| | 計 | 496,045 | 0.1 | 298,323 | 0.1 | 197,722 | 66.3 |
| 合 計 | 337,636,752 | 100.0 | 282,220,027 | 100.0 | 55,416,725 | 19.6 | |

(3) 費用

ア 費用の内訳(目別)

事業費用の内訳は、「費用明細(目別)前年度比較表」のとおりである。

事業費用は、344,778,671円で、前年度と比較すると33,658,613円(10.8%)増加している。これは、「営業費用」21,139,310円(7.4%)、「営業外費用」4,229,711円(19.8%)及び「特別損失」8,289,592円(147.1%)が増加したためである。

「営業費用」の増加は、主に、資産減耗費が34,137,848円(1,556.1%)増加したためである。

「営業外費用」の増加は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,484,345円(7.6%)及び雑支出が2,745,366円(139.4%)増加したためである。

なお、「特別損失」の「その他特別損失」12,681,168円は、花木第2配水池の施設の除却によるものである。

【表12】費用明細（目別）前年度比較表

（単位：円・％）税抜き

| 科 目 | | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比較増減 | |
|-------|-------------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|----------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 |
| 営業費用 | 原水及び浄水費 | 66,798,484 | 19.4 | 62,571,928 | 20.1 | 4,226,556 | 6.8 |
| | 配水費 | 22,108,515 | 6.4 | 22,757,583 | 7.3 | △649,068 | △2.9 |
| | 給水費 | 10,120,923 | 2.9 | 13,028,675 | 4.2 | △2,907,752 | △22.3 |
| | 業務費 | 6,591,879 | 1.9 | 8,178,359 | 2.6 | △1,586,480 | △19.4 |
| | 総係費 | 13,780,103 | 4.0 | 14,830,478 | 4.8 | △1,050,375 | △7.1 |
| | 減価償却費 | 149,495,546 | 43.4 | 160,526,965 | 51.6 | △11,031,419 | △6.9 |
| | 資産減耗費 | 36,331,718 | 10.5 | 2,193,870 | 0.7 | 34,137,848 | 1,556.1 |
| | 計 | 305,227,168 | 88.5 | 284,087,858 | 91.3 | 21,139,310 | 7.4 |
| 営業外費用 | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 20,914,083 | 6.1 | 19,429,738 | 6.2 | 1,484,345 | 7.6 |
| | 雑支出 | 4,714,172 | 1.4 | 1,968,806 | 0.6 | 2,745,366 | 139.4 |
| | 計 | 25,628,255 | 7.4 | 21,398,544 | 6.8 | 4,229,711 | 19.8 |
| 特別損失 | 過年度損益修正損 | 1,242,080 | 0.4 | 9,810 | 0.0 | 1,232,270 | 12,561.4 |
| | その他特別損失 | 12,681,168 | 3.7 | 5,623,846 | 1.8 | 7,057,322 | 125.5 |
| | 計 | 13,923,248 | 4.0 | 5,633,656 | 1.8 | 8,289,592 | 147.1 |
| | 合計 | 344,778,671 | 100.0 | 311,120,058 | 100.0 | 33,658,613 | 10.8 |

イ 費用の構成

事業費用の構成は、「費用構成前年度比較表」のとおりである。

前年度と比較して、減少した主なものは、減価償却費が11,031,419円（6.9%）減少している。また、増加した主なものは、資産減耗費が34,137,848円（1,556.1%）増加している。資産減耗費の増加は、水道供給体系の効率性向上のため、麓第1水源地・浄水場、五反田第1水源地等の施設を除却したことによるものである。

減価償却費の減少は、機械及び装置が5,297,876円（11.0%）増加したものの、主に、構築物11,176,659円（10.9%）及び建物4,281,919円（50.2%）が減少したためである。

【表13】費用構成前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比較増減 | |
|--------------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 |
| 減価償却費 | 149,495,546 | 43.4 | 160,526,965 | 51.6 | △11,031,419 | △6.9 |
| 委託料 | 46,829,932 | 13.6 | 51,533,457 | 16.6 | △4,703,525 | △9.1 |
| 資産減耗費 | 36,331,718 | 10.5 | 2,193,870 | 0.7 | 34,137,848 | 1,556.1 |
| 職員給与費 | 29,193,161 | 8.5 | 27,964,437 | 9.0 | 1,228,724 | 4.4 |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 20,914,083 | 6.1 | 19,429,738 | 6.2 | 1,484,345 | 7.6 |
| 修繕費 | 19,803,110 | 5.7 | 15,397,102 | 4.9 | 4,406,008 | 28.6 |
| 動力費 | 15,167,638 | 4.4 | 15,260,754 | 4.9 | △93,116 | △0.6 |
| 特別損失 (給与費以外) | 13,923,248 | 4.0 | 514,591 | 0.2 | 13,408,657 | 2,605.7 |
| その他雑支出 (消費税経理分) | 4,714,172 | 1.4 | 1,968,806 | 0.6 | 2,745,366 | 139.4 |
| 工事請負費 | 0 | 0.0 | 5,741,850 | 1.8 | △5,741,850 | 皆減 |
| 退職給付引当金繰入額 | 0 | 0.0 | 2,415,631 | 0.8 | △2,415,631 | 皆減 |
| その他 | 8,406,063 | 2.4 | 8,172,857 | 2.6 | 233,206 | 2.9 |
| 合計 | 344,778,671 | 100.0 | 311,120,058 | 100.0 | 33,658,613 | 10.8 |

※ 職員給与費は、給料、手当、法定福利費等である。

(3) 収益・費用・損益の関係

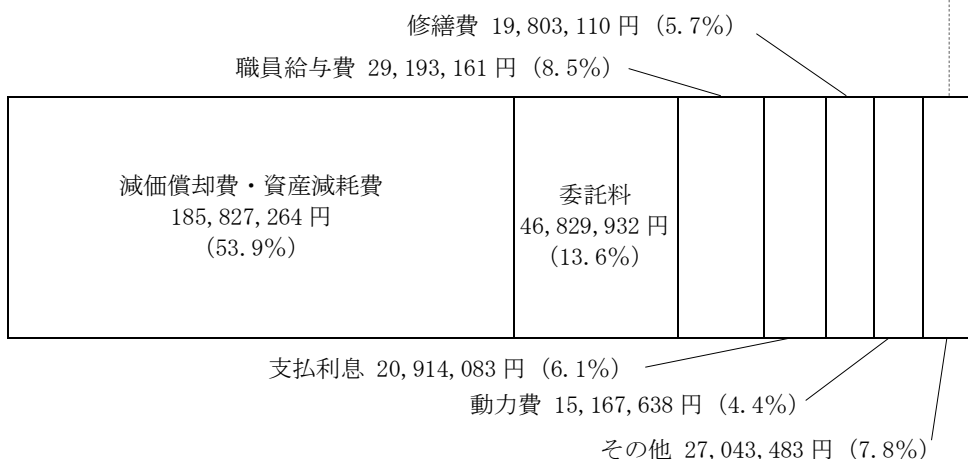
事業収益の構成は、【図6-1】のとおりである。事業収益 337,636,752 円のうち、「給水収益」は 93,925,470 円で 27.8%に過ぎず、一般会計からの負担金・補助金が 198,995,000 円で、58.9%を占めている。

事業費用の構成は、【図6-2】のとおりである。事業費用 344,778,671 円の 53.9% (185,827,264 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資金的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。「委託料」は、簡易水道施設運転管理等に係る業務委託 14,952,474 円等である。

【図6-1】事業収益 (337,636,752 円) の構成



【図6-2】事業費用 (344,778,671 円) の構成



4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、4,023,253,340 円で、前年度と比較すると 27,959,392 円 (0.7%) 増加している。

ア 固定資産 (【表 14】参照)

固定資産は、3,652,677,285 円 (総資産の 90.8%) で、前年度と比較すると 156,545,947 円 (4.5%) 増加している。

なお、有形固定資産の増減については、「有形固定資産明細表」のとおりである。

イ 流動資産 (【表 14】参照)

流動資産は、370,576,055 円 (総資産の 9.2%) で、前年度と比較すると 128,586,555 円 (25.8%) 減少している。流動資産の減少は、現金預金が 90,390,826 円 (22.0%) 及び未収金が 42,580,727 円 (48.1%) 減少したためである。

なお、貸倒引当金の増減については、「貸倒引当金明細表」のとおりである。

【表 14】資産前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | | | 金 額 | 率 | |
| 固 定 資 産 | 有形固定資産 | 3,651,885,285 | 3,495,303,338 | 156,581,947 | 4.5 |
| | 無形固定資産 | 792,000 | 828,000 | △36,000 | △4.3 |
| | 計 | 3,652,677,285 | 3,496,131,338 | 156,545,947 | 4.5 |
| 流 動 資 産 | 現金預金 | 320,765,883 | 411,156,709 | △90,390,826 | △22.0 |
| | 未 収 金 | 45,925,528 | 88,506,255 | △42,580,727 | △48.1 |
| | 貸倒引当金※ | △457,356 | △500,354 | 42,998 | — |
| | 前 払 金 | 4,342,000 | 0 | 4,342,000 | 皆増 |
| | 計 | 370,576,055 | 499,162,610 | △128,586,555 | △25.8 |
| 合 計 | 4,023,253,340 | 3,995,293,948 | 27,959,392 | 0.7 | |

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上している。

【表15】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

| 資産の種類 | 令和元年度期末 帳簿価格 | 令和2年度 増加額 | 令和2年度 減少額 | 令和2年度 減価償却増減額 | 令和2年度期末 帳簿価格 |
|----------|-----------------|--------------|--------------|------------------|-----------------|
| 土地 | 32,107,520 | 0 | 0 | 0 | 32,107,520 |
| 建物 | 119,737,721 | 0 | 12,277 | 4,240,923 | 115,484,521 |
| 構築物 | 2,510,731,462 | 187,315,464 | 35,378,185 | 89,805,657 | 2,572,863,084 |
| 機械及び装置 | 673,421,424 | 44,209,874 | 7,851,116 | 51,673,226 | 658,106,956 |
| 車両運搬具 | 19,255 | 0 | 0 | 0 | 19,255 |
| 量水器 | 472,836 | 55,800 | 1,550 | 96,498 | 430,588 |
| 工具器具及び備品 | 2,323 | 0 | 0 | 0 | 2,323 |
| 建設仮勘定 | 158,810,797 | 345,641,379 | 231,581,138 | 0 | 272,871,038 |
| 合計 | 3,495,303,338 | 577,222,517 | 274,824,266 | 145,816,304 | 3,651,885,285 |

※ 当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

| | |
|---------------------------------------|---------------|
| 構築物……………配水管連絡管（麓浄水場系山之口統合整備事業配水管ほか） | 155,019,599 円 |
| 送水管（田尾田辺外2路線送水管ほか） | 24,309,837 円 |
| 機械及び装置…受配電自家用電気設備（田辺中継ポンプ場加圧ポンプ制御盤ほか） | 7,539,005 円 |
| 発電機外（田辺中継ポンプ場非常用発電機） | 28,683,448 円 |

② 減少額

| | |
|---------------------------|--------------|
| 構築物……………配水管連絡管（花木浄水場系配水管） | 14,305,722 円 |
| 配水池（花木第2配水池ほか） | 15,204,705 円 |
| 機械及び装置…計測設備（五反田浄水場系水位計ほか） | 7,002,542 円 |

【表16】貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

| 区分 | 令和元年度期末 残高 | 令和2年度 増加額 | 令和2年度減少額 | | 令和2年度期末 残高 |
|-------|---------------|--------------|----------|-----|---------------|
| | | | 不納欠損額 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 500,354 | 29,660 | 72,658 | 0 | 457,356 |

(2) 負債

負債の総額は、3,737,557,994円で、前年度と比較すると21,026,311円(0.6%)増加している。

ア 固定負債【表17】参照

固定負債は、3,125,538,418円(総資本(負債+資本)の77.7%)で、前年度と比較すると313,340,450円(11.1%)増加している。これは、主に、企業債(建設改良等企業債)が313,692,763円(11.2%)増加したためである。

なお、引当金の増減については、「引当金明細表」のとおりである。

イ 流動負債【表17】参照

流動負債は、161,869,192円(総資本の4.0%)で、前年度と比較すると253,123,500円(61.0%)減少している。これは、主に、未払金が258,065,784円(72.0%)減少したためである。

なお、引当金の増減については、「引当金明細表」のとおりである。

ウ 繰延収益【表17】参照

繰延収益(長期前受金)の本年度末残高は、450,150,384円(総資本の11.2%)で、前年度と比較すると39,190,639円(8.0%)減少している。

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである(地公企法施行規則第21条参照)。

【表17】負債前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | | | 金 額 | 率 | |
| 固定負債 | 企 業 債 | 3,123,475,100 | 2,809,782,337 | 313,692,763 | 11.2 |
| | 引 当 金 | 2,063,318 | 2,415,631 | △352,313 | △14.6 |
| | 計 | 3,125,538,418 | 2,812,197,968 | 313,340,450 | 11.1 |
| 流動負債 | 企 業 債 | 58,207,237 | 53,035,863 | 5,171,374 | 9.8 |
| | 未 払 金 | 100,242,745 | 358,308,529 | △258,065,784 | △72.0 |
| | 引 当 金 | 3,419,210 | 3,648,300 | △229,090 | △6.3 |
| | 計 | 161,869,192 | 414,992,692 | △253,123,500 | △61.0 |
| 繰延収益 | 長期前受金 | 450,150,384 | 489,341,023 | △39,190,639 | △8.0 |
| | 計 | 450,150,384 | 489,341,023 | △39,190,639 | △8.0 |
| 合 計 | 3,737,557,994 | 3,716,531,683 | 21,026,311 | 0.6 | |

【表18】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 令和元年度末 残 高 | 令和2年度 増加額 | 令和2年度減少額 | | 令和2年度期末 残 高 |
|-------------------|---------------|--------------|-----------|-----|----------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職給付引当金 (固定負債) | 2,415,631 | 0 | 352,313 | 0 | 2,063,318 |
| 賞与引当金 (流動負債) | 3,056,883 | 2,859,014 | 3,056,883 | 0 | 2,859,014 |
| 法定福利引当金 (流動負債) | 591,417 | 628,997 | 660,218 | 0 | 560,196 |

(3) 資本

資本の総額は、285,695,346円で、前年度と比較すると6,933,081円(2.5%)増加している。

ア 資本金(【表19】参照)

資本金は、319,751,096円(総資本の7.9%)で、前年度と比較すると14,075,000円(4.6%)増加している。増加の原因は、一般会計出資金14,075,000円を資本金に繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

イ 剰余金(【表19】参照)

剰余金は、34,055,750円(総資本の0.8%)のマイナス(前年度は26,913,831円のマイナス)である。利益剰余金は、損益が前年度に引き続き、純損失(7,141,919円)となり、前年度未処理欠損金と合わせて36,041,950円のマイナス(未処理欠損金)となっている。

【表19】資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | |
|-----|-------------|-------------|-------------|------------|-----|
| | | | 金 額 | 率 | |
| 資本金 | 資 本 金 | 319,751,096 | 305,676,096 | 14,075,000 | 4.6 |
| | 計 | 319,751,096 | 305,676,096 | 14,075,000 | 4.6 |
| 剰余金 | 資 本 剰 余 金 | 1,986,200 | 1,986,200 | 0 | — |
| | 利 益 剰 余 金 | △36,041,950 | △28,900,031 | △7,141,919 | — |
| | 計 | △34,055,750 | △26,913,831 | △7,141,919 | — |
| 合 計 | 285,695,346 | 278,762,265 | 6,933,081 | 2.5 | |

(4) 正味運転資本 (【表 20】参照)

正味運転資本は、208,706,863 円で、前年度と比較すると 124,536,945 円 (148.0%) 増加している。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表 20】正味運転資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科目 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 比較増減 | |
|--------------|-------------|-------------|--------------|-------|
| | | | 金額 | 率 |
| 流動資産 A | 370,576,055 | 499,162,610 | △128,586,555 | △25.8 |
| 流動負債 B | 161,869,192 | 414,992,692 | △253,123,500 | △61.0 |
| 正味運転資本 A - B | 208,706,863 | 84,169,918 | 124,536,945 | 148.0 |

(5) キャッシュ・フロー (【表 21】参照)

本年度の「資金期末残高」は 320,765,883 円である。年度当初の「資金期首残高」411,156,709 円と比較すると、90,390,826 円 (22.0%) 減少している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、183,309,842 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、606,639,805 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、332,939,137 円のプラスである。

【表21】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純損益 | △7,141,919 | △28,900,031 | 21,758,112 |
| 減価償却費 | 149,495,546 | 160,526,965 | △11,031,419 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △624,401 | 6,564,285 | △7,188,686 |
| 長期前受金戻入額 | △41,654,276 | △56,395,684 | 14,741,408 |
| 支払利息 | 20,914,083 | 19,429,738 | 1,484,345 |
| 固定資産の除却損 | 39,599,886 | 2,193,870 | 37,406,016 |
| 未収金の増減額 (△は増加) | 42,580,727 | △30,992,869 | 73,573,596 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 1,054,279 | △11,154,943 | 12,209,222 |
| 小 計 | 204,223,925 | 61,271,331 | 142,952,594 |
| 利息の支払額 | △20,914,083 | △19,429,738 | △1,484,345 |
| 合 計 (A) | 183,309,842 | 41,841,593 | 141,468,249 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △609,103,442 | △466,015,186 | △143,088,256 |
| 他会計負担金による収入 | 2,463,637 | 1,199,091 | 1,264,546 |
| 合 計 (B) | △606,639,805 | △464,816,095 | △141,823,710 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 企業債による収入 | 371,900,000 | 870,000,000 | △498,100,000 |
| 企業債の償還による支出 | △53,035,863 | △47,198,239 | △5,837,624 |
| 他会計からの出資による収入 | 14,075,000 | 11,031,000 | 3,044,000 |
| 法適化に伴う資本金への収入 | 0 | 147,810 | △147,810 |
| 合 計 (C) | 332,939,137 | 833,980,571 | △501,041,434 |
| 資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) | △90,390,826 | 411,006,069 | △501,396,895 |
| 資金期首残高(D) | 411,156,709 | 150,640 | 411,156,709 |
| 資金期末残高(A)+(B)+(C)+(D) | 320,765,883 | 411,156,709 | △90,390,826 |

5 収納実績

(1) 給水収益等の収入状況（【表 22】参照）

給水収益の収入率は 87.8%であり、受託工事収益の収入率は 94.8%である。

不納欠損額（全て給水収益）は、72,658 円で、前年度と比較すると 62,157 円(591.9%)増加している。不納欠損額の内訳は、過年度分 72,658 円となっている。

【表 22】給水収益及び受託工事収益収入明細表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 不納欠損額 | 未 収 額 | 収入率 B/A |
|-------------|-------------|--------------|--------|------------|------------|
| 給 水 収 益 | 118,321,795 | 103,908,732 | 72,658 | 14,340,405 | 87.8 |
| 現 年 度 分 | 103,318,017 | 89,306,668 | 0 | 14,011,349 | 86.4 |
| 過 年 度 分 | 15,003,778 | 14,602,064 | 72,658 | 329,056 | 97.3 |
| 受 託 工 事 収 益 | 518,225 | 491,305 | 0 | 26,920 | 94.8 |
| 現 年 度 分 | 507,225 | 480,305 | 0 | 26,920 | 94.7 |
| 過 年 度 分 | 11,000 | 11,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 合 計 | 118,840,020 | 104,400,037 | 72,658 | 14,367,325 | 87.8 |

(2) 未収金の状況（【表 23】参照）

未収金は、45,925,528 円であり、その内訳は、営業未収金 14,700,371 円（未収金の 32.0%）、営業外未収金 28,515,157 円（62.1%）及びその他未収金 2,710,000 円（5.9%）である。これを前期繰越金（前年度末の未収金）88,506,255 円と比較すると 42,580,727 円（48.1%）減少している。

なお、営業未収金の大半を占める給水収益のうち現年度発生未収金 14,011,349 円については、3 月末納期の口座振替分が金融機関の 4 月の第一営業日に収納される。ちなみに、「未収金明細表」における「過年度繰越未収金 A」の「収入率」は 97.3%となっている。

また、営業外未収金についても、4 月以降の収納が見込まれる。なお、「未収金明細表」における「過年度繰越未収金 A」の「収入率」は 100.0%となっている。

【表23】未収金明細表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 過年度繰越未収金 A | | | | | | 現年度発生 未収金 B | 次期繰越未収金 A + B | |
|--------|-------------------|------------|------------|------------|--------|---------|----------------|------------------|------------|
| | 前期繰越金 | 更 正 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 前期繰越金残高 | | | |
| 営業未収金 | 給水収益 | 15,038,060 | △34,282 | 14,602,064 | 97.3 | 72,658 | 329,056 | 14,011,349 | 14,340,405 |
| | 受託工事収益 | 11,000 | 0 | 11,000 | 100.0 | 0 | 0 | 26,920 | 26,920 |
| | 消火栓修繕費 負担金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 333,046 | 333,046 |
| | 計 | 15,049,060 | △34,282 | 14,613,064 | 97.3 | 72,658 | 329,056 | 14,371,315 | 14,700,371 |
| 営業外未収金 | 消費税及び地方 消費税還付金 | 71,366,195 | △1,200,880 | 70,165,315 | 100.0 | 0 | 0 | 28,506,157 | 28,506,157 |
| | 他会計負担金 | 772,000 | 0 | 772,000 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他雑収益 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 9,000 | 9,000 |
| | 計 | 72,138,195 | △1,200,880 | 70,937,315 | 100.0 | 0 | 0 | 28,515,157 | 28,515,157 |
| その他未収金 | 消火栓設置費 負担金 | 1,319,000 | 0 | 1,319,000 | 100.0 | 0 | 0 | 2,710,000 | 2,710,000 |
| | 計 | 1,319,000 | 0 | 1,319,000 | 100.0 | 0 | 0 | 2,710,000 | 2,710,000 |
| 合 計 | 88,506,255 | △1,235,162 | 86,869,379 | 99.5 | 72,658 | 329,056 | 45,596,472 | 45,925,528 | |

6 経営分析

(1) 施設の利用状況 (【表24-1】参照)

施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、65.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

最大稼働率は、82.8%で、前年度と比較すると3.7ポイント上昇している。

水道需要の変動の幅を示す負荷率は、78.6%で、前年度と比較すると3.8ポイント低下している。

なお、令和2年度における各上水道事業の施設利用状況比較は、【表24-2】のとおりである。

【表24-1】施設利用状況前年度比較表

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | 平成30年度 |
|------------|----------------|-------|-------|-----------|--------|
| 一日平均配水量 A | m ³ | 2,742 | 2,747 | △5 | 2,943 |
| 一日配水能力 B | m ³ | 4,213 | 4,213 | 0 | 4,648 |
| 一日最大配水量※ C | m ³ | 3,488 | 3,334 | 154 | 4,239 |
| 施設利用率 A/B | % | 65.1 | 65.2 | △0.1 ポイント | 63.3 |
| 最大稼働率 C/B | % | 82.8 | 79.1 | 3.7 ポイント | 91.2 |
| 負 荷 率 A/C | % | 78.6 | 82.4 | △3.8 ポイント | 69.4 |

※ 一日最大配水量を記録した日 令和3年1月9日（土）

【表24-2】施設利用状況事業別比較表

| 区 分 | 単位 | 簡易水道事業 | 水 道 事 業 | 御池簡易水道事業 |
|------------|----------------|--------|---------|----------|
| 一日平均配水量 A | m ³ | 2,742 | 49,261 | 1,028 |
| 一日配水能力 B | m ³ | 4,213 | 61,800 | 1,390 |
| 一日最大配水量※ C | m ³ | 3,488 | 56,862 | 1,125 |
| 施設利用率 A/B | % | 65.1 | 79.7 | 74.0 |
| 最大稼働率 C/B | % | 82.8 | 92.0 | 80.9 |
| 負 荷 率 A/C | % | 78.6 | 86.6 | 91.4 |

(2) 給水原価と供給単価の状況（【表25-1】参照）

有収水量1 m³当たりの給水原価（※1）は394円51銭で、供給単価（※2）は128円13銭である。

1 m³当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、266円38銭のマイナス（販売損）である。

なお、令和2年度における各上水道事業の給水原価等比較は、【表25-2】のとおりである。

※1 給水原価とは、水量1 m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 供給単価とは、水量1 m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

【表 25-1】給水原価及び供給単価前年度比較明細表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 比較増減 |
|---------------|---------|---------|--------|
| 給 水 原 価 A | 394.51 | 338.06 | 56.45 |
| 職 員 給 与 費 | 39.82 | 37.95 | 1.87 |
| 資 本 費 | | | |
| 支 払 利 息 | 28.53 | 26.37 | 2.16 |
| 減 価 償 却 費 | 147.11 | 141.33 | 5.78 |
| そ の 他 | 179.05 | 132.41 | 46.64 |
| 供 給 単 価 B | 128.13 | 128.39 | △0.26 |
| 販 売 損 益 B - A | △266.38 | △209.67 | △56.71 |

【表 25-2】給水原価及び供給単価事業別比較明細表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 簡易水道事業 | 水 道 事 業 | 御池簡易水道事業 |
|---------------|---------|---------|----------|
| 給 水 原 価 A | 394.51 | 122.97 | 178.12 |
| 職 員 給 与 費 | 39.82 | 21.20 | 19.16 |
| 資 本 費 | | | |
| 支 払 利 息 | 28.53 | 9.21 | 8.95 |
| 減 価 償 却 費 | 147.11 | 49.71 | 61.74 |
| そ の 他 | 179.05 | 42.85 | 88.27 |
| 供 給 単 価 B | 128.13 | 128.12 | 89.46 |
| 販 売 損 益 B - A | △266.38 | 5.15 | △88.66 |

(3) 一般会計繰入金（【表 26】参照）

給水に係る費用は、水道料金で負担（利用者が負担）するのが原則である。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入による収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、建設改良等に要する費用の負担は、上記①及び②の費用の一部を水道料金以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、分類している。

本年度の一般会計繰入金は、216,113千円である。その内訳は、基準内繰入金 27,825千円（繰入金の12.9%）、基準外繰入金 188,288千円（繰入金の87.1%）である。これを前年度と比較すると、基準内繰入金が5,418千円（24.2%）増加し、基準外繰入金が69,679千円（58.7%）増加している。

【表26】一般会計繰入金前年度比較表

(単位：千円) 税抜き

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 |
|-------------|------------------------|---------|---------|--------|
| 基 準 内 | 収益的収入（営業収益） | 333 | 103 | 230 |
| | 消火栓維持管理費 | 333 | 103 | 230 |
| | 収益的収入（営業外収益） | 10,707 | 9,954 | 753 |
| | 簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分） | 1,758 | 1,225 | 533 |
| | 簡易水道の建設改良に要する経費（通常分） | 8,506 | 7,946 | 560 |
| | 地方公営企業法の用に要する経費 | 11 | 11 | 0 |
| | 児童手当に要する経費 | 432 | 772 | △340 |
| | 小 計 | 11,040 | 10,057 | 983 |
| | 資本的収入 | 16,785 | 12,350 | 4,435 |
| | 簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分） | 1,923 | 1,424 | 499 |
| | 簡易水道の建設改良に要する経費（通常分） | 10,572 | 7,917 | 2,655 |
| | 地方公営企業法の用に要する経費 | 1,580 | 1,690 | △110 |
| | 消火栓設置費 | 2,710 | 1,319 | 1,391 |
| 小 計 | 16,785 | 12,350 | 4,435 | |
| 計 | 27,825 | 22,407 | 5,418 | |
| 基 準 外 | 収益的収入（営業外収益） | 188,288 | 118,609 | 69,679 |
| | 計 | 188,288 | 118,609 | 69,679 |
| 合 計 | | 216,113 | 141,016 | 75,097 |

（4）業務能率の状況（【表27-1】参照）

職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、23,692千円である。

給水収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、31.1%である。

労働生産性の指標である職員1人当たりの給水収益は、23,481千円で、同有収水量は、183,267 m³である。

なお、令和2年度における各上水道事業の業務能率比較は、【表27-2】のとおりである。

【表 27-1】業務能率前年度比較表

| 区 分 | | 単位 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 |
|---------------|------|----------------|---------|---------|----------|
| 労働生産性 | | 千円 | 23,692 | 23,749 | △57 |
| 労働分配率 | | % | 31.1 | 29.6 | 1.5 ポイント |
| 職当 員た り | 給水収益 | 千円 | 23,481 | 23,651 | △170 |
| | 有収水量 | m ³ | 183,267 | 184,207 | △940 |
| | 給水人口 | 人 | 1,789 | 1,826 | △37 |
| 損益勘定職員数 | | 人 | 4 | 4 | 0 |

【表 27-2】業務能率事業別比較表

| 区 分 | | 単位 | 簡易水道事業 | 水道事業 | 御池簡易水道事業 |
|---------------|------|----------------|---------|---------|----------|
| 労働生産性 | | 千円 | 23,692 | 47,970 | 32,486 |
| 労働分配率 | | % | 31.1 | 16.9 | 21.4 |
| 職当 員た り | 給水収益 | 千円 | 23,481 | 47,641 | 32,479 |
| | 有収水量 | m ³ | 183,267 | 371,837 | 363,072 |
| | 給水人口 | 人 | 1,789 | 3,506 | 138 |
| 損益勘定職員数 | | 人 | 4 | 43 | 1 |

(5) 経営比率等

ア 収益率（【表 28-1】参照）

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標であり、これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

総収支比率は97.9%で、前年度と比較すると7.2ポイント上昇している。

経常収支比率は101.9%で、前年度と比較すると9.6ポイント上昇している。

営業収支比率は31.0%で、前年度と比較すると2.4ポイント低下している。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、営業損失となっており、222.1%のマイナスとなっている。

なお、令和2年度における各上水道事業の収益率比較は、【表 28-2】のとおりである。

【表 28-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

| 区 分 | | 令 和 2 年度 | 令 和 元年度 | 比較増減 (ポイント) | 算 式 |
|-------------|--------|-------------|------------|----------------|--|
| 収 益 率 | 総収支比率 | 97.9 | 90.7 | 7.2 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ |
| | 経常収支比率 | 101.9 | 92.3 | 9.6 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ |
| | 営業収支比率 | 31.0 | 33.4 | △2.4 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ |
| | 営業利益比率 | △222.1 | △199.0 | △23.1 | $\frac{\text{営業利益 (営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$ |

【表 28-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

| 区 分 | | 簡易水道事業 | 水道事業 | 御池簡易水道事業 |
|-------------|--------|--------|-------|----------|
| 収 益 率 | 総収支比率 | 97.9 | 103.9 | 104.5 |
| | 経常収支比率 | 101.9 | 110.4 | 109.2 |
| | 営業収支比率 | 31.0 | 109.8 | 46.1 |
| | 営業利益比率 | △222.1 | 9.0 | △116.9 |

イ 財務比率（【表 29-1】参照）

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は 18.3%（水道事業 55.5%、御池簡易水道事業 34.3%）である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は 94.6%で、前年度と比較すると 3.0 ポイント低下している。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、この比率が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は 228.9%で、前年度と比較すると 108.6 ポイント上昇している。

なお、令和 2 年度における各上水道事業の財務比率比較は、【表 29-2】のとおりである。

【表 29-1】財務比率前年度比較表

(単位：%)

| 区 分 | | 令 和 2 年度 | 令 和 元年度 | 比較増減 (ポイント) | 算 式 |
|----------|-----------------|-------------|------------|----------------|---|
| 財務 比率 | 自己資本構成比率 | 18.3 | 19.2 | △0.9 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$ |
| | 固定資産対 長期資本比率 | 94.6 | 97.6 | △3.0 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ |
| | 流 動 比 率 | 228.9 | 120.3 | 108.6 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |

【表 29-2】財務比率事業別比較表

(単位：%)

| 区 分 | | 簡易水道事業 | 水道事業 | 御池簡易水道事業 |
|----------|-----------------|--------|-------|----------|
| 財務 比率 | 自己資本構成比率 | 18.3 | 55.5 | 34.3 |
| | 固定資産対 長期資本比率 | 94.6 | 88.6 | 99.6 |
| | 流 動 比 率 | 228.9 | 342.1 | 107.0 |

(6) 補填財源（内部留保資金）（【表 30】参照）

補填財源とは、企業内に留保している資金である。この財源は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものである。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設及び整備費）や企業債償還金に充てられるものである。

令和 2 年度末の補填財源残高は、264,678,015 円であり、前年度末残高 134,790,150 円と比較すると 129,887,865 円（96.4%）増加している。

【表 30】補 填 財 源 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%) 税抜き

| 令和 2 年度末残高 | 令和元年度末残高 | 比 較 増 減 | |
|-------------|-------------|-------------|------|
| | | 金 額 | 率 |
| 264,678,015 | 134,790,150 | 129,887,865 | 96.4 |

(7) 水道施設の耐震化率及び法定耐用年数超過率

ア 耐震化率

令和2年度末現在の耐震化率は、浄水施設が61.1%、配水池が62.3%である。
なお、管路及び基幹管路は現在、管路台帳の再調製中であるとの説明を受けた。

イ 法定耐用年数超過率

令和2年度末現在の法定耐用年数（管路40年、浄水施設60年）の超過率は、管路が32.2%であり、浄水施設については法定耐用年数を超過しているものはない。

御池簡易水道事業会計

第9 御池簡易水道事業会計決算の概要

水道法第3条第3項は、「給水人口が五千人以下である水道により、水を供給する水道事業」を「簡易水道事業」と定義している。

本市においては、地公企法第4条の規定に基づき、都城市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第1条第1項において、簡易水道事業を設置している。そして、同条例第3条第3項において、簡易水道事業について、17の給水区域を定めている。

簡易水道事業については、令和元年度から地公企法の全部を適用することとなった（同条例第2条）。御池給水区域に係る事業については料金体系の相違から御池簡易水道事業会計とし、その余の16地区に係る事業は簡易水道事業会計としている。

御池簡易水道事業会計決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口等

ア 給水人口（【表1】参照）

本年度末の給水人口（給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）内で、給水をしている人口）は、138人で、前年度と比較すると、1人（0.7%）減少している。

イ 給水戸数（【表1】参照）

給水戸数（給水区域内で、給水をしている戸数）は、127戸で、前年度と比較すると3戸（2.4%）増加している。

ウ 普及率（【表1】参照）

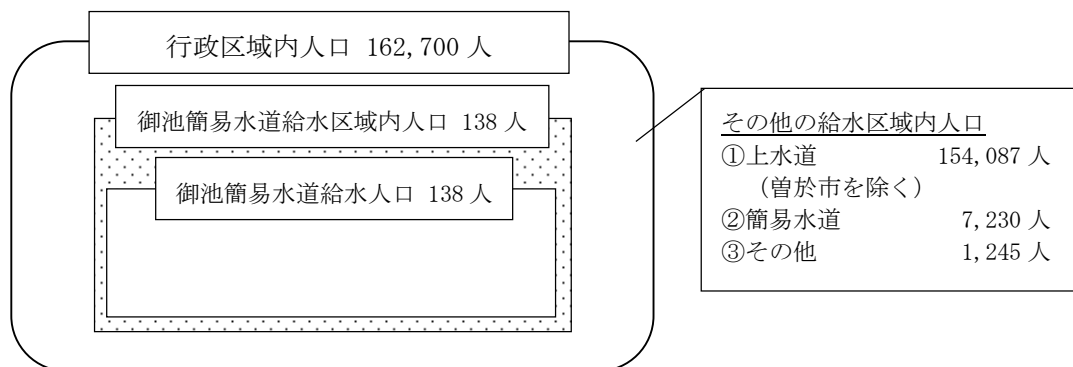
行政区域内人口（令和3年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口）に対する普及率は、0.1%である。また、給水区域内人口（行政区域内人口から上水道給水区域内人口等を除いたもの）に対する普及率は、100.0%で、前年度と同率である。

これらの人口の関係を図示すると「行政区域内人口等図」のとおりである。

【表1】給水人口等前年度比較表

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 A | 令和元年度 B | 比較増減 | | 平成30年度 |
|--------------------|----|------------|------------|-------------|------|---------|
| | | | | A-B | 率(%) | |
| 行政区域内人口 a | 人 | 162,700 | 163,470 | △770 | △0.5 | 164,267 |
| 給水区域内人口 b | 人 | 138 | 139 | △1 | △0.7 | 139 |
| 給水人口 c | 人 | 138 | 139 | △1 | △0.7 | 139 |
| 行政区域内人口に対する普及率 c/a | % | 0.1 | 0.1 | 0.0 ポイント | — | 0.1 |
| 給水区域内人口に対する普及率 c/b | % | 100.0 | 100.0 | 0.0 ポイント | — | 100.0 |
| 給水戸数 | 戸 | 127 | 124 | 3 | 2.4 | 127 |

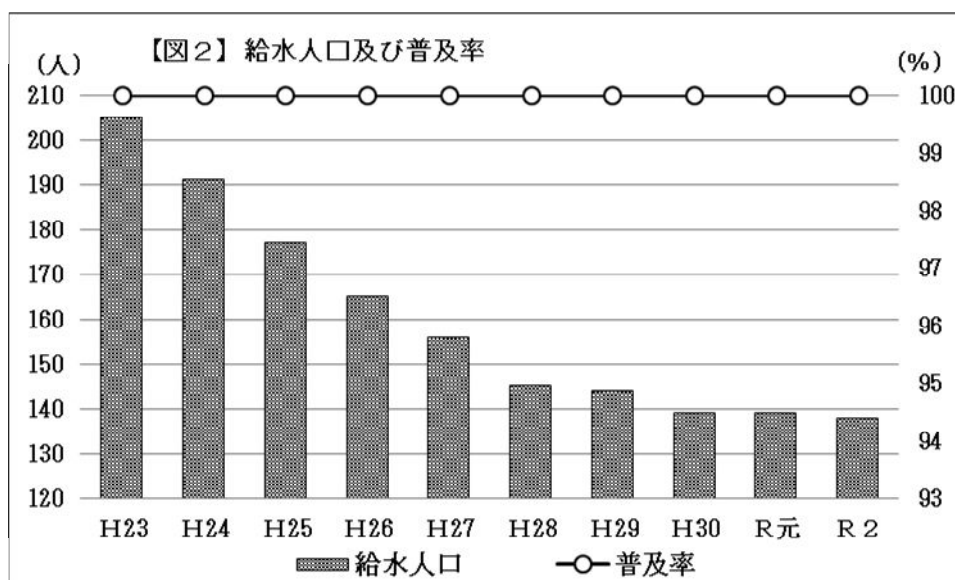
【図 1】 行政区域内人口等図



エ 過去 10 年の推移 (【図 2】 参照)

過去 10 年間における給水人口は、減少傾向にある。

一方、普及率 (対給水区域内人口) は、過去 10 年間 100%である。



(2) 総配水量等

ア 総配水量 (【表 2】 参照)

本年度の総配水量は 375,074 m³であり、前年度と比較すると 11,294 m³ (3.1%) 増加している。

また、一日平均配水量は 1,028 m³であり、前年度と比較すると 34 m³ (3.4%) 増加している。

イ 有収水量 (【表 2】 参照)

有収水量 (総配水量のうち料金徴収の対象となった水量) は 363,072 m³であり、前年度と比較すると 10,023 m³ (2.8%) 増加している。

また、一日平均有収水量は 995 m³であり、前年度と比較すると 30 m³ (3.1%) 増加している。

ウ 有収率 (【表 2】 参照)

経営の効率性の指標となる有収率 (総配水量に対する有収水量の割合) は、96.8%であり、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

なお、御池簡易水道事業の有収率は、簡易水道事業の有収率 73.2%と比較すると 23.6 ポイント高くなっている。

【表2】総配水量等前年度比較表

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 A | 令和元年度 B | 比較増減 | | 平成30年度 |
|----------|----------------|------------|------------|--------------|------|---------|
| | | | | A-B | 率(%) | |
| 総配水量 a | m ³ | 375,074 | 363,780 | 11,294 | 3.1 | 386,448 |
| 一日平均配水量 | m ³ | 1,028 | 994 | 34 | 3.4 | 1,059 |
| 有収水量 b | m ³ | 363,072 | 353,049 | 10,023 | 2.8 | 375,077 |
| 一日平均有収水量 | m ³ | 995 | 965 | 30 | 3.1 | 1,028 |
| 有収率 b/a | % | 96.8 | 97.1 | △0.3 ポイント | — | 97.1 |

エ 配水分析表

総配水量の内訳を明らかにしたものが、「配水分析表」である。

【表3】配水分析表

(単位：m³)

| | | | |
|--|---|---|---|
| 総配水量 375,074 対前年度比 11,294 (3.1%) | 有効水量 370,345 (98.7%) 対前年度比 10,235 (2.8%) | 有収水量 363,072 (96.8%) 対前年度比 10,023 (2.8%) | 料金水量 363,072 (96.8%) 対前年度比 10,023 (2.8%) |
| | | 無収水量 7,273 (1.9%) 対前年度比 212(3.0%) | メーター不感水量 7,261 (1.9%) 対前年度比 200(2.8%) |
| | | | 局事業用水量 12(0.0%) 対前年度比 12(皆増) |
| | | | 調定減額水量※1 0(0.0%) 対前年度比 △88(皆減) |
| | | 無効水量 4,729 (1.3%) 対前年度比 1,059(28.9%) | 漏水量※2 1,152 (0.3%) 対前年度比 △447(△28.0%) |
| | | | 不明漏水量等※3 3,577 (1.0%) 対前年度比 1,594(80.4%) |

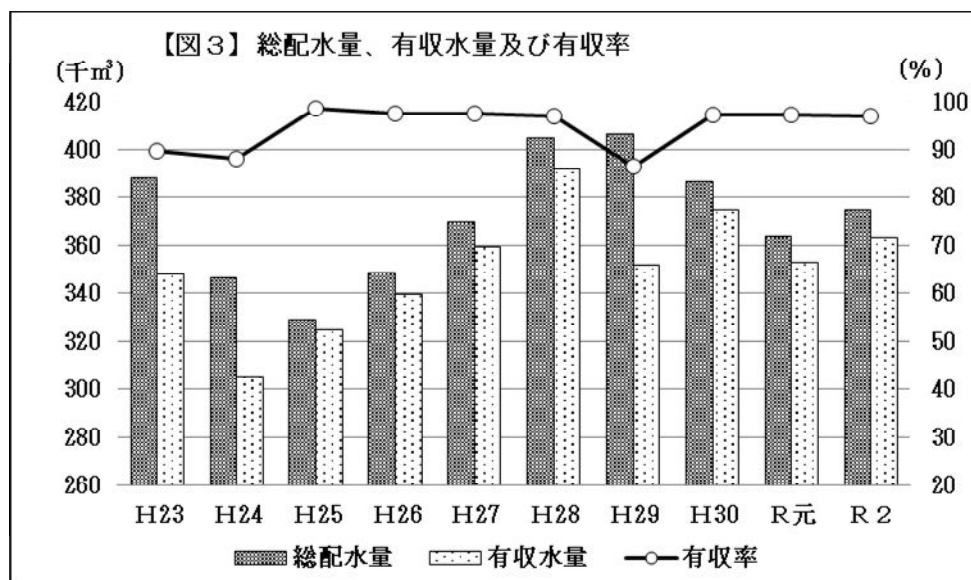
※1 調定減額水量とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

※2 漏水量とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

※3 不明漏水量等とは、原因が把握できない水量をいう。

オ 過去10年の推移

過去10年間における総配水量、有収水量及び有収率は、【図3】のとおりである。



(3) 職員数

職員数の内訳は、「職員数明細表」のとおりである。

【表4】 職員数明細表

(単位：人・%)

| 区 分 | 令和2年度末 | 令和元年度末 | 比較増減 | 増減比率 |
|----------|--------|--------|------|------|
| 職 員 数 | 2 | 2 | 0 | — |
| 損益勘定職員※1 | 1 | 1 | 0 | — |
| 資本勘定職員※2 | 1 | 1 | 0 | — |

※1 損益勘定職員とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 資本勘定職員とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（【表5-1】・【表5-2】参照）

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が85,100,000円であるのに対し、決算額が86,105,851円となっており、予算額に対する決算額の比率は101.2%である。

収益的支出については、予算額が85,100,000円であるのに対し、決算額が80,868,865円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は95.0%である。

【表5-1】収益的収入前年度比較表

（単位：円・%）税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 予算額に対する 決算額の比率 |
|-------|-------------|-------------|------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 85,100,000 | 86,105,851 | 1,005,851 | 101.2 |
| 令和元年度 | 159,643,000 | 159,443,960 | △199,040 | 99.9 |
| 比較増減 | △74,543,000 | △73,338,109 | — | — |

【表5-2】収益的支出前年度比較表

（単位：円・%）税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|-------------|-------------|----------------------------------|-----------|------|
| 令和2年度 | 85,100,000 | 80,868,865 | 0 | 4,231,135 | 95.0 |
| 令和元年度 | 159,643,000 | 154,842,852 | 0 | 4,800,148 | 97.0 |
| 比較増減 | △74,543,000 | △73,973,987 | 0 | △569,013 | — |

(2) 資本的収入及び支出（【表6-1】・【表6-2】参照）

ア 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。

資本的収入については、予算額が58,356,000円であるのに対し、決算額が22,655,000円となっており、予算額に対する決算額の比率は38.8%である。この比率の低い理由は、予算額のうち、26,800,000円を翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越したためである。

資本的支出については、予算額が81,378,000円であるのに対し、決算額が47,111,153円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は57.9%である。

地公企法第26条の規定による建設改良費についての翌年度繰越額は、26,800,000円であり、その内容は、建設改良費の事故繰越（地公企法第26条第2項ただし書）の簡建御池R2第3号望原19号線送水管布設工事である。

【表6-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 予算額に対する 決算額の比率 |
|-------|------------|------------|------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 58,356,000 | 22,655,000 | △35,701,000 | 38.8 |
| 令和元年度 | 59,236,000 | 11,698,000 | △47,538,000 | 19.7 |
| 比較増減 | △880,000 | 10,957,000 | — | — |

※ 予算額のうち26,800,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表6-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|------------|------------|-----------------------------|----------------|-------------|------|
| | | | 地公企法第26 条の規定による 繰 越 額 | 継 続 費 通次繰越額 | | |
| 令和2年度 | 81,378,000 | 47,111,153 | 26,800,000 | 0 | 7,466,847 | 57.9 |
| 令和元年度 | 67,650,000 | 35,746,412 | 0 | 0 | 31,903,588 | 52.8 |
| 比較増減 | 13,728,000 | 11,364,741 | 26,800,000 | 0 | △24,436,741 | — |

イ 建設改良事業

建設改良費（資本的支出）は、24,961,853円である。

建設改良費のうち、浄水場等整備事業としては、中山配水池流量計設置工事等を実施している。

本年度に新設・布設替した管路はない。

本市における水道管の総延長は31,044.9m（配水管21,507.0m、送水管4,644.2m、導水管4,893.7m）である（【表7】参照）。

【表7】管路の延長（種類別）

(単位：m)

| 管路の種類 | 令和2年度 新設・布設替 | 令和2年度末 総延長 |
|-------|-----------------|---------------|
| 配水管 | 0 | 21,507.0 |
| 送水管 | 0 | 4,644.2 |
| 導水管 | 0 | 4,893.7 |
| 計 | 0 | 31,044.9 |

ウ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図4-1】、資本的支出の構成は【図4-2】のとおりである。

資本的収入(22,655,000円)は、資本的支出(47,111,153円)に対して24,456,153円不足している。

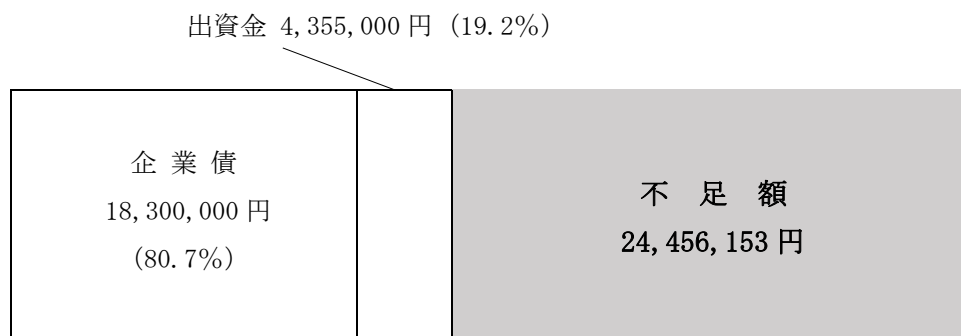
(イ) 不足額の補填

資本的収入の不足額は、①当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)(1,663,932円)、②過年度分損益勘定留保資金(※2)(17,925,690円)、③当年度分損益勘定留保資金(※2)(4,866,531円)によって補填している。

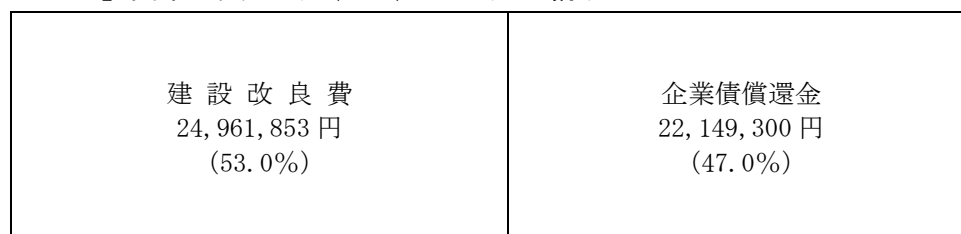
※1 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費や固定資産購入費等の課税支出に付随する消費税(仮払消費税)から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

※2 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を現金の支出を伴わない費用(減価償却費、たな卸資産減耗費、固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く。)等をいう。

【図4-1】 資本的収入(22,655,000円)の構成



【図4-2】 資本的支出(47,111,153円)の構成



(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額(【表8】参照)

企業債は、都城市御池簡易水道事業会計予算(以下、この項において「本件予算」という。)第6条で定める限度額は54,000,000円である。

本年度の企業債発行額は、18,300,000円で、前年度と比較すると9,400,000円(105.6%)増加している。

イ 企業債残高（【図5】参照）

本年度末の企業債残高は、359,241,885 円で、前年度末と比較すると 3,849,280 円（1.1%）減少している。

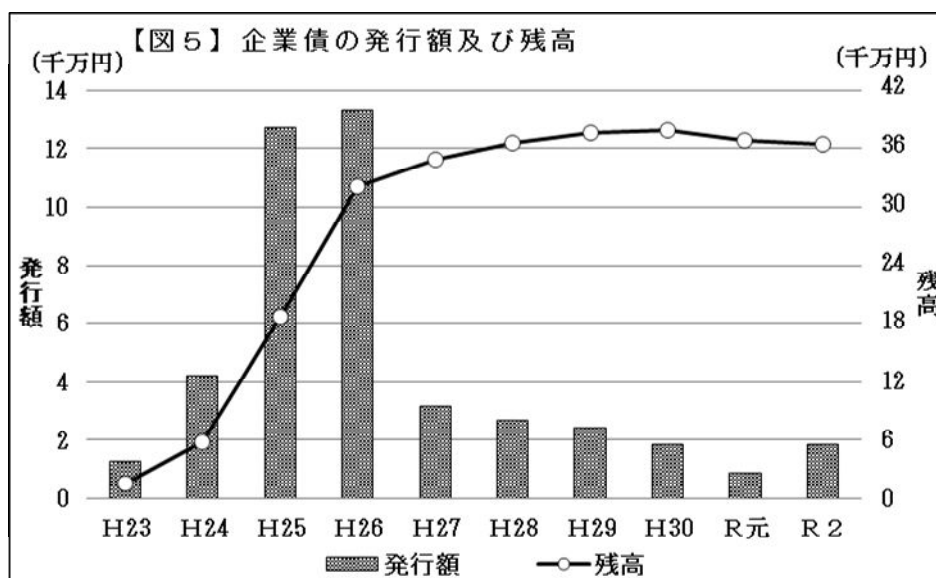
【表8】企業債発行状況

（単位：円）

| 起債の目的 | | 限度額 | 発行額 |
|----------|----------|-------------|------------|
| 御池簡易水道事業 | 令和2年度分 | 540,000,000 | 18,300,000 |
| | 令和元年度繰越分 | 0 | 0 |
| 合計 | | 540,000,000 | 18,300,000 |

ウ 過去10年の推移

過去10年間における企業債（市債）発行額は、【図5】のとおりである。



（4）一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を 35,000,000 円と定めているが、借入れは行われていない。

（5）流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

（6）他会計からの補助金状況

本件予算第10条は、事業費及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額を 37,080,000 円と定めているところ、同額の補助を受けている。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績の年度別比較は「経営成績の年度別比較表」のとおりである。

本年度の事業収益は、82,843,918 円で、前年度と比較すると 73,969,788 円 (47.2%) 減少している。これに対して、本年度の事業費用は、79,270,864 円で、前年度と比較すると 74,036,094 円 (48.3%) 減少している。

この結果、本年度の純利益は、3,573,054 円であり、前年度と比較すると 66,306 円 (1.9%) 増加している。

【表9】経営成績の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 区 分 | 事業収益 | | 事業費用 | | 純利益又は純損失 (純損失は△で表示) | |
|-------|-------------|-------|-------------|-------|------------------------|-------|
| | 決算額 | 前年対比※ | 決算額 | 前年対比※ | 決算額 | 前年対比※ |
| 令和2年度 | 82,843,918 | 52.8 | 79,270,864 | 51.7 | 3,573,054 | 101.9 |
| 令和元年度 | 156,813,706 | — | 153,306,958 | — | 3,506,748 | — |

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、「収益明細前年度比較表」のとおりである。

事業収益は、82,843,918 円で、前年度と比較すると 73,969,788 円 (47.2%) 減少している。

事業収益の減少は、「営業外収益」が 74,969,006 円 (59.9%) 減少したためであり、これは、主に、一般会計からの補助金が 62,796,000 円 (62.9%) 減少したためである。

【表10】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | | 事 業 収 益 | | | | | |
|---------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| | | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比較増減 | |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 |
| 営業 収益 | 給水収益 | 32,478,750 | 39.2 | 31,587,230 | 20.1 | 891,520 | 2.8 |
| | 受託工事収益 | 7,080 | 0.0 | 1,580 | 0 | 5,500 | 348.1 |
| | 計 | 32,485,830 | 39.2 | 31,588,810 | 20.1 | 897,020 | 2.8 |
| 営業 外 収益 | 長期前受金戻入 | 11,094,547 | 13.4 | 23,394,538 | 14.9 | △12,299,991 | △52.6 |
| | 雑収益 | 342 | 0.0 | 357 | 0.0 | △15 | △4.2 |
| | 水道加入金 | 144,000 | 0.2 | 0 | — | 144,000 | 皆増 |
| | 負担金 | 1,937,000 | 2.3 | 1,954,000 | 1.2 | △17,000 | △0.9 |
| | 補助金 | 37,080,000 | 44.8 | 99,876,000 | 63.7 | △62,796,000 | △62.9 |
| 計 | 50,255,889 | 60.7 | 125,224,895 | 79.8 | △74,969,006 | △59.9 | |
| 特別 利益 | その他特別利益 | 102,199 | 0.1 | 1 | 0.0 | 102,198 | 10,219,800.0 |
| | 計 | 102,199 | 0.1 | 1 | 0.0 | 102,198 | 10,219,800.0 |
| 合 計 | | 82,843,918 | 100.0 | 156,813,706 | 100.0 | △73,969,788 | △47.2 |

(3) 費用

ア 費用の内訳(目別)

事業費用の内訳は、「費用明細(目別)前年度比較表」のとおりである。

事業費用は、79,270,864円で、前年度と比較すると74,036,094円(48.3%)減少している。事業費用の減少は、主に、「営業費用」が70,878,061円(50.1%)減少したためであり、これは、主に、「原水費及び浄水費」が48,129,679円(64.6%)並びに減価償却費が14,192,841円(29.8%)減少したためである。

なお、「特別損失」の「その他特別損失」3,506,748円は、前年度利益の一般会計への返還金である。

【表11】費用明細(目別)前年度比較表

(単位:円・%) 税抜き

| 科 目 | | 事 業 費 用 | | | | | |
|-------|-------------------|------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| | | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比較増減 | |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 |
| 営業費用 | 原水及び浄水費 | 26,360,869 | 33.3 | 74,490,548 | 48.6 | △48,129,679 | △64.6 |
| | 配水費 | 2,296,726 | 2.9 | 1,603,983 | 1.0 | 692,743 | 43.2 |
| | 給水費 | 241,807 | 0.3 | 1,371,435 | 0.9 | △1,129,648 | △82.4 |
| | 業務費 | 289,753 | 0.4 | 347,182 | 0.2 | △57,429 | △16.5 |
| | 総係費 | 7,353,952 | 9.3 | 15,268,256 | 10.0 | △7,914,304 | △51.8 |
| | 減価償却費 | 33,508,311 | 42.3 | 47,701,152 | 31.1 | △14,192,841 | △29.8 |
| | 資産減耗費 | 407,146 | 0.5 | 554,049 | 0.4 | △146,903 | △26.5 |
| | 計 | 70,458,564 | 89.0 | 141,336,625 | 92.2 | △70,878,061 | △50.1 |
| 営業外費用 | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 3,249,776 | 4.1 | 3,352,090 | 2.2 | △102,314 | △3.1 |
| | 雑支出 | 2,055,776 | 2.6 | 7,256,752 | 4.7 | △5,200,976 | △71.7 |
| | 計 | 5,305,552 | 6.7 | 10,608,842 | 6.9 | △5,303,290 | △50.0 |
| 特別損失 | その他特別損失 | 3,506,748 | 4.4 | 1,361,491 | 0.9 | 2,145,257 | 157.6 |
| | 計 | 3,506,748 | 4.4 | 1,361,491 | 0.9 | 2,145,257 | 157.6 |
| | 合計 | 79,270,864 | 100.0 | 153,306,958 | 100.0 | △74,036,094 | △48.3 |

イ 費用の構成

事業費用の構成は、「費用構成年度別比較表」のとおりである。

前年度と比較して、主に、委託料が28,812,885円(64.9%)、工事請負費が27,243,000円(皆減)減少している。

なお、前年度の減価償却費は、平成31年4月の法適用に伴い、固定資産のうち、耐用年数を経過していない資産については残存耐用年数に応じた減価償却費を計上すると共に、合わせて既に耐用年数を経過している資産については減価償却の限度額(95%)を減価償却費として一括計上した。これに対して、本年度の減価償却費は、当該年度の減価償却費を計上しているため、前年度と比較すると14,192,841円(29.8%)減少している。

【表12】費用構成前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 事業費用 | | | | | | |
|--------------------|------------|-------|-------------|-------|-------------|---------|
| 科目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比較増減 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 |
| 減価償却費 | 33,508,311 | 42.3 | 47,701,152 | 31.1 | △14,192,841 | △29.8 |
| 委託料 | 15,551,118 | 19.6 | 44,364,003 | 28.9 | △28,812,885 | △64.9 |
| 動力費 | 8,652,917 | 10.9 | 8,823,911 | 5.8 | △170,994 | △1.9 |
| 職員給与費 ※ | 6,957,068 | 8.8 | 7,787,189 | 5.1 | △830,121 | △10.7 |
| 特別損失 (職員給与費以外) | 3,506,748 | 4.4 | 162,919 | 0.1 | 3,343,829 | 2,052.4 |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 3,249,776 | 4.1 | 3,352,090 | 2.2 | △102,314 | △3.1 |
| 修繕費 | 2,907,725 | 3.7 | 1,774,520 | 1.2 | 1,133,205 | 63.9 |
| その他雑支出 (消費税経理分) | 2,055,776 | 2.6 | 7,256,752 | 4.7 | △5,200,976 | △71.7 |
| 資産減耗費 | 407,146 | 0.5 | 554,049 | 0.4 | △146,903 | △26.5 |
| 工事請負費 | 0 | 0.0 | 27,243,000 | 17.8 | △27,243,000 | 皆減 |
| 退職給付引当金繰入額 | 0 | 0.0 | 605,152 | 0.4 | △605,152 | 皆減 |
| その他 | 2,474,279 | 3.1 | 3,682,221 | 2.4 | △1,207,942 | △32.8 |
| 合計 | 79,270,864 | 100.0 | 153,306,958 | 100.0 | △74,036,094 | △48.3 |

※ 職員給与費は、給料、手当、法定福利費等である。

(3) 収益・費用・損益の関係

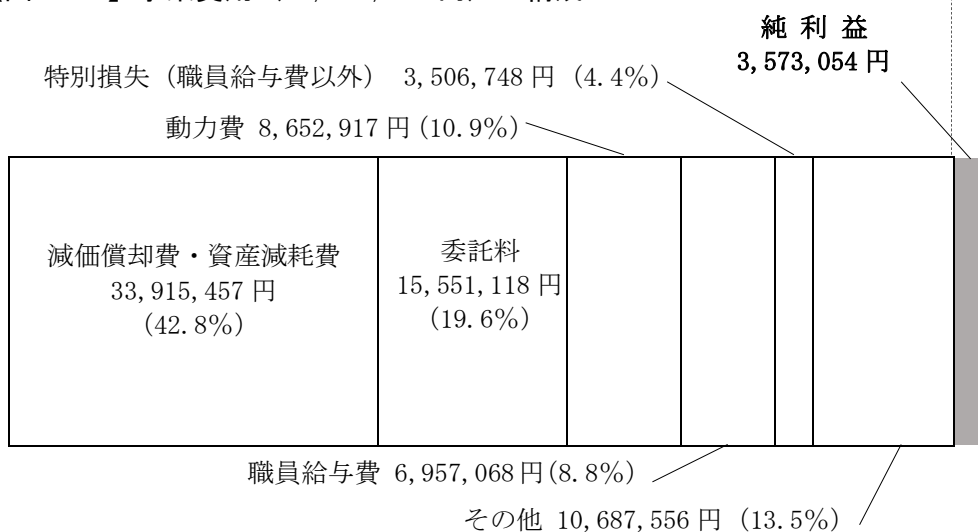
事業収益の構成は、【図6-1】のとおりである。事業収益 82,843,918 円のうち、「給水収益」は 32,478,750 円で 39.2%に過ぎず、一般会計からの負担金・補助金が 39,017,000 円で、47.1%を占めている。

事業費用の構成は、【図6-2】のとおりである。事業費用 79,270,864 円の 42.8% (33,915,457 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資金的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。「委託料」は、水道施設・水質管理業務委託等である。

【図6-1】事業収益（82,843,918円）の構成

| | | |
|--------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 給水収益 32,478,750円 (39.2%) | 負担金・補助金 39,017,000円 (47.1%) | 長期前受金戻入等 11,348,168円 (13.7%) |
|--------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|

【図6-2】事業費用（79,270,864円）の構成



4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、559,795,815円で、前年度と比較すると23,445,370円（4.0%）減少している。

ア 固定資産（【表13】参照）

固定資産は、525,940,907円（総資産の94.0%）で、前年度と比較すると10,716,159円（2.0%）減少している。

なお、有形固定資産の増減については、「有形固定資産明細表」のとおりである。

イ 流動資産（【表13】参照）

流動資産は、33,854,908円（総資産の6.0%）で、前年度と比較すると12,729,211円（27.3%）減少している。流動資産の減少は、主に、現金預金が22,898,256円（49.5%）減少したためである。

なお、貸倒引当金の増減については、「貸倒引当金明細表」のとおりである。

【表13】資産前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | |
|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | | | 金 額 | 率 | |
| 固定資産 | 有形固定資産 | 525,616,907 | 536,333,066 | △10,716,159 | △2.0 |
| | 無形固定資産 | 324,000 | 324,000 | 0 | — |
| | 計 | 525,940,907 | 536,657,066 | △10,716,159 | △2.0 |
| 流動資産 | 現金預金 | 23,379,546 | 46,277,802 | △22,898,256 | △49.5 |
| | 未収金 | 223,388 | 473,090 | △249,702 | △52.8 |
| | 貸倒引当金※ | △88,026 | △166,773 | 78,747 | — |
| | 前払金 | 10,340,000 | 0 | 10,340,000 | 皆増 |
| | 計 | 33,854,908 | 46,584,119 | △12,729,211 | △27.3 |
| 合 計 | 559,795,815 | 583,241,185 | △23,445,370 | △4.0 | |

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上している。

【表14】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

| 資産の種類 | 令和元年度末 帳簿価格 | 令和2年度 増加額 | 令和2年度 減少額 | 令和2年度 減価償却増減額 | 令和2年度期末 帳簿価格 |
|----------|----------------|--------------|--------------|------------------|-----------------|
| 土 地 | 5,703,988 | 0 | 0 | 0 | 5,703,988 |
| 建 物 | 26,916,475 | 0 | 0 | 1,736,727 | 25,179,748 |
| 構 築 物 | 352,503,171 | 0 | 0 | 16,904,286 | 335,598,885 |
| 機械及び装置 | 150,362,986 | 10,785,921 | 740,264 | 14,506,345 | 145,902,298 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 量 水 器 | 4,838 | 0 | 0 | 196 | 4,642 |
| 工具器具及び備品 | 185,000 | 0 | 0 | 27,639 | 157,361 |
| 建設仮勘定 | 656,608 | 23,199,298 | 10,785,921 | 0 | 13,069,985 |
| 合 計 | 536,333,066 | 33,985,219 | 11,526,185 | 33,175,193 | 525,616,907 |

※ 当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

機械及び装置…受配電自家用電気設備（市之久保配水池ほか無停電電源装置） 1,150,000 円
計測設備（中山配水池流量計） 9,635,921 円

② 減少額

機械及び装置…発電機外設備（折田代集水ポンプ所ほか監視装置） 740,264 円

【表15】貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 令和元年度末 残 高 | 令和2年度 増加額 | 令和2年度減少額 | | 令和2年度末 残 高 |
|-------|---------------|--------------|----------|--------|---------------|
| | | | 不納欠損額 | その他 ※ | |
| 貸倒引当金 | 166,773 | 0 | 0 | 78,747 | 88,026 |

※ 「その他」は、年度末における引当金の再計算の結果、過大となった額を収益に戻入したものである。

(2) 負債

負債の総額は、545,235,481円で、前年度と比較すると31,373,424円(5.4%)減少している。

ア 固定負債【表16】参照

固定負債は、336,332,869円(総資本(負債+資本)の60.1%)で、前年度と比較すると5,214,148円(1.5%)減少している。前年度と比較して減少したものは、主に、企業債(建設改良等企業債)5,240,490円(1.5%)である。

なお、引当金の増減については、「引当金明細表」のとおりである。

イ 流動負債【表16】参照

流動負債は、31,631,100円(総資本の5.7%)で、前年度と比較すると15,064,729円(32.3%)減少している。前年度と比較して減少したものは、主に、未払金16,327,394円(70.1%)及び引当金128,525円(10.2%)である。

なお、引当金の増減については、「引当金明細表」のとおりである。

ウ 繰延収益【表16】参照

繰延収益(長期前受金)の本年度残高は、177,271,512円(総資本の31.7%)で、前年度と比較すると11,094,547円(5.9%)減少している。

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである(地公企法施行規則第21条参照)。

【表16】負債前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | |
|------|-------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | | | | 金 額 | 率 |
| 固定負債 | 企 業 債 | 335,701,375 | 340,941,865 | △5,240,490 | △1.5 |
| | 引 当 金 | 631,494 | 605,152 | 26,342 | 4.4 |
| | 計 | 336,332,869 | 341,547,017 | △5,214,148 | △1.5 |
| 流動負債 | 企 業 債 | 23,540,490 | 22,149,300 | 1,391,190 | 6.3 |
| | 未 払 金 | 6,962,298 | 23,289,692 | △16,327,394 | △70.1 |
| | 引 当 金 | 1,128,312 | 1,256,837 | △128,525 | △10.2 |
| | 計 | 31,631,100 | 46,695,829 | △15,064,729 | △32.3 |
| 繰延収益 | 長期前受金 | 177,271,512 | 188,366,059 | △11,094,547 | △5.9 |
| | 計 | 177,271,512 | 188,366,059 | △11,094,547 | △5.9 |
| 合 計 | | 545,235,481 | 576,608,905 | △31,373,424 | △5.4 |

【表17】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 令和元年度末 残 高 | 令和2年度 増加額 | 令和2年度減少額 | | 令和2年度末 残 高 |
|-------------------|---------------|--------------|----------|--------|---------------|
| | | | 目的使用 | その他※ | |
| 退職給付引当金 (固定負債) | 605,152 | 26,342 | 0 | 0 | 631,494 |
| 賞与引当金 (流動負債) | 1,049,081 | 944,569 | 955,456 | 93,625 | 944,569 |
| 法定福利引当金 (流動負債) | 207,756 | 183,743 | 185,882 | 21,874 | 183,743 |

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したものと等である。

(3) 資本

資本の総額は、14,560,334 円で、前年度と比較すると、7,928,054 円 (119.5%) 増加している。

ア 資本金 (【表18】参照)

資本金は、7,480,532 円 (総資本の 1.3%) で、前年度と比較すると 4,355,000 円 (139.3%) 増加している。増加の原因は、一般会計出資金 4,355,000 円を資本金に繰り入れたこと (繰入資本金) によるものである。

イ 剰余金 (【表18】参照)

剰余金 7,079,802 円 (総資本の 1.3%) は、全て「利益剰余金」で、前年度と比較すると 3,573,054 円 (101.9%) 増加している。この本年度の利益剰余金の増加分は、本年度の純利益である。

【表18】資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | |
|-------|------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | | | 金 額 | 率 | |
| 資 本 金 | 資 本 金 | 7,480,532 | 3,125,532 | 4,355,000 | 139.3 |
| | 計 | 7,480,532 | 3,125,532 | 4,355,000 | 139.3 |
| 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 7,079,802 | 3,506,748 | 3,573,054 | 101.9 |
| | 計 | 7,079,802 | 3,506,748 | 3,573,054 | 101.9 |
| 合 計 | 14,560,334 | 6,632,280 | 7,928,054 | 119.5 | |

(4) 正味運転資本（【表 19】参照）

正味運転資本は、2,223,808 円（前年度は 111,710 円のマイナス）である。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表 19】正味運転資本前年度比較表

（単位：円・％）税抜き

| 科 目 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 比 較 増 減 | |
|------------|------------|------------|-------------|-------|
| | | | 金 額 | 率 |
| 流 動 資 産 A | 33,854,908 | 46,584,119 | △12,729,211 | △27.3 |
| 流 動 負 債 B | 31,631,100 | 46,695,829 | △15,064,729 | △32.3 |
| 正味運転資本 A－B | 2,223,808 | △111,710 | 2,335,518 | － |

(5) キャッシュ・フロー（【表 20】参照）

本年度の「資金期末残高」は 23,379,546 円である。年度当初の「資金期首残高」46,277,802 円と比較すると、22,898,256 円（49.5％）減少している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、13,569,085 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、36,973,041 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、505,700 円のプラスである。

【表20】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純損益 | 3,573,054 | 3,506,748 | 66,306 |
| 減価償却費 | 33,508,311 | 47,701,152 | △14,192,841 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △180,930 | 2,028,762 | △2,209,692 |
| 長期前受金戻入額 | △11,094,547 | △23,394,538 | 12,299,991 |
| 支払利息 | 3,249,776 | 3,352,090 | △102,314 |
| 固定資産の除却損 | 407,146 | 554,049 | △146,903 |
| 未収金の増減額 (△は増加) | 249,702 | 20,837,266 | △20,587,564 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △12,893,651 | 10,059,294 | △22,952,945 |
| 小 計 | 16,818,861 | 64,644,823 | △47,825,962 |
| 利息の支払額 | △3,249,776 | △3,352,090 | 102,314 |
| 合 計 (A) | 13,569,085 | 61,292,733 | △47,723,648 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △36,973,041 | △12,817,785 | △24,155,256 |
| 合 計 (B) | △36,973,041 | △12,817,785 | △24,155,256 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 企業債による収入 | 18,300,000 | 8,900,000 | 9,400,000 |
| 企業債の償還による支出 | △22,149,300 | △19,153,518 | △2,995,782 |
| 他会計からの出資による収入 | 4,355,000 | 2,798,000 | 1,557,000 |
| 法適化に伴う資本金への収入 | 0 | 295,023 | △295,023 |
| 合 計 (C) | 505,700 | △7,160,495 | 7,666,195 |
| 資金増加額(又は減少額)(A)+(B)+(C) | △22,898,256 | 41,314,453 | △64,212,709 |
| 資金期首残高(D) | 46,277,802 | 4,963,349 | 41,314,453 |
| 資金期末残高(A)+(B)+(C)+(D) | 23,379,546 | 46,277,802 | △22,898,256 |

5 収納実績

(1) 給水収益の収入状況（【表 21】参照）

給水収益の収入率は 99.4%である。給水収益について、本年度に不納欠損したものはない。

【表 21】給水収益収入明細表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 不納欠損額 | 未 収 額 | 収入率 B/A |
|---------|------------|--------------|-------|---------|------------|
| 給 水 収 益 | 35,959,715 | 35,736,327 | 0 | 223,388 | 99.4 |
| 現 年 度 分 | 35,726,625 | 35,503,237 | 0 | 223,388 | 99.4 |
| 過 年 度 分 | 223,090 | 223,090 | 0 | 0 | 100.0 |
| 合 計 | 35,959,715 | 35,736,327 | 0 | 223,388 | 99.4 |

(2) 未収金の状況（【表 22】参照）

未収金は、223,388 円であり、すべて営業未収金である。

【表 22】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 過 年 度 繰 越 未 収 金 A | | | | | | 現年度発生 未収金 B | 次期繰越未収金 A+B | |
|------------|-------------------|---------|---------|---------|-------|---------|----------------|----------------|---------|
| | 前期繰越金 | 更 正 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 前期繰越金残高 | | | |
| 営業未 収金 | 給 水 収 益 | 233,090 | 0 | 233,090 | 100.0 | 0 | 0 | 223,388 | 223,388 |
| | 計 | 233,090 | 0 | 233,090 | 100.0 | 0 | 0 | 223,388 | 223,388 |
| 営業外 未収金 | 他 会 計 負 担 金 | 240,000 | 0 | 240,000 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 240,000 | 0 | 240,000 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 473,090 | 0 | 473,090 | 100.0 | 0 | 0 | 223,388 | 223,388 | |

6 経営分析

(1) 施設の利用状況（【表 23-1】参照）

施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、74.0%で、前年度と比較すると2.5ポイント上昇している。

最大稼働率は、80.9%で、前年度と比較すると3.1ポイント低下している。

水道需要の変動の幅を示す負荷率は、91.4%で、前年度と比較すると6.2ポイント上昇している。

なお、御池簡易水道事業と、水道事業及び簡易水道事業との令和2年度の施設利用状況比較は、【表 23-2】のとおりである。

【表 23-1】施設利用状況前年度比較表

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | 平成30年度 |
|------------|----------------|-------|-------|----------|--------|
| 一日平均配水量 A | m ³ | 1,028 | 994 | 34 | 1,059 |
| 一日配水能力 B | m ³ | 1,390 | 1,390 | 0 | 1,390 |
| 一日最大配水量※ C | m ³ | 1,125 | 1,167 | △42 | 1,458 |
| 施設利用率 A/B | % | 74.0 | 71.5 | 2.5ポイント | 76.2 |
| 最大稼働率 C/B | % | 80.9 | 84.0 | △3.1ポイント | 104.9 |
| 負 荷 率 A/C | % | 91.4 | 85.2 | 6.2ポイント | 72.6 |

※ 一日最大配水量を記録した日 令和2年8月2日（日）

【表 23-2】施設利用状況事業別比較表

| 区 分 | 単位 | 御池簡易水道事業 | 水道事業 | 簡易水道事業 |
|------------|----------------|----------|--------|--------|
| 一日平均配水量 A | m ³ | 1,028 | 49,261 | 2,742 |
| 一日配水能力 B | m ³ | 1,390 | 61,800 | 4,213 |
| 一日最大配水量※ C | m ³ | 1,125 | 56,862 | 3,608 |
| 施設利用率 A/B | % | 74.0 | 79.7 | 65.1 |
| 最大稼働率 C/B | % | 80.9 | 92.0 | 85.6 |
| 負 荷 率 A/C | % | 91.4 | 86.6 | 76.0 |

(2) 給水原価と供給単価の状況 (【表 24-1】参照)

有収水量 1 m³当たりの給水原価 (※1) は 178 円 12 銭で、供給単価 (※2) は 89 円 46 銭である。

1 m³当たりの販売損益 (供給単価 - 給水原価) は、88 円 66 銭のマイナス (販売損) である。

なお、令和 2 年度における各上水道事業の給水原価等比較は、【表 24-2】のとおりである。

※1 給水原価とは、水量 1 m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 供給単価とは、水量 1 m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

【表 24-1】給水原価及び供給単価前年度比較明細表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 比較増減 | |
|---------------|-----------|---------|---------|-------|
| 給 水 原 価 A | 178.12 | 364.13 | △186.01 | |
| 職 員 給 与 費 | 19.16 | 22.06 | △2.90 | |
| 資 本 費 | 支 払 利 息 | 8.95 | 9.50 | △0.55 |
| | 減 価 償 却 費 | 61.74 | 68.85 | △7.11 |
| そ の 他 | 88.27 | 263.72 | △175.45 | |
| 供 給 単 価 B | 89.46 | 89.47 | △0.01 | |
| 販 売 損 益 B - A | △88.66 | △274.66 | 186.00 | |

【表 24-2】給水原価及び供給単価事業別比較明細表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 御池簡易水道事業 | 水道事業 | 簡易水道事業 | |
|---------------|-----------|--------|---------|--------|
| 給 水 原 価 A | 178.12 | 122.97 | 394.51 | |
| 職 員 給 与 費 | 19.16 | 21.20 | 39.82 | |
| 資 本 費 | 支 払 利 息 | 8.95 | 9.21 | 28.53 |
| | 減 価 償 却 費 | 61.74 | 49.71 | 147.11 |
| そ の 他 | 88.27 | 42.85 | 179.05 | |
| 供 給 単 価 B | 89.46 | 128.12 | 128.13 | |
| 販 売 損 益 B - A | △88.66 | 5.15 | △266.38 | |

(3) 一般会計繰入金（【表 25】参照）

給水に係る費用は、水道料金で負担（利用者が負担）するのが原則である。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入による収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、建設改良等に要する費用の負担は、上記①及び②の費用の一部を水道料金以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、分類している。

本年度の一般会計繰入金は、43,372千円である。その内訳は、基準内繰入金6,292千円（繰入金の14.5%）、基準外繰入金37,080千円（繰入金の85.5%）である。これを前年度と比較すると、基準内繰入金が1,637千円（35.2%）増加し、基準外繰入金62,893千円（62.9%）減少している。

【表 25】一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円）税抜き

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 |
|-------------|------------------------|---------|---------|---------|
| 基 準 内 | 収益的収入（営業外収益） | 1,937 | 1,954 | △17 |
| | 簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分） | 430 | 407 | 23 |
| | 簡易水道の建設改良に要する経費（通常分） | 1,302 | 1,304 | △2 |
| | 地方公営企業法の適用に要する経費 | 3 | 3 | 0 |
| | 児童手当に要する経費 | 202 | 240 | △38 |
| | 小 計 | 1,937 | 1,954 | △17 |
| | 資本的収入 | 4,355 | 2,701 | 1,654 |
| | 簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分） | 961 | 546 | 415 |
| | 簡易水道の建設改良に要する経費（通常分） | 3,004 | 1,745 | 1,259 |
| | 地方公営企業法の用に要する経費 | 390 | 410 | △20 |
| 小 計 | 4,355 | 2,701 | 1,654 | |
| 計 | 6,292 | 4,655 | 1,637 | |
| 基 準 外 | 収益的収入（営業外収益） | 37,080 | 99,876 | △62,796 |
| | 資本的収入 | 0 | 97 | △97 |
| | 計 | 37,080 | 99,973 | △62,893 |
| 合 計 | 43,372 | 104,628 | △61,256 | |

(4) 業務能率の状況 (【表 26-1】参照)

職員 1 人当たりの営業収益を示す労働生産性は、32,486 千円である。

給水収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、21.4%である。

労働生産性の指標である職員 1 人当たりの給水収益は、32,479 千円で、同有収水量は、363,072 m³である。

なお、令和 2 年度における各上水道事業の業務能率比較は、【表 26-2】のとおりである。

【表 26-1】業務能率前年度比較表

| 区 分 | | 単位 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 比較増減 |
|-----------------|------|----------------|---------|---------|-----------|
| 労働生産性 | | 千円 | 32,486 | 31,589 | 897 |
| 労働分配率 | | % | 21.4 | 24.7 | △3.2 ポイント |
| 職当 員 1 人り | 給水収益 | 千円 | 32,479 | 31,587 | 892 |
| | 有収水量 | m ³ | 363,072 | 353,049 | 10,023 |
| | 給水人口 | 人 | 138 | 139 | △1 |
| 損益勘定職員数 | | 人 | 1 | 1 | 0 |

【表 26-2】業務能率事業別比較表

| 区 分 | | 単位 | 御池簡易水道事業 | 水道事業 | 簡易水道事業 |
|-----------------|------|----------------|----------|---------|---------|
| 労働生産性 | | 千円 | 32,486 | 47,970 | 23,692 |
| 労働分配率 | | % | 21.4 | 16.9 | 31.1 |
| 職当 員 1 人り | 給水収益 | 千円 | 32,479 | 47,641 | 23,481 |
| | 有収水量 | m ³ | 363,072 | 371,837 | 183,267 |
| | 給水人口 | 人 | 138 | 3,506 | 1,789 |
| 損益勘定職員数 | | 人 | 1 | 43 | 4 |

(5) 経営比率等

ア 収益率【表 27-1】参照

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標であり、これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

総収支比率は104.5%で、前年度と比較すると2.2ポイント上昇している。

経常収支比率は109.2%、前年度と比較すると6.0ポイント上昇している。

営業収支比率は46.1%で、前年度と比較すると23.7ポイント上昇している。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、営業損失となっており、116.9%のマイナスとなっている。

なお、令和2年度における各上水道事業の収益率比較は、【表 27-2】のとおりである。

【表 27-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

| 区 分 | 令 和 2年度 | 令 和 元年度 | 比較増減 (ポイント) | 算 式 | |
|-------------|-------------|------------|----------------|-------|---|
| 収 益 率 | 総 収 支 比 率 | 104.5 | 102.3 | 2.2 | $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ |
| | 経 常 収 支 比 率 | 109.2 | 103.2 | 6.0 | $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$ |
| | 営 業 収 支 比 率 | 46.1 | 22.4 | 23.7 | $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ |
| | 営 業 利 益 比 率 | △116.9 | △347.4 | 230.5 | $\frac{\text{営業利益 (営業収益-営業費用)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$ |

【表 27-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

| 区 分 | 御池簡易水道事業 | 水道事業 | 簡易水道事業 | |
|-------------|-------------|--------|--------|--------|
| 収 益 率 | 総 収 支 比 率 | 104.5 | 103.9 | 97.9 |
| | 経 常 収 支 比 率 | 109.2 | 110.4 | 101.9 |
| | 営 業 収 支 比 率 | 46.1 | 109.8 | 31.0 |
| | 営 業 利 益 比 率 | △116.9 | 9.0 | △222.1 |

イ 財務比率（【表 28－1】参照）

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は 34.3%（水道事業 55.5%、簡易水道事業 18.3%）である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は 99.6%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下している。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、この比率が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は 107.0%で、前年度と比較すると 7.2 ポイント上昇している。

なお、令和 2 年度における各上水道事業の財務比率比較は、【表 28－2】のとおりである。

【表 28－1】財務比率前年度比較表

(単位：%)

| 区 分 | | 令 和 2 年度 | 令 和 元年度 | 比較増減 (ポイント) | 算 式 |
|------------------|-----------------|-------------|------------|----------------|---|
| 財 務 比 率 | 自己資本構成比率 | 34.3 | 33.4 | 0.9 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$ |
| | 固定資産対 長期資本比率 | 99.6 | 100.0 | △0.4 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ |
| | 流 動 比 率 | 107.0 | 99.8 | 7.2 | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ |

【表 28－2】財務比率事業別比較表

(単位：%)

| 区 分 | | 御池簡易水道事業 | 水道事業 | 簡易水道事業 |
|------------------|-----------------|----------|-------|--------|
| 財 務 比 率 | 自己資本構成比率 | 34.3 | 55.5 | 18.3 |
| | 固定資産対 長期資本比率 | 99.6 | 88.6 | 94.6 |
| | 流 動 比 率 | 107.0 | 342.1 | 228.9 |

(6) 補填財源（内部留保資金）（【表 29】参照）

補填財源とは、企業内に留保している資金である。この財源は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものである。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設及び整備費）や企業債償還金に充てられるものである。

令和2年度末の補填財源残高は、25,034,181円であり、前年度末残高21,432,438円と比較すると、3,601,743円（16.8%）増加している。

【表 29】補 填 財 源 前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）税抜き

| 令和2年度末残高 | 令和元年度末残高 | 比較増減 | |
|------------|------------|-----------|------|
| | | 金額 | 率 |
| 25,034,181 | 21,432,438 | 3,601,743 | 16.8 |

(7) 水道施設の耐震化率及び法定耐用年数超過率

ア 耐震化率

浄水施設及び配水池の令和2年度末現在の耐震化は行われていない。

なお、管路及び基幹管路は現在、管路台帳を再調製中であるとの説明を受けた。

イ 法定耐用年数超過率

令和2年度末現在の法定耐用年数（管路40年、浄水施設60年）の超過率は、管路が21.0%であり、浄水施設については法定耐用年数を超過しているものはない。

公共下水道事業会計

第10 公共下水道事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 処理区域内人口等

ア 処理区域内人口（【表1】参照）

本年度末の処理区域内人口（※1）は、71,399人で、前年度と比較すると72人（0.1%）増加している。

イ 普及率（【表1】参照）

行政区域内人口（令和3年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口）に対する普及率は、43.9%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

ウ 水洗化人口（【表1】参照）

水洗化人口（※2）は、59,076人で、前年度と比較すると189人（0.3%）増加している。

なお、水洗化戸数は、29,572戸で、前年度と比較すると369戸（1.3%）増加している。

エ 水洗化率（【表1】参照）

処理区域内人口に対する水洗化率は、82.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

※1 処理区域内人口とは、下水を終末処理場により処理することができる地域で、下水道法（昭和33年法律第79号）第9条により処理開始が公示された区域内の人口をいう。

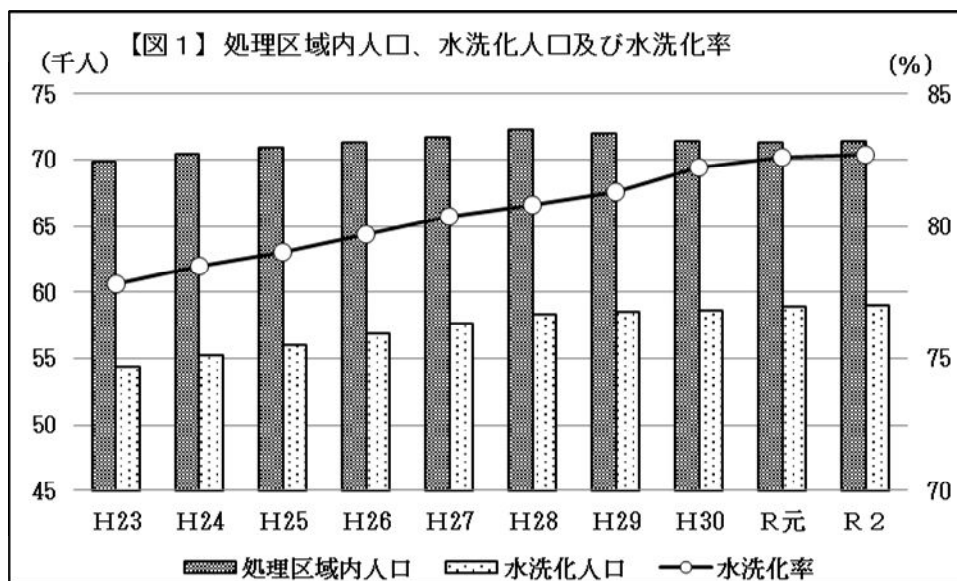
※2 水洗化人口とは、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

【表1】処理区域内人口等前年度比較表

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 A | 令和元年度 B | 比較増減 | | 平成30年度 |
|-----------|----|------------|------------|-------------|------|---------|
| | | | | A-B | 率(%) | |
| 処理区域面積 | ha | 2,235 | 2,235 | 0 | — | 2,230 |
| 行政区域内人口 a | 人 | 162,700 | 163,470 | △770 | △0.5 | 164,267 |
| 処理区域内人口 b | 人 | 71,399 | 71,327 | 72 | 0.1 | 71,376 |
| 普及率 b/a | % | 43.9 | 43.6 | 0.3 ポイント | — | 43.5 |
| 水洗化人口 c | 人 | 59,076 | 58,887 | 189 | 0.3 | 58,645 |
| 水洗化率 c/b | % | 82.7 | 82.6 | 0.1 ポイント | — | 82.2 |
| 水洗化戸数 | 戸 | 29,572 | 29,203 | 369 | 1.3 | 28,862 |

オ 過去 10 年の推移

過去 10 年間における処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率は【図 1】のとおりである。



カ 処理区別前年度比較 (【表 2】参照)

公共下水道事業は、中央・都城・山之口・高城・山田・高崎の 6 処理区において生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率について、処理区別に見てみると、「処理区別前年度比較表」のとおりである。

水洗化率は、中央処理区が 95.9%であるのに対して、高城処理区は 52.6%となっており、処理区によって大きな開きがある。

【表 2】 処理区別前年度比較表

(単位：人・%)

| 区 分 | 令和 2 年度 | | | 令和元年度 | | | 比較増減 | | |
|-----|--------------|------------|--------------------|--------------|------------|--------------------|------|-----|---------------|
| | 処理区域内人口 A | 水洗化人口 B | 水洗化率 C (B/A) | 処理区域内人口 D | 水洗化人口 E | 水洗化率 F (E/D) | A-D | B-E | C-F (ポイント) |
| 中 央 | 19,564 | 18,759 | 95.9 | 19,662 | 18,767 | 95.4 | △98 | △8 | 0.5 |
| 都 城 | 42,120 | 33,867 | 80.4 | 41,872 | 33,682 | 80.4 | 248 | 185 | 0.0 |
| 山之口 | 2,693 | 2,097 | 77.9 | 2,726 | 2,085 | 76.5 | △33 | 12 | 1.4 |
| 高 城 | 2,656 | 1,396 | 52.6 | 2,686 | 1,417 | 52.8 | △30 | △21 | △0.2 |
| 山 田 | 2,380 | 1,624 | 68.2 | 2,370 | 1,592 | 67.2 | 10 | 32 | 1.0 |
| 高 崎 | 1,986 | 1,333 | 67.1 | 2,011 | 1,344 | 66.8 | △25 | △11 | 0.3 |
| 合 計 | 71,399 | 59,076 | 82.7 | 71,327 | 58,887 | 82.6 | 72 | 189 | 0.1 |

(2) 総処理水量等

ア 総処理水量 (【表3】参照)

本年度の総処理水量は 11,189,376 m³であり、前年度と比較すると 163,915 m³ (1.5%) 増加している。

また、一日平均処理水量は 30,656 m³であり、前年度と比較すると 532 m³ (1.8%) 増加している。

イ 汚水処理水量 (【表3】参照)

汚水処理水量は 8,562,539 m³であり、前年度と比較すると 50,567 m³ (0.6%) 増加している。

また、一日平均汚水処理水量は 23,459 m³であり、前年度と比較すると 202 m³ (0.9%) 増加している。

ウ 有収水量 (【表3】参照)

有収水量 (処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量) は 7,462,976 m³であり、前年度と比較すると 152,297 m³ (2.0%) 減少している。

また、一日平均有収水量は 20,447 m³であり、前年度と比較すると 360 m³ (1.7%) 減少している。

エ 有収率 (【表3】参照)

経営の効率性の指標となる有収率 (汚水処理水量に対する有収水量の割合) は、87.2% であり、前年度と比較すると 2.3 ポイント低下している。

【表3】総処理水量等前年度比較表

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 A | 令和元年度 B | 比較増減 | | 平成30年度 |
|------------|----------------|------------|------------|--------------|------|------------|
| | | | | A-B | 率(%) | |
| 総処理水量 | m ³ | 11,189,376 | 11,025,461 | 163,915 | 1.5 | 11,130,264 |
| 一日平均処理水量 | m ³ | 30,656 | 30,124 | 532 | 1.8 | 30,494 |
| 汚水処理水量 a | m ³ | 8,562,539 | 8,511,972 | 50,567 | 0.6 | 8,751,657 |
| 一日平均汚水処理水量 | m ³ | 23,459 | 23,257 | 202 | 0.9 | 23,977 |
| 有収水量 b | m ³ | 7,462,976 | 7,615,273 | △152,297 | △2.0 | 7,689,519 |
| 一日平均有収水量 | m ³ | 20,447 | 20,807 | △360 | △1.7 | 21,067 |
| 有収率 b/a | % | 87.2 | 89.5 | △2.3 ポイント | — | 87.9 |

オ 処理水分析

総処理水量の内訳を明らかにしたものが、「処理水分析表」である。

【表4】処理水分析表

(単位：m³)

| | | | |
|---|---|---|---|
| 総処理水量 11,189,376 対前年度比 163,915 (1.5%) | 汚水処理水量 8,562,539 (76.5%) 対前年度比 50,567 (0.6%) | 有収水量 7,462,976(66.7%) 対前年度比 △152,297 (△2.0%) | 家事・営業用 6,388,862 (57.1%) 対前年度比 1,709 (0.0%) |
| | | | 特別用※1 1,122 (0.0%) 対前年度比△748 (△40.0%) |
| | | | 井水のみ 1,055,860 (9.4%) 対前年度比△170,390 (△13.9%) |
| | | | 臨時用※2 236 (0.0%) 対前年度比 236 (皆増) |
| | | | その他 16,896 (0.2%) 対前年度比 16,896 (皆増) |
| | | 不明水量※3 1,099,563 (9.8%) 対前年度比 202,864 (22.6%) | |
| | 雨水処理水量※4 2,626,837 (23.5%) 対前年度比 113,348 (4.5%) | | |

※1 特別用とは、公民館、消防団詰所等（給水条例施行規程第20条第1項第3号に該当する施設）の給水装置を使用する場合のうち、下水道使用料を賦課した水量をいう。

※2 臨時用とは、給水条例施行規程第20条第2項の期限を定めて給水装置を使用する場合のうち、下水道使用料を賦課した水量をいう。

※3 不明水量とは、処理場に流入した水量のうち、総処理水量から有収水量及び雨水処理水量を除いたものをいう。

※4 雨水処理水量とは、合流式下水道管が布設されている中央処理区域内において、中央終末処理場に流入した雨水の水量をいう。

(3) 職員数

職員数の内訳は、「職員数明細表」のとおりである。

なお、令和元年度まで損益勘定職員数に含まれていなかった非常勤の嘱託職員について、令和2年度より会計年度任用職員として損益勘定職員数に含める取扱いとなった。

【表5】職員数明細表

(単位：人・%)

| 区 分 | 令和2年度末 ※3 | 令和元年度末 ※4 | 比較増減 | 増減比率 |
|-----------|-----------|-----------|-------|------|
| 職 員 数 | 26 (6) | 24 (4) | 2 (2) | 8.3 |
| 損益勘定職員 ※1 | 15 (5) | 13 (3) | 2 (2) | 15.4 |
| 資本勘定職員 ※2 | 11 (1) | 11 (1) | 0 (0) | — |

※1 損益勘定職員とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 資本勘定職員とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

※3 「令和2年度末」欄の括弧内は、再任用及び会計年度任用職員の数で、内数である。

※4 「令和元年度末」欄の括弧内は、再任用及び嘱託職員の数で、内数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（【表6-1】・【表6-2】参照）

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が 2,837,779,000 円であるのに対し、決算額が 2,864,018,548 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 100.9%である。

収益的支出については、予算額が 2,837,779,000 円であるのに対し、決算額が 2,802,504,406 円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は 98.8%である。

【表6-1】収益的収入前年度比較表

（単位：円・%）税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 予算額に対する 決算額の比率 |
|-------|---------------|---------------|------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 2,837,779,000 | 2,864,018,548 | 26,239,548 | 100.9 |
| 令和元年度 | 2,797,533,000 | 2,794,100,756 | △3,432,244 | 99.9 |
| 比較増減 | 40,246,000 | 69,917,792 | — | — |

【表6-2】収益的支出前年度比較表

（単位：円・%）税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|---------------|---------------|----------------------------------|-------------|------|
| 令和2年度 | 2,837,779,000 | 2,802,504,406 | 33,649,000 | 1,625,594 | 98.8 |
| 令和元年度 | 2,797,533,000 | 2,768,126,463 | 0 | 29,406,537 | 98.9 |
| 比較増減 | 40,246,000 | 34,377,943 | 33,649,000 | △27,780,943 | — |

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出（【表7-1】・【表7-2】参照）

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。

資本的収入については、予算額が 1,661,758,000 円であるのに対し、決算額が 1,316,751,190 円となっており、予算額に対する決算額の比率は 79.2%である。

資本的支出については、予算額が 2,599,443,620 円であるのに対し、決算額が 1,919,954,956 円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は 73.9%である。

なお、資本的支出における地公企法第 26 条第 1 項の規定による翌年度繰越額は 660,727,200 円である。その内容は、建設改良費の繰越（地公企法第 26 条第 1 項）で大王中継ポンプ場の建設工事（251,924,000 円）、中央終末処理場の建設工事（183,740,000 円）等である。

【表7-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 予算額に対する 決算額の比率 |
|-------|---------------|---------------|------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 1,661,758,000 | 1,316,751,190 | △345,006,810 | 79.2 |
| 令和元年度 | 1,377,868,000 | 1,193,608,670 | △184,259,330 | 86.6 |
| 比較増減 | 283,890,000 | 123,142,520 | — | — |

※ 予算額のうち347,666,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越している。

【表7-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 地 公 企 法 第 26 条 第 1 項 の規定による繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|---------------|---------------|--------------------------------------|------------|------|
| 令和2年度 | 2,599,443,620 | 1,919,954,956 | 660,727,200 | 18,761,464 | 73.9 |
| 令和元年度 | 2,389,970,000 | 2,178,301,716 | 203,865,620 | 7,802,664 | 91.1 |
| 比較増減 | 209,473,620 | △258,346,760 | 456,861,580 | 10,958,800 | — |

イ 建設改良事業

建設改良費（資本的支出）は、627,946,397円 で、前年度と比較すると276,214,275円（30.5%）減少している。

建設改良事業のうち、補助建設事業については、国道10号（平江町）污水管改築工事、国道222号（中町）污水管改築工事等を実施している。また、単独建設事業については、鷹尾都原線污水管移設工事、公共柵設置工事等を実施している。

次に、本年度に新設・布設替した管渠は、1,390.0m（污水管1231.4m、雨水管0.0m、合流管158.6m）である（【表8】参照）。

本市における管渠の総延長は、559,558.1m（污水管487,616.5m、雨水管46,145.5m、合流管25,796.1m）となっている（【表8】参照）。

【表8】管渠の延長（種類別）

(単位：m)

| 管渠の種類 | 令和2年度 新設・布設替 | 令和2年度末 総延長 |
|-------|-----------------|---------------|
| 汚水管 | 1,231.4 | 487,616.5 |
| 雨水管 | 0.0 | 46,145.5 |
| 合流管 | 158.6 | 25,796.1 |
| 計 | 1,390.0 | 559,558.1 |

ウ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図2-1】、資本的支出の構成は【図2-2】のとおりである。

資本的収入額（1,010,812,190円（翌年度に繰越される支出の財源に充当する305,939,000円を除く。））は資本的支出額（1,919,954,956円）に対して、909,142,766円不足している。

(イ) 不足額の補填

資本的収入の不足額は、①当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（※1）（19,495,314円）、②繰越工事資金（※2）（29,930,620円）、③減債積立金（※3）（27,527,209円）、④過年度分損益勘定留保資金（※4）（223,511,315円）及び⑤当年度分損益勘定留保資金（※4）（608,678,308円）によって補填している。

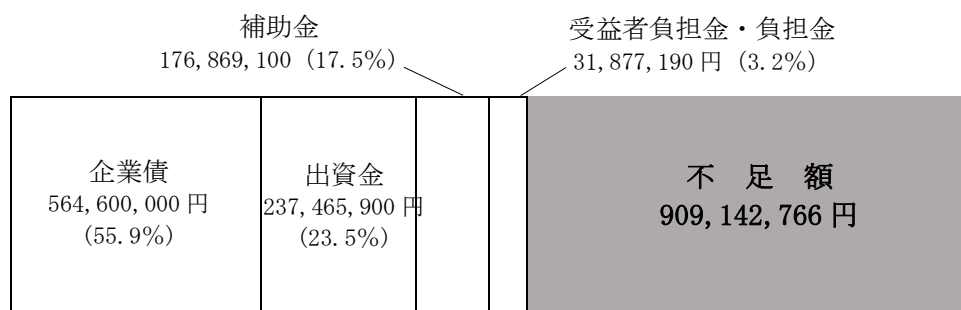
※1 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費や固定資産購入費等の課税支出に付随する消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

※2 「繰越工事資金」とは、前年度以前において既に受け入れた寄付金、工事負担金などであって、当年度の予算に計上した資本的支出の特定財源となっているものをいう。

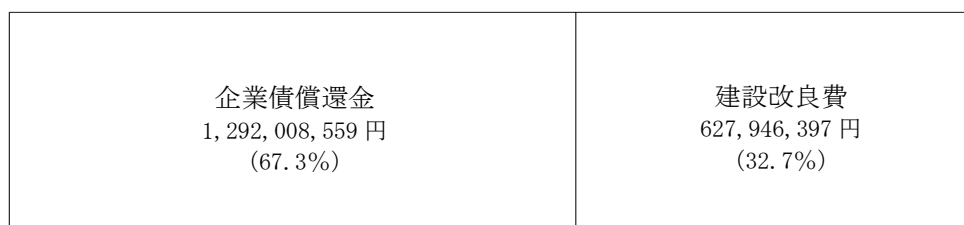
※3 「減債積立金」とは、企業債償還の財源に充てるための積立金をいう。

※4 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、たな卸資産減耗費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く。））等をいう。

【図2-1】資本的収入（1,010,812,190円）の構成



【図2-2】資本的支出（1,919,954,956円）の構成



(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額（【表9】参照）

企業債は、都城市公共下水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第6条で定める限度額は806,200,000円であるところ、617,000,000円を発行している。そして、令和元年度繰越分93,000,000円を発行しており、この結果、企業債発行額の合計は710,000,000円である。

本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると140,600,000円（24.7%）増加している。

【表9】企業債発行状況表

（単位：円）

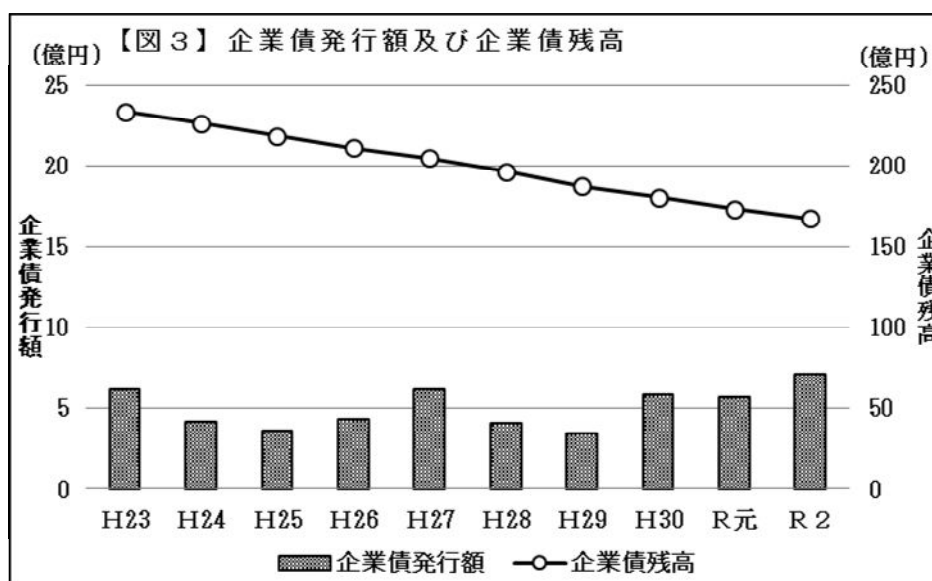
| 起債の目的 | | 企業債限度額 | 発行額 |
|----------|---------|-------------|-------------|
| 令和2年度分 | 公共下水道事業 | 568,600,000 | 379,400,000 |
| | 資本費平準化債 | 119,800,000 | 119,800,000 |
| | 特別措置分 | 117,800,000 | 117,800,000 |
| | 小計 | 806,200,000 | 617,000,000 |
| 令和元年度繰越分 | | 93,500,000 | 93,000,000 |
| 合計 | | 899,700,000 | 710,000,000 |

イ 企業債残高（【図3】参照）

本年度末の企業債残高は、16,785,821,045円で、前年度末と比較すると582,008,559円（3.4%）減少している。

ウ 過去10年の推移

過去10年間ににおける企業債発行額及び企業債残高は、【図3】のとおりである。



(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を1,000,000,000円と定めているが、この借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) 他会計からの補助金状況

本件予算(3月補正予算第8条)は、事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額は10,865,000円と定めているところ、同額の補助を受けている。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績の年度別比較は、「経営成績の年度別比較表」のとおりである。

本年度の事業収益は2,753,812,155円で、前年度と比較すると56,924,338円(2.1%)増加している。これに対して、本年度の事業費用は2,711,793,327円で、前年度と比較すると7,894,948円(0.3%)減少している。

この結果、本年度の純利益は42,018,828円(前年度は22,800,458円の純損失)である。

【表10】経営成績の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 区 分 | 事業収益 | | 事業費用 | | 純利益又は純損失 (純損失は△で表示) | |
|--------|---------------|-------|---------------|-------|------------------------|--------|
| | 決算額 | 前年対比※ | 決算額 | 前年対比※ | 決算額 | 前年対比※ |
| 令和2年度 | 2,753,812,155 | 102.1 | 2,711,793,327 | 99.7 | 42,018,828 | — |
| 令和元年度 | 2,696,887,817 | 92.5 | 2,719,688,275 | 94.0 | △22,800,458 | △109.4 |
| 平成30年度 | 2,915,644,003 | 93.0 | 2,894,810,599 | 94.1 | 20,833,404 | 35.9 |
| 平成29年度 | 3,134,465,999 | — | 3,076,427,194 | — | 58,038,805 | — |

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、「収益明細前年度比較表」のとおりである。

事業収益は、2,753,812,155 円で、前年度と比較すると 56,924,338 円 (2.1%) 増加している。これは、「営業収益」が 18,985,708 円 (1.4%) 減少しているものの、「営業外収益」が 74,720,916 円 (5.8%) 及び「特別利益」が 1,189,130 円 (107.4%) 増加したためである。

「営業収益」の減少は、主に、下水道使用料が 29,787,408 円 (2.7%) 減少したためである。

「営業外収益」の増加は、主に、負担金が 55,393,957 円 (12.3%) 増加したためであり、これは、他会計負担金が 55,655,000 円 (12.6%) 増加したことによる。

「特別利益」の増加は、主に、その他特別利益（貸倒引当金戻入益等）が 1,019,775 円 (103.4%) 増加したためである。

【表 11】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | | 事 業 収 益 | | | | | | |
|-----------|-----------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|----------|---------------|
| | | 令和 2 年度 | | 令和元年度 | | 比較増減 | | 平成 30 年度 |
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 | 金 額 |
| 営業 収益 | 下水道使用料 | 1,092,548,922 | 39.7 | 1,122,336,330 | 41.6 | △29,787,408 | △2.7 | 1,133,705,106 |
| | 雨水処理負担金 | 292,760,000 | 10.6 | 281,816,000 | 10.4 | 10,944,000 | 3.9 | 236,138,000 |
| | その他の営業収益 | 1,808,600 | 0.1 | 1,950,900 | 0.1 | △142,300 | △7.3 | 1,627,800 |
| | 計 | 1,387,117,522 | 50.4 | 1,406,103,230 | 52.1 | △18,985,708 | △1.4 | 1,371,470,906 |
| 営業外 収益 | 長期前受金戻入 | 843,911,449 | 30.6 | 834,479,413 | 30.9 | 9,432,036 | 1.1 | 844,516,176 |
| | 雑 収 益 | 2,149,401 | 0.1 | 3,046,478 | 0.1 | △897,077 | △29.4 | 1,829,822 |
| | 負 担 金 | 507,472,144 | 18.4 | 452,078,187 | 16.8 | 55,393,957 | 12.3 | 26,420,290 |
| | 補 助 金 | 10,865,000 | 0.4 | 73,000 | 0.0 | 10,792,000 | 14,783.6 | 0 |
| | その他の営業外収益 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 551,247,000 |
| | 計 | 1,364,397,994 | 49.5 | 1,289,677,078 | 47.8 | 74,720,916 | 5.8 | 1,424,013,288 |
| 特別 利益 | 過年度損益修正益 | 290,540 | 0.0 | 121,185 | 0.0 | 169,355 | 139.7 | 118,571,704 |
| | その他特別利益 | 2,006,099 | 0.1 | 986,324 | 0.0 | 1,019,775 | 103.4 | 1,588,105 |
| | 計 | 2,296,639 | 0.1 | 1,107,509 | 0.0 | 1,189,130 | 107.4 | 120,159,809 |
| 合 計 | | 2,753,812,155 | 100.0 | 2,696,887,817 | 100.0 | 56,924,338 | 2.1 | 2,915,644,003 |

(3) 費用

ア 費用の内訳(目別)

事業費用の内訳は、「費用明細(目別)前年度比較表」のとおりである。

事業費用は、2,711,793,327円で、前年度と比較すると7,894,948円(0.3%)減少している。これは、「営業費用」が16,820,603円(0.7%)及び「特別損失」が113,060円(116.8%)増加しているものの、「営業外費用」が24,828,611円(7.5%)減少したためである。

「営業費用」については、主に、資産減耗費が25,155,763円(168.6%)及び管渠費が8,924,571円(9.5%)増加している。

「営業外費用」については、主に、支払利息及び企業債取扱諸費が27,519,631円(8.6%)減少している。

「特別損失」については、過年度損益修正損が113,060円(116.8%)増加している。

【表12】費用明細(目別)前年度比較表

(単位:円・%) 税抜き

| 科 目 | | 事 業 費 用 | | | | | | |
|-------|-------------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-------|---------------|
| | | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比較増減 | | 平成30年度 |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 | 金額 |
| 営業費用 | 管 渠 費 | 102,984,938 | 3.8 | 94,060,367 | 3.5 | 8,924,571 | 9.5 | 93,008,732 |
| | ポンプ場費 | 28,826,451 | 1.1 | 29,656,865 | 1.1 | △830,414 | △2.8 | 29,007,097 |
| | 処 理 場 費 | 503,437,589 | 18.6 | 508,427,584 | 18.7 | △4,989,995 | △1.0 | 496,943,152 |
| | 船 団 事 業 費 | 30,350,340 | 1.1 | 33,481,589 | 1.2 | △3,131,249 | △9.4 | 30,320,826 |
| | 業 務 費 | 43,235,179 | 1.6 | 48,945,275 | 1.8 | △5,710,096 | △11.7 | 51,830,056 |
| | 総 係 費 | 30,521,670 | 1.1 | 35,306,383 | 1.3 | △4,784,713 | △13.6 | 36,627,077 |
| | 減 価 償 却 費 | 1,626,074,747 | 60.0 | 1,623,888,011 | 59.7 | 2,186,736 | 0.1 | 1,636,869,911 |
| | 資 産 減 耗 費 | 40,074,543 | 1.5 | 14,918,780 | 0.5 | 25,155,763 | 168.6 | 4,665,663 |
| | 計 | 2,405,505,457 | 88.7 | 2,388,684,854 | 87.8 | 16,820,603 | 0.7 | 2,379,272,514 |
| 営業外費用 | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 290,969,390 | 10.7 | 318,489,021 | 11.7 | △27,519,631 | △8.6 | 346,716,983 |
| | 消費税及び 地方消費税 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 100 |
| | 雑 支 出 | 15,108,589 | 0.6 | 12,417,569 | 0.5 | 2,691,020 | 21.7 | 28,333,137 |
| | 計 | 306,077,979 | 11.3 | 330,906,590 | 12.2 | △24,828,611 | △7.5 | 375,050,220 |
| 特別損失 | 過年度損益修正損 | 209,891 | 0.0 | 96,831 | 0.0 | 113,060 | 116.8 | 119,390,060 |
| | その他特別損失 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 21,097,805 |
| | 計 | 209,891 | 0.0 | 96,831 | 0.0 | 113,060 | 116.8 | 140,487,865 |
| 合 計 | | 2,711,793,327 | 100.0 | 2,719,688,275 | 100.0 | △7,894,948 | △0.3 | 2,894,810,599 |

イ 費用の構成

事業費用の構成は、「費用構成前年度比較表」のとおりであり、事業費用の主なものは、減価償却費 1,626,074,747 円（構成比 60.0%）、委託料 570,123,407 円（同 21.0%）及び支払利息及び企業債取扱諸費 290,969,390 円（同 10.7%）である。

前年度と比較して増加した主なものは、資産減耗費が 25,155,763 円（168.6%）及び工事請負費が 6,494,000 円（1,803.9%）である。

これに対して、前年度と比較して減少したものは、主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 27,519,631 円（8.6%）及び委託料が 12,185,184 円（2.1%）である。

【表 13】費用構成前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

| 科 目 | 事 業 費 用 | | | | | | |
|------------------------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|---------|---------------|
| | 令和 2 年度 | | 令和元年度 | | 比較増減 | | 平成 30 年度 |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 | 金 額 |
| 減 価 償 却 費 | 1,626,074,747 | 60.0 | 1,623,888,011 | 59.7 | 2,186,736 | 0.1 | 1,636,869,911 |
| 委 託 料 | 570,123,407 | 21.0 | 582,308,591 | 21.4 | △12,185,184 | △2.1 | 508,157,606 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 290,969,390 | 10.7 | 318,489,021 | 11.7 | △27,519,631 | △8.6 | 346,716,983 |
| 職 員 給 与 費 ※ | 79,182,391 | 2.9 | 82,924,392 | 3.0 | △3,742,001 | △4.5 | 83,032,071 |
| 修 繕 費 | 62,393,032 | 2.3 | 60,048,968 | 2.2 | 2,344,064 | 3.9 | 63,901,611 |
| 資 産 減 耗 費 | 40,074,543 | 1.5 | 14,918,780 | 0.5 | 25,155,763 | 168.6 | 4,665,663 |
| そ の 他 雑 支 出 (消費税経理分) | 15,108,589 | 0.6 | 12,344,917 | 0.5 | 2,763,672 | 22.4 | 11,103,363 |
| 負 担 金 | 10,256,360 | 0.4 | 11,568,181 | 0.4 | △1,311,821 | △11.3 | 62,399,205 |
| 動 力 費 | 2,934,523 | 0.1 | 2,726,923 | 0.1 | 207,600 | 7.6 | 2,703,073 |
| 工 事 請 負 費 | 6,854,000 | 0.3 | 360,000 | 0.0 | 6,494,000 | 1,803.9 | 8,957,593 |
| 特 別 損 失 (給与費以外) | 209,891 | 0.0 | 96,831 | 0.0 | 113,060 | 116.8 | 140,487,865 |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 17,229,774 |
| そ の 他 | 7,612,454 | 0.3 | 10,013,660 | 0.4 | △2,401,206 | △24.0 | 8,585,881 |
| 合 計 | 2,711,793,327 | 100.0 | 2,719,688,275 | 100.0 | △7,894,948 | △0.3 | 2,894,810,599 |

※ 職員給与費は、給料、手当、法定福利費等である。

(4) 収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図4-1】のとおりである。事業収益 2,753,812,155 円のうち 39.7% (1,092,548,922 円) が「下水道使用料」であり、また、18.8% (518,337,144 円) が「負担金」及び「補助金」である。

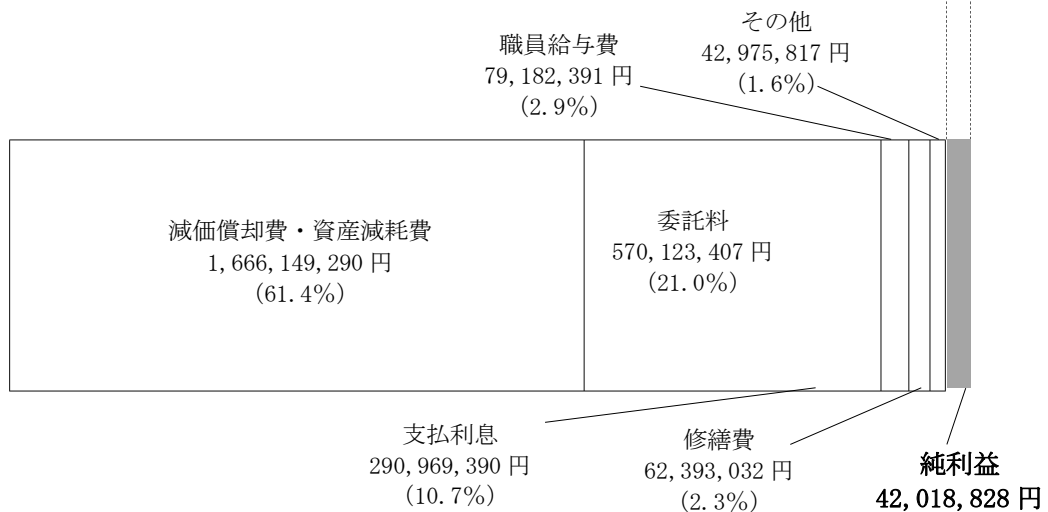
事業費用の構成は、【図4-2】のとおりである。事業費用 2,711,793,327 円のうち 61.4% (1,666,149,290 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

損益（事業収益－事業費用）は、42,018,828 円の純利益である。事業収益に対する純利益の比率は 1.5% である。

【図4-1】事業収益 (2,753,812,155 円) の構成



【図4-2】事業費用 (2,711,793,327 円) の構成



4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、39,990,547,984円で、前年度と比較すると785,208,461円(1.9%)減少している。

ア 固定資産【表14】参照

固定資産は、39,205,499,244円(総資産の98.0%)で、前年度と比較すると1,089,221,575円(2.7%)減少している。

なお、有形固定資産の増減については、「有形固定資産明細表」のとおりである。

イ 流動資産【表14】参照

流動資産は、785,048,740円(総資産の2.0%)で、前年度と比較すると304,013,114円(63.2%)増加している。前年度と比較して増加した主なものは、現金預金が49,454,790円(16.5%)及び前払金が279,439,000円(1,054.5%)である。

なお、貸倒引当金の増減については、「貸倒引当金明細表」のとおりである。

【表14】資産前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | 平成30年度 | |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | | | 金額 | 率 | | |
| 固定資産 | 有形固定資産 | 39,205,499,244 | 40,294,720,819 | △1,089,221,575 | △2.7 | 41,087,516,413 |
| | 計 | 39,205,499,244 | 40,294,720,819 | △1,089,221,575 | △2.7 | 41,087,516,413 |
| 流動資産 | 現金預金 | 349,883,147 | 300,428,357 | 49,454,790 | 16.5 | 515,891,789 |
| | 未収金 | 138,439,678 | 165,674,852 | △27,235,174 | △16.4 | 174,303,027 |
| | 貸倒引当金※ | △9,213,085 | △11,567,583 | 2,354,498 | — | △13,539,295 |
| | 前払金 | 305,939,000 | 26,500,000 | 279,439,000 | 1,054.5 | 190,804,400 |
| | 計 | 785,048,740 | 481,035,626 | 304,013,114 | 63.2 | 867,459,921 |
| 合 計 | 39,990,547,984 | 40,775,756,445 | △785,208,461 | △1.9 | 41,954,976,334 | |

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上している。

【表15】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

| 資産の種類 | 令和元年度末 帳簿価格 | 令和2年度 増加額 | 令和2年度 減少額 | 令和2年度 減価償却増減額 | 令和2年度末 帳簿価格 |
|----------|----------------|--------------|--------------|------------------|----------------|
| 土地 | 772,146,110 | 0 | 0 | 0 | 772,146,110 |
| 立木 | 250,230,937 | 0 | 0 | 0 | 250,230,937 |
| 建物 | 1,250,754,533 | 0 | 0 | 44,753,247 | 1,206,001,286 |
| 構築物 | 34,170,784,564 | 326,453,590 | 14,836,478 | 1,142,130,032 | 33,340,271,644 |
| 機械及び装置 | 3,749,091,289 | 39,260,455 | 45,725,701 | 418,689,050 | 3,323,936,993 |
| 車両運搬具 | 72,481 | 0 | 0 | 0 | 72,481 |
| 工具器具及び備品 | 130,711 | 0 | 0 | 14,782 | 115,929 |
| 建設仮勘定 | 101,510,194 | 576,927,715 | 365,714,045 | 0 | 312,723,864 |
| 合計 | 40,294,720,819 | 942,641,760 | 426,276,224 | 1,605,587,111 | 39,205,499,244 |

※ 当年度増加・減少額の内訳

① 増加額

| | | |
|-------------|---------------------------|-------------|
| 構築物…………… | 管路施設 (国道10号污水管) | 40,059,651円 |
| 機械及び装置…………… | 処理場機械設備 (都城浄化センター散気装置) | 13,500,000円 |
| | 処理場電気設備 (高城浄化センター等通信設備更新) | 13,897,737円 |

② 減少額

| | | |
|-------------|--------------------|------------|
| 構築物…………… | 管路施設 (鷹尾四丁目管渠) | 4,636,789円 |
| 機械及び装置…………… | 処理場機械設備 (高城浄化センター) | 8,470,408円 |

【表16】貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

| 区分 | 令和元年度末 残高 | 令和2年度 増加額 | 令和2年度減少額 | | 令和2年度末 残高 |
|-------|--------------|--------------|-----------|-----------|--------------|
| | | | 不納欠損額 | その他 ※ | |
| 貸倒引当金 | 11,567,583 | 0 | 1,029,580 | 1,324,918 | 9,213,085 |

※ 「その他」は、年度末における引当金の再計算の結果、過大となった額を収益に戻入したものである。

(2) 負債

負債の総額は、35,277,710,239 円で、前年度と比較すると 1,065,400,289 円 (2.9%) 減少している。

ア 固定負債 (【表 17】参照)

固定負債は、15,482,605,651 円 (総資本 (負債+資本) の 38.7%) で、前年度と比較すると 608,349,410 円 (3.8%) 減少している。これは、主に、企業債 (建設改良等企業債等) が 610,357,111 円 (3.8%) 減少したためである。

なお、固定負債の引当金については、「引当金明細表」のとおりである。

イ 流動負債 (【表 17】参照)

流動負債は、1,549,688,405 円 (総資本の 3.9%) で、前年度と比較すると 49,668,016 円 (3.3%) 増加している。これは、主に、企業債 (建設改良等企業債及びその他企業債) が 28,348,552 円 (2.2%) 増加したためである。

なお、流動負債の引当金については、「引当金明細表」のとおりである。

ウ 繰延収益 (【表 17】参照)

繰延収益 (長期前受金) の本年度残高は、18,245,416,183 円 (総資本の 45.6%) で、前年度と比較すると 506,718,895 円 (2.7%) 減少している。

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである (地公企法施行規則第 21 条参照)。

【表 17】負債前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | 平成 30 年度 | |
|------|----------------|----------------|----------------|--------------|----------------|----------------|
| | | | 金額 | 率 | | |
| 固定負債 | 企業債 | 15,470,813,934 | 16,081,171,045 | △610,357,111 | △3.8 | 16,798,429,605 |
| | 引当金 | 11,791,717 | 9,784,016 | 2,007,701 | 20.5 | 6,286,720 |
| | 計 | 15,482,605,651 | 16,090,955,061 | △608,349,410 | △3.8 | 16,804,716,325 |
| 流動負債 | 企業債 | 1,315,007,111 | 1,286,658,559 | 28,348,552 | 2.2 | 1,274,141,045 |
| | 未払金 | 222,692,515 | 200,062,710 | 22,629,805 | 11.3 | 437,311,668 |
| | 引当金 | 11,340,109 | 11,468,720 | △128,611 | △1.1 | 11,566,121 |
| | 預り金 | 648,670 | 1,830,400 | △1,181,730 | △64.6 | 0 |
| | 計 | 1,549,688,405 | 1,500,020,389 | 49,668,016 | 3.3 | 1,723,018,834 |
| 繰延収益 | 長期前受金 | 18,245,416,183 | 18,752,135,078 | △506,718,895 | △2.7 | 19,334,837,702 |
| | 計 | 18,245,416,183 | 18,752,135,078 | △506,718,895 | △2.7 | 19,334,837,702 |
| 合計 | 35,277,710,239 | 36,343,110,528 | △1,065,400,289 | △2.9 | 37,862,572,861 | |

【表18】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 令和元年度末 残 高 | 令和元2年度 増 加 額 | 令和2年度減少額 | | 令和2年度末 残 高 |
|-------------------|---------------|-----------------|-----------|---------|---------------|
| | | | 目的使用 | その他 ※ | |
| 退職給付引当金 (固定負債) | 9,784,016 | 4,697,361 | 2,689,660 | 0 | 11,791,717 |
| 賞与引当金 (流動負債) | 9,624,084 | 9,577,001 | 8,636,629 | 987,455 | 9,577,001 |
| 法定福利引当金 (流動負債) | 1,844,636 | 1,763,108 | 1,604,284 | 240,352 | 1,763,108 |

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したものである。

(3) 資本

資本の総額は、4,712,837,745円で、前年度と比較すると280,191,828円(6.3%)増加している。

ア 資本金(【表19】参照)

資本金は、4,128,020,571円(総資本の10.3%)で、前年度と比較すると238,173,000円(6.1%)増加している。増加の原因は、一般会計出資金238,173,000円を資本金に繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

イ 剰余金(【表19】参照)

剰余金は、584,817,174円(総資本の1.5%)で、前年度と比較すると42,018,828円(7.7%)増加している。この本年度の利益剰余金の増加分は、本年度の純利益である。

【表19】資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | 平成30年度 | |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------------|---------------|---------------|
| | | | 金 額 | 率 | | |
| 資 本 金 | 資 本 金 | 4,128,020,571 | 3,889,847,571 | 238,173,000 | 6.1 | 3,520,927,571 |
| | 計 | 4,128,020,571 | 3,889,847,571 | 238,173,000 | 6.1 | 3,520,927,571 |
| 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 | 538,071,595 | 538,071,595 | 0 | — | 529,544,693 |
| | 利 益 剰 余 金 | 46,745,579 | 4,726,751 | 42,018,828 | 889.0 | 41,931,209 |
| | 計 | 584,817,174 | 542,798,346 | 42,018,828 | 7.7 | 571,475,902 |
| 合 計 | 4,712,837,745 | 4,432,645,917 | 280,191,828 | 6.3 | 4,092,403,473 | |

(4) 正味運転資本 (【表 20】参照)

正味運転資本は、764,639,665 円のマイナス (前年度は 1,018,984,763 円のマイナス) である。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表 20】正味運転資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 比 較 増 減 | |
|------------|---------------|----------------|-------------|------|
| | | | 金 額 | 率 |
| 流 動 資 産 A | 785,048,740 | 481,035,626 | 304,013,114 | 63.2 |
| 流 動 負 債 B | 1,549,688,405 | 1,500,020,389 | 49,668,016 | 3.3 |
| 正味運転資本 A-B | △764,639,665 | △1,018,984,763 | 254,345,098 | — |

(5) キャッシュ・フロー (【表 21】参照)

本年度の「資金期末残高」は 349,883,147 円である。年度当初の「資金期首残高」300,428,357 円と比較すると、49,454,790 円 (16.5%) 増加している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、917,472,648 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、524,182,299 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、343,835,559 円のマイナスである。

【表21】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 |
|---------------------------|----------------|----------------|--------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純損益 | 42,018,828 | △22,800,458 | 64,819,286 |
| 減価償却費 | 1,626,074,747 | 1,623,888,011 | 2,186,736 |
| 引当金の増減額 | △475,408 | 1,428,183 | △1,903,591 |
| 長期前受金戻入額 | △843,911,449 | △834,479,413 | △9,432,036 |
| 支払利息 | 290,969,390 | 318,489,021 | △27,519,631 |
| 固定資産の除却損 | 40,074,543 | 14,918,780 | 25,155,763 |
| 未収金の増減額 (△は増加) | 27,235,174 | 8,628,175 | 18,606,999 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 27,637,943 | △67,548,168 | 95,186,111 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 0 | 0 | 0 |
| 預り金の増減額 | △1,181,730 | 1,830,400 | △3,012,130 |
| 小 計 | 1,208,442,038 | 1,044,354,531 | 164,087,507 |
| 利息の支払額 | △290,969,390 | △318,489,021 | 27,519,631 |
| 合 計 (A) | 917,472,648 | 725,865,510 | 191,607,138 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △853,426,671 | △842,189,085 | △11,237,586 |
| 国庫補助金等による収入 | 306,110,182 | 232,593,519 | 73,516,663 |
| 受益者負担金等による収入 | 23,134,190 | 18,491,670 | 4,642,520 |
| 合 計 (B) | △524,182,299 | △591,103,896 | 66,921,597 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 企業債による収入 | 710,000,000 | 569,400,000 | 140,600,000 |
| 企業債の償還による支出 | △1,292,008,559 | △1,274,141,046 | △17,867,513 |
| 出資金による収入 | 238,173,000 | 354,516,000 | △116,343,000 |
| 合 計 (C) | △343,835,559 | △350,225,046 | 6,389,487 |
| 資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) | 49,454,790 | △215,463,432 | 264,918,222 |
| 資金期首残高 (D) | 300,428,357 | 515,891,789 | △215,463,432 |
| 資金期末残高 (A)+(B)+(C)+(D) | 349,883,147 | 300,428,357 | 49,454,790 |

5 収納実績

(1) 下水道使用料の収入状況

ア 収入率【表 22】参照

下水道使用料の収入率は、91.2%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

イ 不納欠損額【表 22】参照

不納欠損額は、955,180円で、前年度と比較すると292,953円(23.5%)減少している。不納欠損額の内訳は、過年度分955,180円となっている。

【表 22】下水道使用料収入明細表

(単位：円・%) 税込み

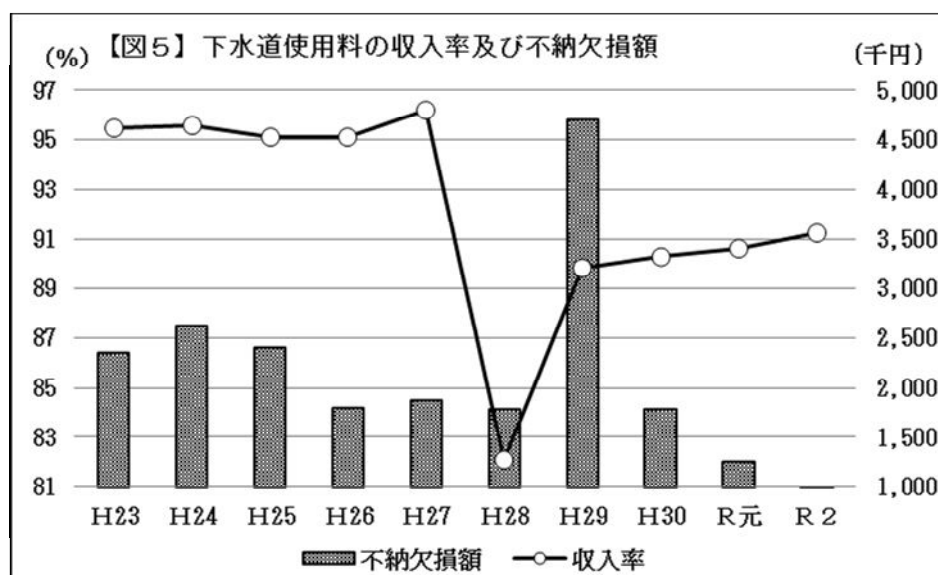
| 区 分 | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 不納欠損額 | 未 収 額 | 収入率 B/A | R 元年度 収入率 | 対前年度比 (ポイント) |
|---------|---------------|---------------|---------|-------------|------------|--------------|-----------------|
| 現 年 度 分 | 1,201,726,231 | 1,088,692,100 | 0 | 113,034,131 | 90.6 | 90.0 | 0.6 |
| 過 年 度 分 | 125,178,001 | 121,877,495 | 955,180 | 2,345,326 | 97.4 | 96.6 | 0.8 |
| 合 計 | 1,326,904,232 | 1,210,569,595 | 955,180 | 115,379,457 | 91.2 | 90.6 | 0.6 |

ウ 過去 10 年の推移【図 5】参照

過去 10 年間ににおける下水道使用料の収入率及び不納欠損額は、【図 5】のとおりである。

収入率について、平成 28 年度が大幅に下落しているのは法適用に伴うものであり、また、平成 29 年度以降の収入率が 90%前後で推移しているのは、法適用に伴い出納整理期間がなくなったことによるものである。

不納欠損額について、平成 29 年度が大幅に増加しているのは都城市債権管理条例制定(都城市上下水道事業会計規程により同条例を準用)に伴うものである。



(2) 未収金の状況 (【表 23】参照)

未収金は、138,439,678円であり、その内訳は、「営業未収金」115,379,457円(未収金の83.3%)、「営業外未収金」1,130,435円(同0.8%)及び「その他未収金」21,929,786円(同15.8%)である。これを前期繰越金(前年度末の未収金)165,674,852円と比較すると27,235,174円(16.4%)減少している。

なお、営業未収金の大半を占める下水道使用料のうち現年度発生未収金113,034,131円については、3月末納期の口座振替分が金融機関の4月の第一営業日に収納される。ちなみに、「未収金明細表」における「営業未収金」中「下水道使用料」の「過年度繰越未収金A」の「収入率」は97.4%となっている。

また、営業外未収金及びその他未収金についても、4月以降の収納が見込まれる(「未収金明細表」における「過年度繰越未収金A」の「収入率」は、営業外未収金が99.8%であり、その他未収金が97.7%となっている。)

【表 23】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 過 年 度 繰 越 未 収 金 A | | | | | | 現年度発生 未収金 B | 次期繰越未収金 A + B | |
|--------|-------------------|-------------|--------|-------------|-------|-----------|----------------|------------------|-------------|
| | 前期繰越金 | 更 正 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 前期繰越金残高 | | | |
| 営業未収金 | 下水道使用料 | 125,079,274 | 98,727 | 121,877,495 | 97.4 | 955,180 | 2,345,326 | 113,034,131 | 115,379,457 |
| | 計 | 125,079,274 | 98,727 | 121,877,495 | 97.4 | 955,180 | 2,345,326 | 113,034,131 | 115,379,457 |
| 営業外未収金 | 契約事務負担金 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 816,561 | 816,561 |
| | その他雑収益 | 470,742 | 0 | 434,511 | 92.3 | 0 | 36,231 | 277,643 | 313,874 |
| | 消費税及び地方消費税還付金 | 18,384,956 | 0 | 18,384,956 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 他会計負担金 | 1,654,000 | 0 | 1,654,000 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 20,509,698 | 0 | 20,473,467 | 99.8 | 0 | 36,231 | 1,094,204 | 1,130,435 |
| その他未収金 | 受益者負担金 | 741,200 | 0 | 279,300 | 37.7 | 74,400 | 387,500 | 25,000 | 412,500 |
| | その他未収金 | 19,344,680 | 0 | 19,344,680 | 100.0 | 0 | 0 | 21,517,286 | 21,517,286 |
| | 計 | 20,085,880 | 0 | 19,623,980 | 97.7 | 74,400 | 387,500 | 21,542,286 | 21,929,786 |
| | 合 計 | 165,674,852 | 98,727 | 161,974,942 | 97.7 | 1,029,580 | 2,769,057 | 135,670,621 | 138,439,678 |

6 経営分析

(1) 施設の利用状況（【表 24-1】参照）

施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、48.7%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント低下している。

最大稼働率は、60.1%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

汚水処理の変動の幅を示す負荷率は、81.1%で、前年度と比較すると 1.4 ポイント低下している。

なお、令和 2 年度における各下水道事業の施設利用状況比較は、【表 24-2】のとおりである。

【表 24-1】施設利用状況前年度比較表

| 区 分 | 単位 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 比較増減 | 平成 30 年度 |
|---------------|----------------|---------|--------|-----------|----------|
| 晴天時一日平均処理水量 A | m ³ | 26,638 | 26,959 | △321 | 27,423 |
| 晴天時一日処理能力 B | m ³ | 54,650 | 54,650 | 0 | 54,650 |
| 晴天時一日最大処理水量 C | m ³ | 32,847 | 32,697 | 150 | 35,496 |
| 施設利用率 A/B | % | 48.7 | 49.3 | △0.6 ポイント | 50.2 |
| 最大稼働率 C/B | % | 60.1 | 59.8 | 0.3 ポイント | 65.0 |
| 負 荷 率 A/C | % | 81.1 | 82.5 | △1.4 ポイント | 77.3 |

【表 24-2】施設利用状況事業別比較表

| 区 分 | 単位 | 公共下水道事業 | 農業集落排水事業 |
|---------------|----------------|---------|----------|
| 晴天時一日平均処理水量 A | m ³ | 26,638 | 2,205 |
| 晴天時一日処理能力 B | m ³ | 54,650 | 5,287 |
| 晴天時一日最大処理水量 C | m ³ | 32,847 | 2,891 |
| 施設利用率 A/B | % | 48.7 | 41.7 |
| 最大稼働率 C/B | % | 60.1 | 54.7 |
| 負 荷 率 A/C | % | 81.1 | 76.3 |

(2) 使用料単価と汚水処理原価の状況【表 25-1】参照

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、146 円 40 銭で、汚水処理原価は、148 円 47 銭である。なお、令和元年度の類型平均(※)は、使用料単価が 149 円 67 銭であり、汚水処理原価が 162 円 16 銭である。

1 m³当たりの販売損益は 2 円 07 銭(令和元年度類型平均 12 円 49 銭)のマイナス(販売損)である。

経費回収率(汚水処理に要した費用に対する使用料による回収の割合)は、98.6%(令和元年度類型平均 92.3%)である。

なお、令和 2 年度における各下水道事業の使用料単価等の比較は、【表 25-2】のとおりである。

※ 「類型平均」は、令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要(総務省)の類型区分ごとの平均値をいう。

【表 25-1】使用料単価、汚水処理原価等比較表

税抜き

| 区 分 | 単位 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 比較増減 | 類型平均※ 令和元年度 | |
|------------------------------------|----------------|---------------|---------------|-------------|----------------|--------|
| 下水道使用料 A | 円 | 1,092,548,922 | 1,122,336,330 | △29,787,408 | — | |
| 汚水処理費 B | 円 | 1,108,024,000 | 1,139,253,000 | △31,229,000 | — | |
| 有収水量 C | m ³ | 7,462,976 | 7,615,273 | △152,297 | — | |
| 1 m ³ 当 た り | 使用料単価 D(A/C) | 円 | 146.40 | 147.38 | △0.98 | 149.67 |
| | 汚水処理原価 E(B/C) | 円 | 148.47 | 149.60 | △1.13 | 162.16 |
| | 比較 D-E | 円 | △2.07 | △2.22 | 0.15 | △12.49 |
| 経費回収率 A/B | % | 98.6 | 98.5 | 0.1 ポイント | 92.3 | |

※ 「類型平均」は、令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要(総務省)の類型区分ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に登載がないもの。

【表 25-2】使用料単価、汚水処理原価等事業別比較表

税抜き

| 区 分 | 単位 | 公共下水道事業 | 農業集落排水事業 | |
|------------------------------------|----------------|---------------|-------------|--------|
| 下水道使用料 A | 円 | 1,092,548,922 | 109,434,979 | |
| 汚水処理費 B | 円 | 1,108,024,000 | 173,824,000 | |
| 有収水量 C | m ³ | 7,462,976 | 787,756 | |
| 1 m ³ 当 た り | 使用料単価 D(A/C) | 円 | 146.40 | 138.92 |
| | 汚水処理原価 E(B/C) | 円 | 148.47 | 220.66 |
| | 比較 D-E | 円 | △2.07 | △81.74 |
| 経費回収率 A/B | % | 98.6 | 63.0 | |

(3) 一般会計繰入金（【表 26】参照）

汚水の処理に係る費用は、下水道使用料で負担（使用者が負担）するのが原則（「雨水公費・汚水私費」の原則）である。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入による収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。

したがって、汚水処理の負担は、上記①及び②の費用の一部を下水道使用料以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、分類している。

一般会計繰入金の内訳については、「一般会計繰入金比較表」のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、1,038,622千円である。その内訳は、基準内繰入金854,966千円（繰入金の82.3%）、基準外繰入金183,656千円（繰入金の17.7%）である。これを前年度と比較すると、基準内繰入金が26,887千円（3.2%）増加し、基準外繰入金が65,839千円（26.4%）減少している。

【表 26】一般会計繰入金比較表

(単位：千円) 税抜き

| 区 分 | | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 比 較 増 減 |
|-------------|--------------------------|-----------|-----------|----------|
| 基 準 内 | 収益的收入 (営業収益) | 282,849 | 281,816 | 1,033 |
| | 雨水処理負担金 | 282,849 | 281,816 | 1,033 |
| | 収益的收入 (営業外収益) | 469,265 | 441,242 | 28,023 |
| | 分流式下水道等に要する経費 | 420,735 | 373,233 | 47,502 |
| | 水質規制費 | 4,822 | 5,223 | △401 |
| | 水洗便所等普及費 | 4,820 | 6,532 | △1,712 |
| | 不明水処理費 | 30,010 | 45,665 | △15,655 |
| | 特別措置分元利償還 (利子分) | 3,807 | 4,306 | △499 |
| | 緊急下水道整備特定事業等に要する経費 (利子分) | 3,007 | 3,243 | △236 |
| | 臨時財政特例債等 (利子分) | 962 | 1,386 | △424 |
| | 児童手当に要する経費 | 1,102 | 1,654 | △552 |
| | 小 計 | 752,114 | 723,058 | 29,056 |
| | 資本的收入 | 102,852 | 105,021 | △2,169 |
| | 雨水処理費 (用地に係る元金償還金等) | 2,432 | 2,803 | △371 |
| | 特別措置分元利償還 (元金分) | 71,274 | 66,262 | 5,012 |
| | 緊急下水道整備特定事業等に要する経費 (元金分) | 14,239 | 14,003 | 236 |
| | 臨時財政特例債等 (元金分) | 14,907 | 21,953 | △7,046 |
| | 小 計 | 102,852 | 105,021 | △2,169 |
| | 計 | 854,966 | 828,079 | 26,887 |
| 基 準 外 | 収益的收入 (営業外収益) | 48,335 | 0 | 48,335 |
| | 資本的收入 | 135,321 | 249,495 | △114,174 |
| | 計 | 183,656 | 249,495 | △65,839 |
| 合 計 | | 1,038,622 | 1,077,574 | △38,952 |

(4) 業務能率の状況 (【表 27-1】参照)

職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、92,475千円で、前年度と比較すると15,687千円(14.5%)減少している。

下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、7.1%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

労働生産性の指標である職員1人当たりの下水道使用料は、72,837千円で、前年度と比較すると13,497千円(15.6%)減少している。また、同総処理水量は、745,958m³で、前年度と比較すると102,154m³(12.0%)減少している。

なお、損益勘定職員数は、令和元年度までは非常勤の嘱託職員が含まれていなかったが、令和2年度より会計年度任用職員として損益勘定職員数に含める取扱いとなった。そのため、職員数を分母とする業務能率に係る各指標が対前年度比で減少又は低下したものである。

なお、令和2年度における各下水道事業の業務能率比較は、【表 27-2】のとおりである。

【表 27-1】業務能率前年度比較表

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | 平成30年度 | |
|-----------------------------|---------|----------------|---------|----------|----------|---------|---------|
| | | 数 値 | 数 値 | 数 値 | 率 | 数 値 | |
| 労働生産性 | 千円 | 92,475 | 108,162 | △15,687 | △14.5 | 105,498 | |
| 労働分配率 | % | 7.1 | 7.4 | △0.3ポイント | — | 7.3 | |
| 職当 員 た 1 人 り | 下水道使用料 | 千円 | 72,837 | 86,334 | △13,497 | △15.6 | 87,208 |
| | 総処理水量 | m ³ | 745,958 | 848,112 | △102,154 | △12.0 | 856,174 |
| | 処理区域内人口 | 人 | 4,760 | 5,487 | △727 | △13.2 | 5,490 |
| 損益勘定職員数※ | 人 | 15 | 13 | 2 | 15.4 | 13 | |

※ 損益勘定職員数には、再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

【表 27-2】業務能率事業別比較表

| 区 分 | 単位 | 公共下水道事業 | 農業集落排水事業 |
|-----------------------------|---------|----------------|----------|
| 労働生産性 | 千円 | 92,475 | 21,908 |
| 労働分配率 | % | 7.1 | 22.1 |
| 職当 員 た 1 人 り | 下水道使用料 | 千円 | 21,887 |
| | 総処理水量 | m ³ | 165,981 |
| | 処理区域内人口 | 人 | 2,356 |
| 損益勘定職員数※ | 人 | 15 | 5 |

(5) 経営比率等

ア 収益率【表 28-1】参照

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

総収支比率は、101.5%（令和元年度類型平均 118.6%）で、前年度と比較すると 2.3 ポイント上昇している。

経常収支比率は、101.5%（令和元年度類型平均 97.1%）で、前年度と比較すると 2.4 ポイント上昇している。

営業収支比率は、57.7%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント低下している。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、営業損失となっており、73.4%のマイナスとなっている。

なお、令和 2 年度における各下水道事業の収益率比較は、【表 28-2】のとおりである。

【表 28-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

| 区 分 | | 令和 2年度 | 令和 元年度 | 比較増減 (ポイント) | 類型平均※ 令和元年度 | 算 式 |
|-------------|--------|-----------|-----------|----------------|----------------|--|
| 収 益 率 | 総収支比率 | 101.5 | 99.2 | 2.3 | 118.6 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ |
| | 経常収支比率 | 101.5 | 99.1 | 2.4 | 97.1 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ |
| | 営業収支比率 | 57.7 | 58.9 | △1.2 | — | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ |
| | 営業利益比率 | △73.4 | △69.9 | △3.5 | — | $\frac{\text{営業利益 (営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$ |

※ 「類型平均」は、令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に登載がないもの。

【表 28-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

| 区 分 | | 公共下水道事業 | 農業集落排水事業 |
|-------------|--------|---------|----------|
| 収 益 率 | 総収支比率 | 101.5 | 101.3 |
| | 経常収支比率 | 101.5 | 102.3 |
| | 営業収支比率 | 57.7 | 22.1 |
| | 営業利益比率 | △73.4 | △353.3 |

イ 財務比率（【表 29－1】参照）

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、57.4%（令和元年度類型平均 57.2%）で、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は、102.0%（令和元年度類型平均 101.5%）で、前年度と比較すると 0.6 ポイント低下（改善）している。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は、50.7%で、前年度と比較すると 18.6 ポイント上昇している。

なお、令和2年度における各下水道事業の財務比率比較は、【表 29－2】のとおりである。

【表 29－1】財務比率前年度比較表

（単位：％）

| 区 分 | 令 和 2 年度 | 令 和 元年度 | 比較増減 (ポイント) | 類型平均※ 令和元年度 | 算 式 | |
|------------------|-----------------|------------|----------------|----------------|-------|---|
| 財 務 比 率 | 自己資本構成比率 | 57.4 | 56.9 | 0.5 | 57.2 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$ |
| | 固定資産対 長期資本比率 | 102.0 | 102.6 | △0.6 | 101.5 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ |
| | 流 動 比 率 | 50.7 | 32.1 | 18.6 | — | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |

※ 「類型平均」は、令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に登載がないもの。

【表 29－2】財務比率事業別比較表

（単位：％）

| 区 分 | 公共下水道事業 | 農業集落排水事業 | |
|------------------|-----------------|----------|-------|
| 財 務 比 率 | 自己資本構成比率 | 57.4 | 71.9 |
| | 固定資産対 長期資本比率 | 102.0 | 103.1 |
| | 流 動 比 率 | 50.7 | 15.2 |

(6) 補填財源（内部留保資金）（【表 30】参照）

補填財源とは、企業内に留保している資金である。この財源は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものである。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（污水管及び処理場等施設の整備費）及び企業債償還金の財源となるものである。

令和2年度末の補填財源残高は、538,716,903円であり、前年度末残高258,168,686円と比較すると280,548,217円（108.7%）増加している（【表 30】参照）。

【表 30】補 填 財 源 前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）税抜き

| 令和2年度末残高 | 令和元年度末残高 | 比 較 増 減 | |
|-------------|-------------|-------------|-------|
| | | 金 額 | 率 |
| 538,716,903 | 258,168,686 | 280,548,217 | 108.7 |

農業集落排水事業会計

第11 農業集落排水事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 処理区域内人口等

ア 処理区域内人口（【表1】参照）

本年度末の処理区域内人口（※1）は、11,782人で、前年度と比較すると146人（1.2%）減少している。

イ 普及率（【表1】参照）

行政区域内人口（令和3年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口）に対する普及率は、7.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

ウ 水洗化人口（【表1】参照）

水洗化人口（※2）は、8,899人で、前年度と比較すると66人（0.7%）増加している。

なお、水洗化戸数は、4,285戸で、前年度と比較すると56戸（1.3%）増加している。

エ 水洗化率（【表1】参照）

処理区域内人口に対する水洗化率は、75.5%で、前年度と比較すると1.4ポイント上昇している。

※1 処理区域内人口とは、農業集落排水施設の供用が開始された区域内に居住している人口をいう。

※2 水洗化人口とは、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

【表1】処理区域内人口等前年度比較表

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 A | 令和元年度 B | 比較増減 | | 平成30年度 |
|-----------|----|------------|------------|--------------|------|---------|
| | | | | A-B | 率(%) | |
| 処理区域面積※ | ha | 957 | 790 | 167 | 21.1 | 790 |
| 行政区域内人口 a | 人 | 162,700 | 163,470 | △770 | △0.5 | 164,267 |
| 処理区域内人口 b | 人 | 11,782 | 11,928 | △146 | △1.2 | 11,881 |
| 普及率 b/a | % | 7.2 | 7.3 | △0.1 ポイント | — | 7.2 |
| 水洗化人口 c | 人 | 8,899 | 8,833 | 66 | 0.7 | 8,803 |
| 水洗化率 c/b | % | 75.5 | 74.1 | 1.4 ポイント | — | 74.1 |
| 水洗化戸数 | 戸 | 4,285 | 4,229 | 56 | 1.3 | 4,151 |

※ 令和2年度中に処理区域面積の変更があった（農業集落排水施設条例第4条に基づく告示）。

オ 処理区別前年度比較（【表2】参照）

農業集落排水事業は、12 処理区において生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率について、処理区別に見てみると、「処理区別前年度比較表」のとおりである。

水洗化率は、本庁上水流処理区が 97.8%であるのに対して、高城石山処理区 41.6%及び高崎町倉処理区 52.3%となっており、処理区によって大きな開きがある。

【表2】処理区別前年度比較表

(単位：人・%)

| 区 分 | 令和2年度 | | | 令和元年度 | | | 比較増減 | | | |
|-------------|--------------|------------|--------------------|--------------|------------|--------------------|------|------|---------------|-----|
| | 処理区域内人口 A | 水洗化人口 B | 水洗化率 C (B/A) | 処理区域内人口 D | 水洗化人口 E | 水洗化率 F (E/D) | A-D | B-E | C-F (ポイント) | |
| 本 庁 | 上水流 | 810 | 792 | 97.8 | 810 | 780 | 96.3 | 0 | 12 | 1.5 |
| | 安久 | 2,900 | 2,522 | 87.0 | 2,814 | 2,440 | 86.7 | 86 | 82 | 0.3 |
| | 平田 | 677 | 552 | 81.5 | 690 | 558 | 80.9 | △13 | △6 | 0.6 |
| 山 之 口 | 麓 | 481 | 440 | 91.5 | 494 | 443 | 89.7 | △13 | △3 | 1.8 |
| | 中原正近 | 613 | 521 | 85.0 | 637 | 538 | 84.5 | △24 | △17 | 0.5 |
| | 下富吉 | 629 | 453 | 72.0 | 647 | 452 | 69.9 | △18 | 1 | 2.1 |
| 高 城 | 横手原中 | 455 | 401 | 88.1 | 494 | 404 | 81.8 | △39 | △3 | 6.3 |
| | 桜木宝光 | 1,519 | 946 | 62.3 | 1,521 | 926 | 60.9 | △2 | 20 | 1.4 |
| | 石山 | 1,432 | 596 | 41.6 | 1,506 | 616 | 40.9 | △74 | △20 | 0.7 |
| 山 田 | 竹脇 | 956 | 817 | 85.5 | 985 | 820 | 83.2 | △29 | △3 | 2.3 |
| | 万ヶ塚 | 580 | 477 | 82.2 | 577 | 472 | 81.8 | 3 | 5 | 0.4 |
| 高 崎 | 町倉 | 730 | 382 | 52.3 | 753 | 384 | 51.0 | △23 | △2 | 1.3 |
| 合 計 | | 11,782 | 8,899 | 75.5 | 11,928 | 8,833 | 74.1 | △146 | 66 | 1.4 |

(2) 総処理水量等

ア 総処理水量（【表3】参照）

本年度の総処理水量(※)は829,905 m³であり、前年度と比較すると21,605 m³(2.7%)増加している。

また、一日平均処理水量は2,274 m³であり、前年度と比較すると66 m³(3.0%)増加している。

イ 有収水量（【表3】参照）

有収水量(処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量)は787,756 m³であり、前年度と比較すると25,718 m³(3.4%)増加している。

また、一日平均有収水量は2,158 m³であり、前年度と比較すると76 m³(3.7%)増加している。

ウ 有収率（【表3】参照）

経営の効率性の指標となる有収率(汚水処理水量に対する有収水量の割合)は、94.9%であり、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

※ 農業集落排水事業における総処理水量は、公共下水道事業とは異なり、雨水処理がなく、汚水処理のみである。

【表3】総処理水量等前年度比較表

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 A | 令和元年度 B | 比較増減 | | 平成30年度 |
|----------|----------------|------------|------------|---------|------|---------|
| | | | | A-B | 率(%) | |
| 総処理水量 a | m ³ | 829,905 | 808,300 | 21,605 | 2.7 | 812,491 |
| 一日平均処理水量 | m ³ | 2,274 | 2,208 | 66 | 3.0 | 2,226 |
| 有収水量 b | m ³ | 787,756 | 762,038 | 25,718 | 3.4 | 768,135 |
| 一日平均有収水量 | m ³ | 2,158 | 2,082 | 76 | 3.7 | 2,104 |
| 有収率 b/a | % | 94.9 | 94.3 | 0.6ポイント | — | 94.5 |

エ 処理水分析

総処理水量の内訳を明らかにしたものが、「処理水分析表」である。

【表4】処理水分析表

(単位：m³)

| | | |
|---|--|---|
| 総処理水量 829,905 対前年度比 21,605 (2.7%) | 有収水量 787,756 (94.9%) 対前年度比 25,718 (3.4%) | 家事・営業用 780,090 (94.0%) 対前年度比 26,843 (3.6%) |
| | | 特別用※1 1,057 (0.1%) 対前年度比 △718 (△40.5%) |
| | | 井水のみ 6,507 (0.8%) 対前年度比 △509 (△7.3%) |
| | | その他 102 (0.0%) 対前年度比 102 (皆増) |
| | 不明水量※2 42,149 (5.1%) 対前年度比 △4,113 (△8.9%) | |

※1 特別用とは、公民館、消防団詰所等（給水条例施行規程第20条第1項第3号に該当する施設）の給水装置を使用する場合のうち、下水道使用料を賦課した水量をいう。

※2 不明水量とは、総処理水量から有収水量を除いたもので、処理場に流入した水量の一部をいう。

(3) 職員数

職員数の内訳は、「職員数明細表」のとおりである。

【表5】職員数明細表

(単位：人・%)

| 区 分 | 令和2年度末 | 令和元年度末 | 比較増減 | 増減比率 |
|----------|--------|--------|-------|------|
| 職 員 数 | 5 (1) | 5 (1) | 0 (0) | — |
| 損益勘定職員※1 | 5 (1) | 5 (1) | 0 (0) | — |
| 資本勘定職員※2 | 0 | 0 | 0 | — |

※1 損益勘定職員とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 資本勘定職員とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

※3 「令和2年度末」欄の括弧内は、再任用及び会計年度任用職員の数で、内数である。

※4 「令和元年度末」欄の括弧内は、再任用及び嘱託職員の数で、内数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（【表6-1】・【表6-2】参照）

収益的収入及び支出とは、事業の経営活動に伴い発生する全ての収支をいう。

収益的収入については、予算額が577,855,000円であるのに対し、決算額が581,804,621円となっており、予算額に対する決算額の比率は100.7%である。

収益的支出については、予算額が577,855,000円であるのに対し、決算額が572,818,888円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は99.1%である。

【表6-1】収益的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 予算額に対する 決算額の比率 |
|-------|-------------|-------------|------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 577,855,000 | 581,804,621 | 3,949,621 | 100.7 |
| 令和元年度 | 611,657,000 | 613,250,374 | 1,593,374 | 100.3 |
| 比較増減 | △33,802,000 | △31,445,753 | — | — |

【表6-2】収益的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|-------|-------------|-------------|----------------------------------|------------|------|
| 令和2年度 | 577,855,000 | 572,818,888 | 0 | 5,036,112 | 99.1 |
| 令和元年度 | 611,657,000 | 604,386,425 | 0 | 7,270,575 | 98.8 |
| 比較増減 | △33,802,000 | △31,567,537 | 0 | △2,234,463 | — |

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出（【表7-1】・【表7-2】参照）

資本的収入及び支出とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の収支をいう。

資本的収入については、予算額が153,243,000円であるのに対し、決算額が151,960,600円となっており、予算額に対する決算額の比率は99.2%である。

資本的支出については、予算額が306,150,000円であるのに対し、決算額が303,162,036円となっており、予算額に対する決算額の比率（執行率）は99.0%である。

【表7-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 予算額に対する 決算額の比率 |
|-------|-------------|-------------|------------------|-------------------|
| 令和2年度 | 153,243,000 | 151,960,600 | △1,282,400 | 99.2 |
| 令和元年度 | 154,408,000 | 154,407,720 | △280 | 100.0 |
| 比較増減 | △1,165,000 | △2,447,120 | — | — |

【表7-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 地 公 企 法 第 26 条 第 1 項 の規定による繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------|-------------|-------------|--------------------------------------|-----------|------|
| 令和2年度 | 306,150,000 | 303,162,036 | 0 | 2,987,964 | 99.0 |
| 令和元年度 | 305,801,000 | 304,419,152 | 0 | 1,381,848 | 99.5 |
| 比較増減 | 349,000 | △1,257,116 | 0 | 1,606,116 | — |

イ 建設改良事業

建設改良費（資本的支出）は、16,798,832 円で、前年度と比較すると 3,267,682 円（16.3%）減少している。

建設改良事業のうち、単独建設事業については、公共柵設置工事、竹脇地区第4中継ポンプ場NO.1ポンプ交換工事等を実施している。また、保存工事については、国道10号線人孔蓋改築工事等を実施している。

次に、本年度に管渠（污水管）の新設・布設替はなく、管渠（污水管）の総延長は150,630.2mとなっている。

ウ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図1-1】、資本的支出の構成は【図1-2】のとおりである。

資本的収入額（151,960,600円）が資本的支出額（303,162,036円）に対して、151,201,436円不足している。

(イ) 不足額の補填

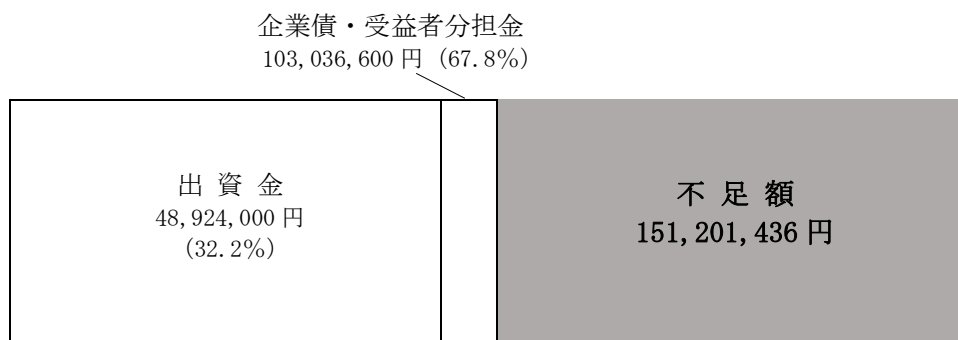
資本的収入の不足額は、①過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（※1）（1,739,508円）②当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（※1）（970,523円）、③減債積立金（※2）（3,963,457円）、④過年度分損益勘定留保資金（※3）（20,812,111円）及び④当年度分損益勘定留保資金（※3）（123,715,837円）によって補填している。

※1 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費や固定資産購入費等の課税支出に付随する消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

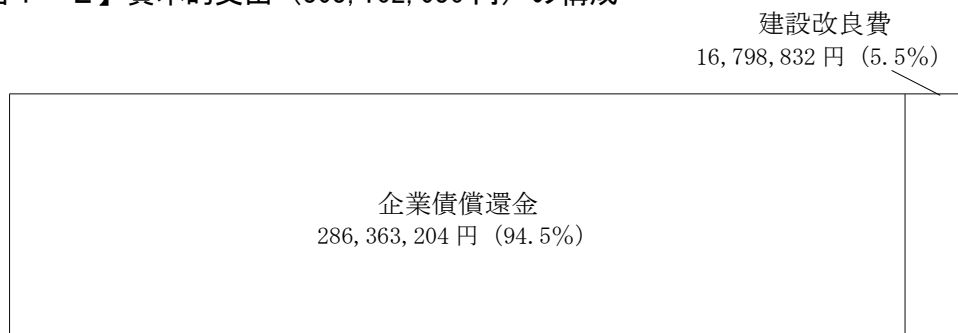
※2 「減債積立金」とは、企業債償還の財源に充てるための積立金をいう。

※3 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を現金の支出を伴わない費用（減価償却費、たな卸資産減耗費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く。）等をいう。

【図1-1】 資本的収入（151,960,600円）の構成



【図1-2】 資本的支出（303,162,036円）の構成



(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額

企業債は、都城市農業集落排水事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第6条で定める限度額が104,000,000円に対し102,700,000円を発行しており、限度内の発行となっている。

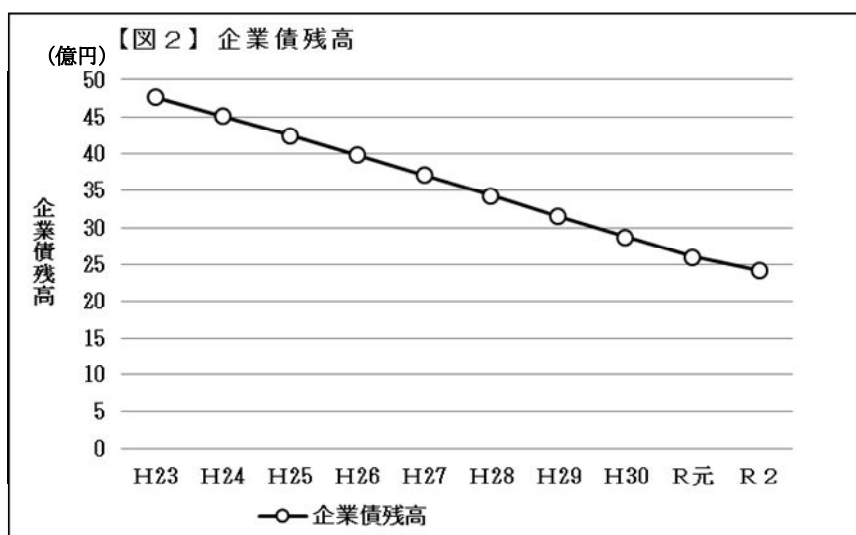
本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると85,900,000円増加している。

イ 企業債残高（【図2】参照）

本年度末の企業債残高は、2,425,152,962円で、前年度末と比較すると183,663,204円（7.0%）減少している。

ウ 過去10年の推移

過去10年間ににおける企業債残高は、【図2】のとおりである。



(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を100,000,000円と定めているが、この借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) 他会計からの補助金状況

本件予算第10条は、事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額は77,861,000円と定めているところ、同額の補助を受けている。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績の年度別比較は「経営成績の年度別比較表」のとおりである。

本年度の事業収益は 570,148,160 円で、前年度と比較すると 32,242,992 円 (5.4%) 減少している。これに対して、本年度の事業費用は 562,654,208 円で、前年度と比較すると 32,617,946 円 (5.5%) 減少している。

この結果、本年度の純利益は 7,493,952 円であり、前年度と比較すると 374,954 円 (5.3%) 増加している。

【表8】経営成績の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 区 分 | 事業収益 | | 事業費用 | | 純利益又は純損失 (純損失は△で表示) | |
|--------|-------------|-------|-------------|-------|------------------------|-------|
| | 決算額 | 前年対比※ | 決算額 | 前年対比※ | 決算額 | 前年対比※ |
| 令和2年度 | 570,148,160 | 94.6 | 562,654,208 | 94.5 | 7,493,952 | 105.3 |
| 令和元年度 | 602,391,152 | 96.5 | 595,272,154 | 96.0 | 7,118,998 | 179.6 |
| 平成30年度 | 624,242,963 | 90.4 | 620,280,108 | 91.1 | 3,962,855 | 41.1 |
| 平成29年度 | 690,244,283 | — | 680,609,681 | — | 9,634,602 | — |

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、「収益明細前年度比較表」のとおりである。

事業収益は、570,148,160 円で、前年度と比較すると 32,242,992 円 (5.4%) 減少している。これは、「営業収益」が 3,593,164 円 (3.4%) 及び「特別利益」が 2,081,572 円 (243.0%) 増加しているものの、「営業外収益」が 37,917,728 円 (7.7%) 減少したためである。

「営業収益」の増加は、主に、下水道使用料が 3,604,864 円 (3.4%) 増加したためである。

「営業外収益」の減少は、主に、長期前受金戻入が 19,397,537 円 (9.7%) 及び負担金が 20,539,000 円 (9.4%) 減少したためである。

「特別利益」の増加は、主に、過年度損益修正益が 2,291,281 円 (1,153.6%) 増加したためである。

【表9】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 事業収益 | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 科目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比較増減 | | 平成30年度 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 | 金額 | |
| 営業収益 | 下水道使用料 | 109,434,979 | 19.2 | 105,830,115 | 17.6 | 3,604,864 | 3.4 | 106,569,925 |
| | その他の営業収益 | 106,200 | 0.0 | 117,900 | 0.0 | △11,700 | △9.9 | 109,000 |
| | 計 | 109,541,179 | 19.2 | 105,948,015 | 17.6 | 3,593,164 | 3.4 | 106,678,925 |
| 営業外収益 | 長期前受金戻入 | 181,184,782 | 31.8 | 200,582,319 | 33.3 | △19,397,537 | △9.7 | 206,898,536 |
| | 雑収益 | 25,028 | 0.0 | 9,219 | 0.0 | 15,809 | 171.5 | 250,962 |
| | 負担金 | 198,598,000 | 34.8 | 219,137,000 | 36.4 | △20,539,000 | △9.4 | 0 |
| | 補助金 | 77,861,000 | 13.7 | 75,858,000 | 12.6 | 2,003,000 | 2.6 | 23,076,000 |
| | その他の営業外収益 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 285,491,000 |
| 計 | 457,668,810 | 80.3 | 495,586,538 | 82.3 | △37,917,728 | △7.7 | 515,716,498 | |
| 特別利益 | 過年度損益修正益 | 2,489,909 | 0.4 | 198,628 | 0.0 | 2,291,281 | 1,153.6 | 526,902 |
| | その他特別利益 | 448,262 | 0.1 | 657,971 | 0.1 | △209,709 | △31.9 | 1,320,638 |
| | 計 | 2,938,171 | 0.5 | 856,599 | 0.1 | 2,081,572 | 243.0 | 1,847,540 |
| 合計 | 570,148,160 | 100.0 | 602,391,152 | 100.0 | △32,242,992 | △5.4 | 624,242,963 | |

(3) 費用

ア 費用の内訳(目別)

事業費用の内訳は、「費用明細(目別)前年度比較表」のとおりである。

事業費用は、562,654,208円で、前年度と比較すると32,617,946円(5.5%)減少している。これは、「特別損失」が4,047,852円(100.7%)増加したものの、「営業費用」が30,873,371円(5.9%)及び「営業外費用」が5,792,427円(9.1%)減少したためである。

「営業費用」の減少は、主に、減価償却費が32,503,511円(9.2%)及び総係費が1,967,450円(26.7%)減少したためである。

「営業外費用」の減少は、主に、支払利息及び企業債取扱諸費が6,484,433円(10.9%)減少したためである。

なお、「特別損失」の「その他特別損失」7,118,998円は、前年度利益の一般会計への返還金である。

【表10】費用明細（目別）前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 事業費用 | | | | | | | | |
|-------|-------------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|---------|-------------|
| 科目 | | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比較増減 | | 平成30年度 |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 | 金額 |
| 営業費用 | 管渠費 | 48,634,828 | 8.6 | 48,893,849 | 8.2 | △259,021 | △0.5 | 39,770,926 |
| | 処理場費 | 118,658,844 | 21.1 | 114,696,479 | 19.3 | 3,962,365 | 3.5 | 127,741,159 |
| | 業務費 | 4,768,855 | 0.8 | 5,043,139 | 0.8 | △274,284 | △5.4 | 4,281,099 |
| | 総係費 | 5,410,178 | 1.0 | 7,377,628 | 1.2 | △1,967,450 | △26.7 | 7,291,498 |
| | 減価償却費 | 318,928,508 | 56.7 | 351,432,019 | 59.0 | △32,503,511 | △9.2 | 357,644,314 |
| | 資産減耗費 | 187,244 | 0.0 | 18,714 | 0.0 | 168,530 | 900.6 | 3,366,699 |
| | 計 | 496,588,457 | 88.3 | 527,461,828 | 88.5 | △30,873,371 | △5.9 | 540,095,695 |
| 営業外費用 | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 52,837,129 | 9.4 | 59,321,562 | 10.0 | △6,484,433 | △10.9 | 65,766,281 |
| | 消費税及び 地方消費税 | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 100 |
| | 雑支出 | 5,162,084 | 0.9 | 4,470,078 | 0.8 | 692,006 | 15.5 | 4,539,568 |
| | 計 | 57,999,213 | 10.3 | 63,791,640 | 10.8 | △5,792,427 | △9.1 | 70,305,949 |
| 特別損失 | 過年度損益修正損 | 947,540 | 0.2 | 55,831 | 0.0 | 891,709 | 1,597.2 | 243,862 |
| | その他特別損失 | 7,118,998 | 1.3 | 3,962,855 | 0.7 | 3,156,143 | 79.6 | 9,634,602 |
| | 計 | 8,066,538 | 1.4 | 4,018,686 | 0.7 | 4,047,852 | 100.7 | 9,878,464 |
| | 合計 | 562,654,208 | 100.0 | 595,272,154 | 100.0 | △32,617,946 | △5.5 | 620,280,108 |

イ 費用の構成

事業費用の構成は、「費用構成前年度比較表」のとおりであり、事業費用の主なものは、減価償却費 318,928,508 円（構成比 56.7%）、委託料 136,689,083 円（同 24.3%）及び支払利息及び企業債取扱諸費 52,837,129 円（同 9.4%）である。

前年度と比較して増加した主なものは、委託料が 44,264,507 円（47.9%）である。また、前年度と比較して減少した主なものは、減価償却費が 32,503,511 円（9.2%）、動力費が 28,716,161 円（皆減）である。

なお、委託料の増加及び動力費の減少の主な原因は、各地区の排水施設等の管理業務について個別に委託していたものを、本年度から一元化し、農業集落排水施設等包括的維持管理業務委託（101,646,690 円）として計上し、この委託に動力費（排水施設等の電気料金等）が含まれることによるものである。

【表 11】費用構成前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

| 事業費用 | | | | | | | |
|--------------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|
| 科目 | 令和 2 年度 | | 令和元年度 | | 比較増減 | | 平成 30 年度 |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 | 金額 |
| 減価償却費 | 318,928,508 | 56.7 | 351,432,019 | 59.0 | △32,503,511 | △9.2 | 357,644,314 |
| 委託料 | 136,689,083 | 24.3 | 92,424,576 | 15.5 | 44,264,507 | 47.9 | 103,038,969 |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 52,837,129 | 9.4 | 59,321,562 | 10.0 | △6,484,433 | △10.9 | 65,766,281 |
| 職員給与費 ※ | 24,136,184 | 4.3 | 25,175,221 | 4.2 | △1,039,037 | △4.1 | 22,134,707 |
| 修繕費 | 6,525,748 | 1.2 | 20,116,369 | 3.4 | △13,590,621 | △67.6 | 14,646,004 |
| 特別損失 （給与費以外） | 8,066,538 | 1.4 | 4,018,686 | 0.7 | 4,047,852 | 100.7 | 9,878,464 |
| 工事請負費 | 6,992,000 | 1.2 | 4,069,000 | 0.7 | 2,923,000 | 71.8 | 0 |
| その他雑支出 （消費税経理分） | 5,127,984 | 0.9 | 4,470,078 | 0.8 | 657,906 | 14.7 | 4,539,568 |
| 負担金 | 1,390,866 | 0.2 | 1,355,893 | 0.2 | 34,973 | 2.6 | 6,671,593 |
| 資産減耗費 | 187,244 | 0.0 | 18,714 | 0.0 | 168,530 | 900.6 | 3,366,699 |
| 動力費 | 0 | 0.0 | 28,716,161 | 4.8 | △28,716,161 | 皆減 | 29,562,760 |
| その他 | 1,772,924 | 0.3 | 4,153,875 | 0.7 | △2,380,951 | △57.3 | 3,030,749 |
| 合計 | 562,654,208 | 100.0 | 595,272,154 | 100.0 | △32,617,946 | △5.5 | 620,280,108 |

※ 職員給与費は、給料、手当、法定福利費等である。

(4) 収益・費用・損益の関係

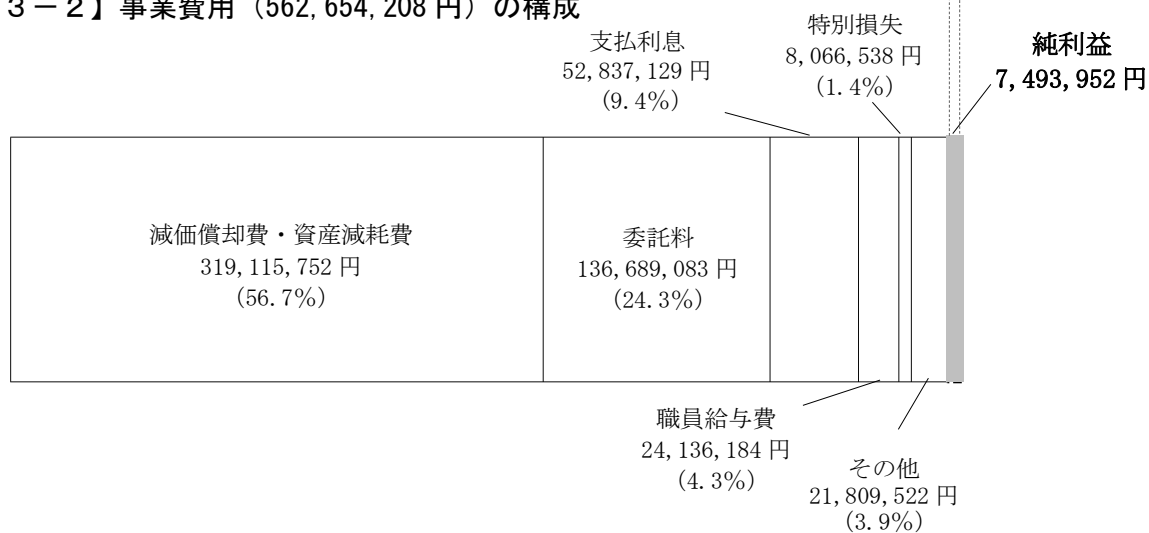
事業収益の構成は、【図3-1】のとおりである。事業収益570,148,160円のうち、「下水道使用料」は109,434,979円で19.2%に過ぎず、一般会計からの負担金・補助金等が279,528,399円で49.0%を占めている。

事業費用の構成は、【図3-2】のとおりである。事業費用562,654,208円のうち56.7% (319,115,752円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。「委託料」は、農業集落排水施設等包括的維持管理業務委託等である。

【図3-1】事業収益(570,148,160円)の構成

| | | |
|-----------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 下水道使用料 109,434,979円 (19.2%) | 長期前受金戻入 181,184,782円 (31.8%) | 負担金・補助金等 279,528,399円 (49.0%) |
|-----------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|

【図3-2】事業費用(562,654,208円)の構成



4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、8,693,432,784 円で、前年度と比較すると 326,521,516 円 (3.6%) 減少している。

ア 固定資産 (【表 12】参照)

固定資産は、8,646,920,375 円 (総資産の 99.5%) で、前年度と比較すると 303,839,301 円 (3.4%) 減少している。

なお、有形固定資産の増減については、「有形固定資産明細表」のとおりである。

イ 流動資産 (【表 12】参照)

流動資産は、46,512,409 円 (総資産の 0.5%) で、前年度と比較すると 22,682,215 円 (32.8%) 減少している。流動資産の減少は、主に、現金預金が 22,380,400 円 (41.2%) 減少したためである。

なお、貸倒引当金の増減については、「貸倒引当金明細表」のとおりである。

【表 12】資産前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | 平成 30 年度 | |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|
| | | | 金 額 | 率 | | |
| 固定資産 | 有形固定資産 | 8,646,920,375 | 8,950,759,676 | △303,839,301 | △3.4 | 9,283,911,197 |
| | 計 | 8,646,920,375 | 8,950,759,676 | △303,839,301 | △3.4 | 9,283,911,197 |
| 流動資産 | 現金預金 | 31,938,515 | 54,318,915 | △22,380,400 | △41.2 | 47,737,783 |
| | 未収金 | 15,597,238 | 16,264,138 | △666,900 | △4.1 | 14,133,715 |
| | 貸倒引当金※ | △1,023,344 | △1,388,429 | 365,085 | — | △2,053,850 |
| | 計 | 46,512,409 | 69,194,624 | △22,682,215 | △32.8 | 59,817,648 |
| 合 計 | 8,693,432,784 | 9,019,954,300 | △326,521,516 | △3.6 | 9,343,728,845 | |

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上している。

【表13】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

| 資産の種類 | 令和元年度末 帳簿価格 | 令和2年度 増加額 | 令和2年度 減少額 | 令和2年度 減価償却増減額 | 令和2年度末 帳簿価格 |
|----------|----------------|--------------|--------------|------------------|----------------|
| 土地 | 50,859,948 | 0 | 0 | 0 | 50,859,948 |
| 建物 | 297,114,765 | 0 | 0 | 9,003,549 | 288,111,216 |
| 構築物 | 8,400,400,401 | 7,888,970 | 0 | 254,826,513 | 8,153,462,858 |
| 機械及び装置 | 202,308,753 | 7,387,481 | 1,375,793 | 53,909,897 | 154,410,544 |
| 車両運搬具 | 73,348 | 0 | 0 | 0 | 73,348 |
| 工具器具及び備品 | 2,461 | 0 | 0 | 0 | 2,461 |
| 建設仮勘定 | 0 | 15,276,451 | 15,276,451 | 0 | 0 |
| 合計 | 8,950,759,676 | 30,552,902 | 16,652,244 | 317,739,959 | 8,646,920,375 |

※ 当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

| | | |
|-------------|-----------------------------|-------------|
| 構築物…………… | 管路施設（安久地区公共枮ほか） | 7,888,970 円 |
| 機械及び装置…………… | 管路機械設備（竹脇地区第4中継ポンプ場No.1ポンプ） | 2,400,724 円 |

② 減少額

| | | |
|-------------|----------------------|-----------|
| 機械及び装置…………… | 処理場機械設備（竹脇地区汚泥供給ポンプ） | 768,610 円 |
|-------------|----------------------|-----------|

【表14】貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

| 区分 | 令和元年度末 残高 | 令和2年度 増加額 | 令和2年度減少額 | | 令和2年度末 残高 |
|-------|--------------|--------------|----------|---------|--------------|
| | | | 不納欠損額 | その他 ※ | |
| 貸倒引当金 | 1,388,429 | 0 | 20,791 | 344,294 | 1,023,344 |

※ 「その他」は、年度末における引当金の再計算の結果、過大となった額を収益に戻入したものである。

(2) 負債

負債の総額は7,226,086,444円で、前年度と比較すると382,939,468円(5.0%)減少している。

ア 固定負債【表15】参照

固定負債は、2,135,819,557円(総資本(負債+資本)の24.6%)で、前年度と比較すると189,622,767円(8.2%)減少している。これは、主に、企業債(建設改良等企業債等)が189,716,141円(8.2%)減少したためである。

なお、固定負債の引当金の増減については、「引当金明細表」のとおりである。

イ 流動負債【表15】参照

流動負債は、306,496,473円(総資本の3.5%)で、前年度と比較すると12,437,919円(3.9%)減少している。これは、主に、未払金が18,705,255円(56.7%)減少したためである。

なお、流動負債の引当金の増減については、「引当金明細表」のとおりである。

ウ 繰延収益【表15】参照

繰延収益(長期前受金)の本年度残高は、4,783,770,414円(総資本の55.0%)で、前年度と比較すると180,878,782円(3.6%)減少している。

繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである(地公企法施行規則第21条参照)。

【表15】負債前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | 平成30年度 | |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|
| | | | 金額 | 率 | | |
| 固定負債 | 企業債 | 2,134,937,821 | 2,324,653,962 | △189,716,141 | △8.2 | 2,592,016,166 |
| | 引当金 | 881,736 | 788,362 | 93,374 | 11.8 | 309,702 |
| | 計 | 2,135,819,557 | 2,325,442,324 | △189,622,767 | △8.2 | 2,592,325,868 |
| 流動負債 | 企業債 | 290,215,141 | 284,162,204 | 6,052,937 | 2.1 | 284,352,638 |
| | 未払金 | 14,306,748 | 33,012,003 | △18,705,255 | △56.7 | 34,227,684 |
| | 引当金 | 1,974,584 | 1,760,185 | 214,399 | 12.2 | 1,367,195 |
| | 計 | 306,496,473 | 318,934,392 | △12,437,919 | △3.9 | 319,947,517 |
| 繰延収益 | 長期前受金 | 4,783,770,414 | 4,964,649,196 | △180,878,782 | △3.6 | 5,164,953,070 |
| | 計 | 4,783,770,414 | 4,964,649,196 | △180,878,782 | △3.6 | 5,164,953,070 |
| 合 計 | 7,226,086,444 | 7,609,025,912 | △382,939,468 | △5.0 | 8,077,226,455 | |

【表16】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 令和元年度末 残 高 | 令和2年度 増 加 額 | 令和2年度減少額 | | 令和2年度末 残 高 |
|-------------------|---------------|----------------|-----------|--------|---------------|
| | | | 目的使用 | その他 ※ | |
| 退職給付引当金 (固定負債) | 788,362 | 93,374 | 0 | 0 | 881,736 |
| 賞与引当金 (流動負債) | 1,474,943 | 1,658,233 | 1,387,656 | 87,287 | 1,658,233 |
| 法定福利引当金 (流動負債) | 285,242 | 316,351 | 268,561 | 16,681 | 316,351 |

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したものである。

(3) 資本

資本の総額は、1,467,346,340円で、前年度と比較すると56,417,952円(4.0%)増加している。

ア 資本金(【表17】参照)

資本金は、1,423,446,514円(総資本の16.4%)で、前年度と比較すると48,924,000円(3.6%)増加している。増加の原因は、一般会計出資金48,924,000円を資本金に繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

イ 剰余金(【表17】参照)

剰余金は、43,899,826円(総資本の0.5%)で、前年度と比較すると7,493,952円(20.6%)増加している。この本年度の利益剰余金の増加分は、本年度の純利益である。

【表17】資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科 目 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | 平成30年度 | |
|-----|---------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|
| | | | 金 額 | 率 | | |
| 資本金 | 資 本 金 | 1,423,446,514 | 1,374,522,514 | 48,924,000 | 3.6 | 1,227,581,514 |
| | 計 | 1,423,446,514 | 1,374,522,514 | 48,924,000 | 3.6 | 1,227,581,514 |
| 剰余金 | 資本剰余金 | 25,323,419 | 25,323,419 | 0 | — | 25,323,419 |
| | 利益剰余金 | 18,576,407 | 11,082,455 | 7,493,952 | 67.6 | 13,597,457 |
| | 計 | 43,899,826 | 36,405,874 | 7,493,952 | 20.6 | 38,920,876 |
| 合 計 | 1,467,346,340 | 1,410,928,388 | 56,417,952 | 4.0 | 1,266,502,390 | |

(4) 正味運転資本 (【表 18】参照)

正味運転資本は、259,984,064 円のマイナス (前年度は 249,739,768 円のマイナス) である。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表 18】正味運転資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

| 科目 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 比較増減 | |
|--------------|--------------|--------------|-------------|-------|
| | | | 金額 | 率 |
| 流動資産 A | 46,512,409 | 69,194,624 | △22,682,215 | △32.8 |
| 流動負債 B | 306,496,473 | 318,934,392 | △12,437,919 | △3.9 |
| 正味運転資本 A - B | △259,984,064 | △249,739,768 | △10,244,296 | — |

(5) キャッシュ・フロー (【表 19】参照)

本年度の「資金期末残高」は 31,938,515 円である。年度当初の「資金期首残高」54,318,915 円と比較すると、22,380,400 円 (41.2%) 減少している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、127,329,255 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、14,970,451 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、134,739,204 円のマイナスである。

【表19】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 |
|---------------------------|--------------|--------------|-------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純損益 | 7,493,952 | 7,118,998 | 374,954 |
| 減価償却費 | 318,928,508 | 351,432,019 | △32,503,511 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △57,312 | 206,229 | △263,541 |
| 長期前受金戻入額 | △181,184,782 | △200,582,319 | 19,397,537 |
| 支払利息 | 52,837,129 | 59,321,562 | △6,484,433 |
| 固定資産の除却損 | 187,244 | 18,714 | 168,530 |
| 未収金の増減額 (△は増加) | 666,900 | △2,130,423 | 2,797,323 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △18,705,255 | △1,215,681 | △17,489,574 |
| 小 計 | 180,166,384 | 214,169,099 | △34,002,715 |
| 利息の支払額 | △52,837,129 | △59,321,562 | 6,484,433 |
| 合 計 (A) | 127,329,255 | 154,847,537 | △27,518,282 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △15,276,451 | △18,299,212 | 3,022,761 |
| 受益者分担金等による収入 | 306,000 | 278,445 | 27,555 |
| 合 計 (B) | △14,970,451 | △18,020,767 | 3,050,316 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 企業債による収入 | 102,700,000 | 16,800,000 | 85,900,000 |
| 企業債の償還による支出 | △286,363,204 | △284,352,638 | △2,010,566 |
| 出資金による収入 | 48,924,000 | 137,307,000 | △88,383,000 |
| 合 計 (C) | △134,739,204 | △130,245,638 | △4,493,566 |
| 資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) | △22,380,400 | 6,581,132 | △28,961,532 |
| 資金期首残高 (D) | 54,318,915 | 47,737,783 | 6,581,132 |
| 資金期末残高 (A)+(B)+(C)+(D) | 31,938,515 | 54,318,915 | △22,380,400 |

5 収納実績

(1) 下水道使用料の収入状況

ア 収入率【表 20】参照)

下水道使用料の収入率は、88.9%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

イ 不納欠損額【表 20】参照)

不納欠損額は、20,791円で、前年度と比較すると7,311円(54.2%)減少している。
不納欠損額の内訳は、過年度分20,791円となっている。

【表 20】下水道使用料収入明細表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 調 定 額 A | 収 入 済 額 B | 不納欠損額 | 未 収 額 | 収入率 B/A | R元年度 収入率 | 対前年度比 (ポイント) |
|---------|-------------|--------------|--------|------------|------------|-------------|-----------------|
| 現 年 度 分 | 120,369,300 | 106,537,933 | 0 | 13,831,367 | 88.5 | 88.1 | 0.4 |
| 過 年 度 分 | 15,522,351 | 14,259,947 | 20,791 | 1,241,613 | 91.9 | 98.3 | △6.4 |
| 合 計 | 135,891,651 | 120,797,880 | 20,791 | 15,072,980 | 88.9 | 89.2 | △0.3 |

(2) 未収金の状況【表 21】参照)

未収金は15,597,238円であり、その内訳は、「営業未収金」15,072,980円(未収金の96.6%)、「営業外未収金」524,258円(同3.4%)である。これを前期繰越金(前年度末の未収金)16,264,138円と比較すると666,900円(4.1%)減少している。

下水道使用料のうち現年度発生未収金13,831,367円については、3月末納期の口座振替分が金融機関の4月の第一営業日に収納される。なお、「未収金明細表」における「過年度繰越未収金A」の「収入率」は91.9%となっている。

営業外未収金及びその他未収金についても、4月以降の収納が見込まれる。なお、「未収金明細表」における「過年度繰越未収金A」の「収入率」は、営業外未収金が100.0%となっている。

【表21】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

| 区 分 | 過 年 度 繰 越 未 収 金 A | | | | | | 現年度発生 未収金 B | 次期繰越未収金 A + B | |
|--------|-------------------|------------|------------|------------|--------|-----------|----------------|------------------|------------|
| | 前期繰越金 | 更 正 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 前期繰越金残高 | | | |
| 営業未収金 | 下水道使用料 | 13,854,630 | 1,667,721 | 14,259,947 | 91.9 | 20,791 | 1,241,613 | 13,831,367 | 15,072,980 |
| | 計 | 13,854,630 | 1,667,721 | 14,259,947 | 91.9 | 20,791 | 1,241,613 | 13,831,367 | 15,072,980 |
| 営業外未収金 | 消費税及び地方 消費税還付金 | 1,739,508 | 0 | 1,739,508 | 100.0 | 0 | 0 | 521,258 | 521,258 |
| | 他会計負担金 | 670,000 | 0 | 670,000 | 100.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 2,409,508 | 0 | 2,409,508 | 100.0 | 0 | 0 | 524,258 | 524,258 |
| 合 計 | 16,264,138 | 1,667,721 | 16,669,455 | 93.0 | 20,791 | 1,241,613 | 14,355,625 | 15,597,238 | |

6 経営分析

(1) 施設の利用状況 (【表22-1】参照)

施設の利用状況を総合的に判断できる施設利用率は、41.7%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。

最大稼働率は、54.7%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。

汚水処理の変動の幅を示す負荷率は、76.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

なお、令和2年度における各下水道事業の施設利用状況比較は、【表22-2】のとおりである。

【表22-1】施設利用状況前年度比較表

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | 平成30年度 |
|---------------|----------------|-------|-------|---------|--------|
| 晴天時一日平均処理水量 A | m ³ | 2,205 | 2,166 | 39 | 2,177 |
| 晴天時一日処理能力 B | m ³ | 5,287 | 5,287 | 0 | 5,287 |
| 晴天時一日最大処理水量 C | m ³ | 2,891 | 2,857 | 34 | 2,647 |
| 施設利用率 A/B | % | 41.7 | 41.0 | 0.7ポイント | 41.2 |
| 最大稼働率 C/B | % | 54.7 | 54.0 | 0.7ポイント | 50.1 |
| 負 荷 率 A/C | % | 76.3 | 75.8 | 0.5ポイント | 82.2 |

【表 22-2】施設利用状況事業別比較表

| 区 分 | 単位 | 農業集落排水事業 | 公共下水道事業 |
|---------------|----------------|----------|---------|
| 晴天時一日平均処理水量 A | m ³ | 2,205 | 26,638 |
| 晴天時一日処理能力 B | m ³ | 5,287 | 54,650 |
| 晴天時一日最大処理水量 C | m ³ | 2,891 | 32,847 |
| 施設利用率 A/B | % | 41.7 | 48.7 |
| 最大稼働率 C/B | % | 54.7 | 60.1 |
| 負 荷 率 A/C | % | 76.3 | 81.1 |

(2) 使用料単価と汚水処理原価の状況（【表 23-1】参照）

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、138 円 92 銭で、汚水処理原価は、220 円 66 銭である。

1 m³当たりの販売損益は 81 円 74 銭のマイナス（販売損）で、前年度と比較すると販売損は 5 円 1 銭縮小している。

経費回収率（汚水処理に要した費用に対する使用料による回収の割合）は、63.0%で、前年度と比較すると 1.4 ポイント上昇している。

なお、令和 2 年度における各下水道事業の使用料単価等の比較は、【表 23-2】のとおりである。

【表 23-1】使用料単価、汚水処理原価等比較表

税抜き

| 区 分 | 単位 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 比較増減 | 平成 30 年度 | |
|------------------------------------|----------------|-------------|-------------|-----------|-------------|--------|
| 下水道使用料 A | 円 | 109,434,979 | 105,830,115 | 3,604,864 | 106,569,925 | |
| 汚水処理費 B | 円 | 173,824,000 | 171,937,000 | 1,887,000 | 176,948,000 | |
| 有 収 水 量 C | m ³ | 787,756 | 762,038 | 25,718 | 768,135 | |
| 1 m ³ 当 た り | 使用料単価 D(A/C) | 円 | 138.92 | 138.88 | 0.04 | 138.74 |
| | 汚水処理原価 E(B/C) | 円 | 220.66 | 225.63 | △4.97 | 230.36 |
| | 比 較 D-E | 円 | △81.74 | △86.75 | 5.01 | △91.62 |
| 経費回収率 A/B | % | 63.0 | 61.6 | 1.4 ポイント | 60.2 | |

【表 23-2】使用料単価、汚水処理原価等事業別比較表

税抜き

| 区 分 | | 単位 | 農業集落排水事業 | 公共下水道事業 |
|------------------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------|
| 下水道使用料 A | | 円 | 109,434,979 | 1,092,548,922 |
| 汚水処理費 B | | 円 | 173,824,000 | 1,108,024,000 |
| 有収水量 C | | m ³ | 787,756 | 7,462,976 |
| 1 m ³ 当 た り | 使用料単価 D (A/C) | 円 | 138.92 | 146.40 |
| | 汚水処理原価 E (B/C) | 円 | 220.66 | 148.47 |
| | 比較 D-E | 円 | △81.74 | △2.07 |
| 経費回収率 A/B | | % | 63.0 | 98.6 |

(3) 一般会計繰入金 (【表 24】参照)

汚水の処理に係る費用は、下水道使用料で負担（使用者が負担）するのが原則（「雨水公費・汚水私費」の原則）である。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入による収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、汚水処理の負担は、上記①及び②の費用の一部を下水道使用料以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、分類している。

本年度の一般会計繰入金は、325,383 千円である。その内訳は、基準内繰入金 245,005 千円（繰入金の 75.3%）、基準外繰入金 80,378 千円（繰入金の 24.7%）である。これを前年度と比較すると、基準内繰入金が 18,307 千円（7.0%）減少し、基準外繰入金が 80,612 千円（50.1%）減少している。

【表24】一般会計繰入金比較表

(単位：千円) 税抜き

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 |
|------------------------|-------------------------|---------|---------|---------|
| 基準 内 繰 入 金 | 収益的收入（営業外収益） | 199,578 | 218,735 | △19,157 |
| | 分流式下水道等に要する経費 | 182,004 | 200,367 | △18,363 |
| | 水質規制費 | 1,968 | 1,991 | △23 |
| | 不明水処理費 | 6,775 | 6,541 | 234 |
| | 緊急下水道整備特定事業等に要する経費（利子分） | 8,065 | 8,835 | △770 |
| | 臨時財政特例債等（利子分） | 250 | 331 | △81 |
| | 児童手当に要する経費 | 516 | 670 | △154 |
| | 小 計 | 199,578 | 218,735 | △19,157 |
| | 資本的收入 | 45,427 | 44,577 | 850 |
| | 緊急下水道整備特定事業等に要する経費（元金分） | 43,503 | 42,734 | 769 |
| 臨時財政特例債等（元金分） | 1,924 | 1,843 | 81 | |
| 小 計 | 45,427 | 44,577 | 850 | |
| 計 | 245,005 | 263,312 | △18,307 | |
| 基準 外 | 収益的收入（営業外収益） | 76,881 | 68,260 | 8,621 |
| | 資本的收入 | 3,497 | 92,730 | △89,233 |
| | 計 | 80,378 | 160,990 | △80,612 |
| 合 計 | | 325,383 | 424,302 | △98,919 |

(4) 業務能率の状況 (【表 25-1】参照)

職員1人当たりの営業収益を示す労働生産性は、21,908千円で、前年度と比較すると719千円(3.4%)増加している。

下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は、22.1%で、前年度と比較すると1.7ポイント低下している。

労働生産性の指標である職員1人当たりの下水道使用料は、21,887千円で、前年度と比較すると721千円(3.4%)増加している。また、同総処理水量は、165,981m³で、前年度と比較すると4,321m³(2.7%)増加している。

なお、令和2年度における各下水道事業の業務能率比較は、【表 25-2】のとおりである。

【表 25-1】業務能率前年度比較表

| 区 分 | 単位 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減 | | 平成30年度 | |
|-----------------------------|---------|----------------|---------|----------|-------|--------|---------|
| | | 数 値 | 数 値 | 数 値 | 率 | 数 値 | |
| 労働生産性 | 千円 | 21,908 | 21,190 | 719 | 3.4 | 21,336 | |
| 労働分配率 | % | 22.1 | 23.8 | △1.7ポイント | — | 20.8 | |
| 職当 員 た 1 人 り | 下水道使用料 | 千円 | 21,887 | 21,166 | 721 | 3.4 | 21,314 |
| | 総処理水量 | m ³ | 165,981 | 161,660 | 4,321 | 2.7 | 162,498 |
| | 処理区域内人口 | 人 | 2,356 | 2,386 | △29 | △1.2 | 2,376 |
| 損益勘定職員数※ | 人 | 5 | 5 | 0 | — | 5 | |

※ 損益勘定職員数には、嘱託職員を含む。

【表 25-2】業務能率事業別比較表

| 区 分 | | 単位 | 農業集落排水事業 | 公共下水道事業 |
|-----------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 労働生産性 | | 千円 | 21,908 | 92,475 |
| 労働分配率 | | % | 22.1 | 7.1 |
| 職当 員 た 1 人 り | 下水道使用料 | 千円 | 21,887 | 72,837 |
| | 総処理水量 | m ³ | 165,981 | 745,958 |
| | 処理区域内人口 | 人 | 2,356 | 4,760 |
| 損益勘定職員数※ | | 人 | 5 | 15 |

(5) 経営比率等

ア 収益率（【表 26-1】参照）

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

総収支比率は、101.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

経常収支比率は、102.3%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

営業収支比率は、22.1%で、前年度と比較すると2.0ポイント上昇している。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、営業損失となっており、353.3%のマイナスとなっている。

なお、令和2年度における各下水道事業の収益率比較は、【表 26-2】のとおりである。

【表 26-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

| 区 分 | | 令和 2年度 | 令和 元年度 | 比較増減 (ポイント) | 平成 30年度 | 算 式 |
|-------------|--------|-----------|-----------|----------------|------------|---|
| 収 益 率 | 総収支比率 | 101.3 | 101.2 | 0.1 | 100.6 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ |
| | 経常収支比率 | 102.3 | 101.7 | 0.6 | 102.0 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ |
| | 営業収支比率 | 22.1 | 20.1 | 2.0 | 19.8 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ |
| | 営業利益比率 | △353.3 | △397.8 | 44.5 | △406.3 | $\frac{\text{営業利益(営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$ |

【表 26-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

| 区 分 | | 農業集落排水事業 | 公共下水道事業 |
|-------------|--------|----------|---------|
| 収 益 率 | 総収支比率 | 101.3 | 101.5 |
| | 経常収支比率 | 102.3 | 101.5 |
| | 営業収支比率 | 22.1 | 57.7 |
| | 営業利益比率 | △353.3 | △73.4 |

イ 財務比率（【表 27-1】参照）

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、71.9%で、前年度と比較すると1.2ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は、103.1%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は、15.2%で、前年度と比較すると6.5ポイント低下している。

なお、令和2年度における各下水道事業の財務比率比較は、【表 27-2】のとおりである。

【表 27-1】財務比率前年度比較表

(単位：%)

| 区 分 | 令和 2年度 | 令和 元年度 | 比較増減 (ポイント) | 平成 30年度 | 算 式 | |
|------------------|-----------------|-----------|----------------|------------|-------|---|
| 財 務 比 率 | 自己資本構成比率 | 71.9 | 70.7 | 1.2 | 68.8 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$ |
| | 固定資産対 長期資本比率 | 103.1 | 102.9 | 0.2 | 102.9 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ |
| | 流 動 比 率 | 15.2 | 21.7 | △6.5 | 18.7 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ |

【表 27-2】財務比率事業別比較表

(単位：%)

| 区 分 | 農業集落排水事業 | 公共下水道事業 | |
|------------------|-----------------|---------|-------|
| 財 務 比 率 | 自己資本構成比率 | 71.9 | 57.4 |
| | 固定資産対 長期資本比率 | 103.1 | 102.0 |
| | 流 動 比 率 | 15.2 | 50.7 |

(6) 補填財源（内部留保資金）（【表 28】参照）

補填財源とは、企業内に留保している資金である。この財源は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものである。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（污水管及び処理場等施設の整備費）及び企業債償還金の財源となるものである。

令和 2 年度末の補填財源残高は、29,349,341 円であり、前年度末残高 33,634,074 円と比較すると 4,284,733 円（12.7%）減少している（【表 28】参照）。

【表 28】補 填 財 源 前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）税抜き

| 令和 2 年度末残高 | 令和元年度末残高 | 比 較 増 減 | |
|------------|------------|------------|-------|
| | | 金 額 | 率 |
| 29,349,341 | 33,634,074 | △4,284,733 | △12.7 |